

総合福祉研究会第38回全国大会(新潟大会)

「これからの社会福祉法人の方向性について」ーともに考え ともに歩むー

第1分科会 「2020年度社会福祉法人財務データ」

社会福祉法人の経営指標の分布

令和04年11月11日

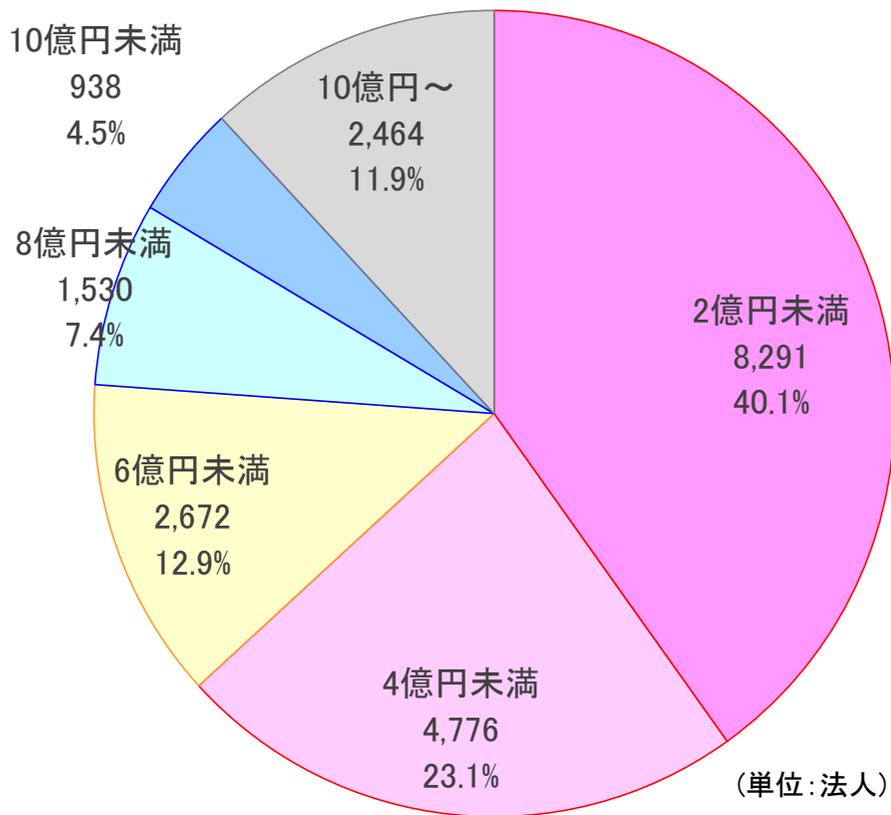
財務分析プロジェクトチーム

社会福祉法人の規模

集計した法人のサービス活動収益と資産合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

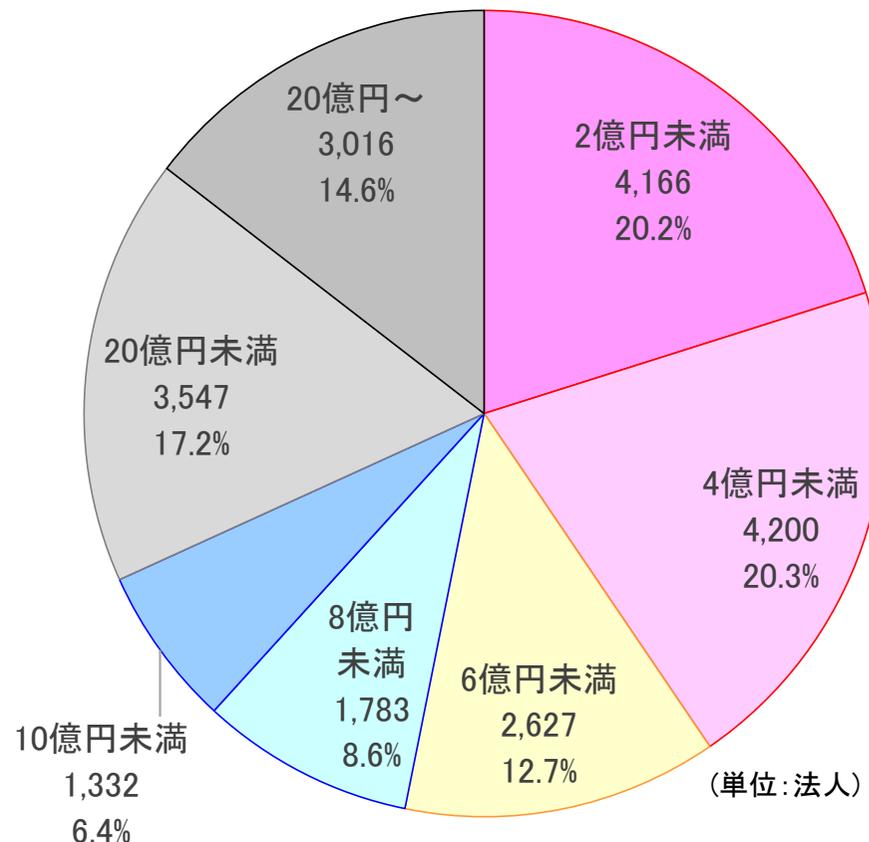
(総数: 20,671法人)

サービス活動収益計



全体平均 = 5億67百万円
 介護事業 = 7億08百万円
 保育事業 = 2億29百万円
 就労・障害 = 3億69百万円

資産の部合計

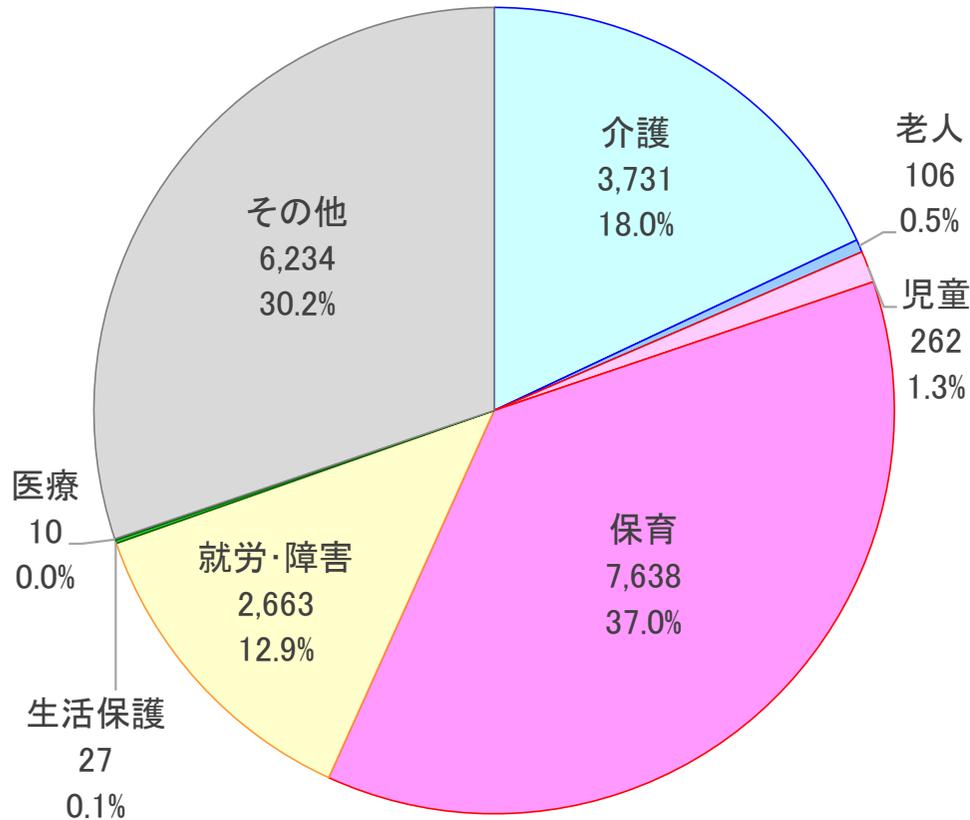


全体平均 = 12億24百万円
 介護事業 = 17億19百万円
 保育事業 = 4億39百万円
 就労・障害 = 7億75百万円

專業区分ごとの割合

サービス活動収益に占める各事業収入の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「專業」としました。

法人単位

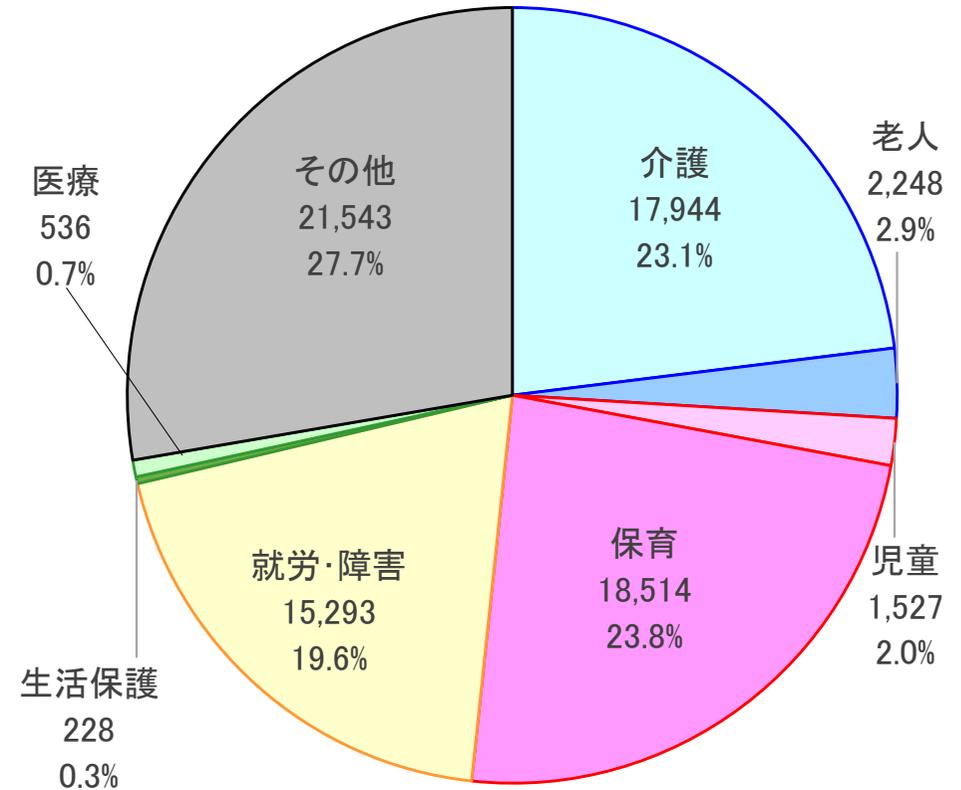


(単位: 法人)

(総数: 20,671法人)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

拠点区分単位

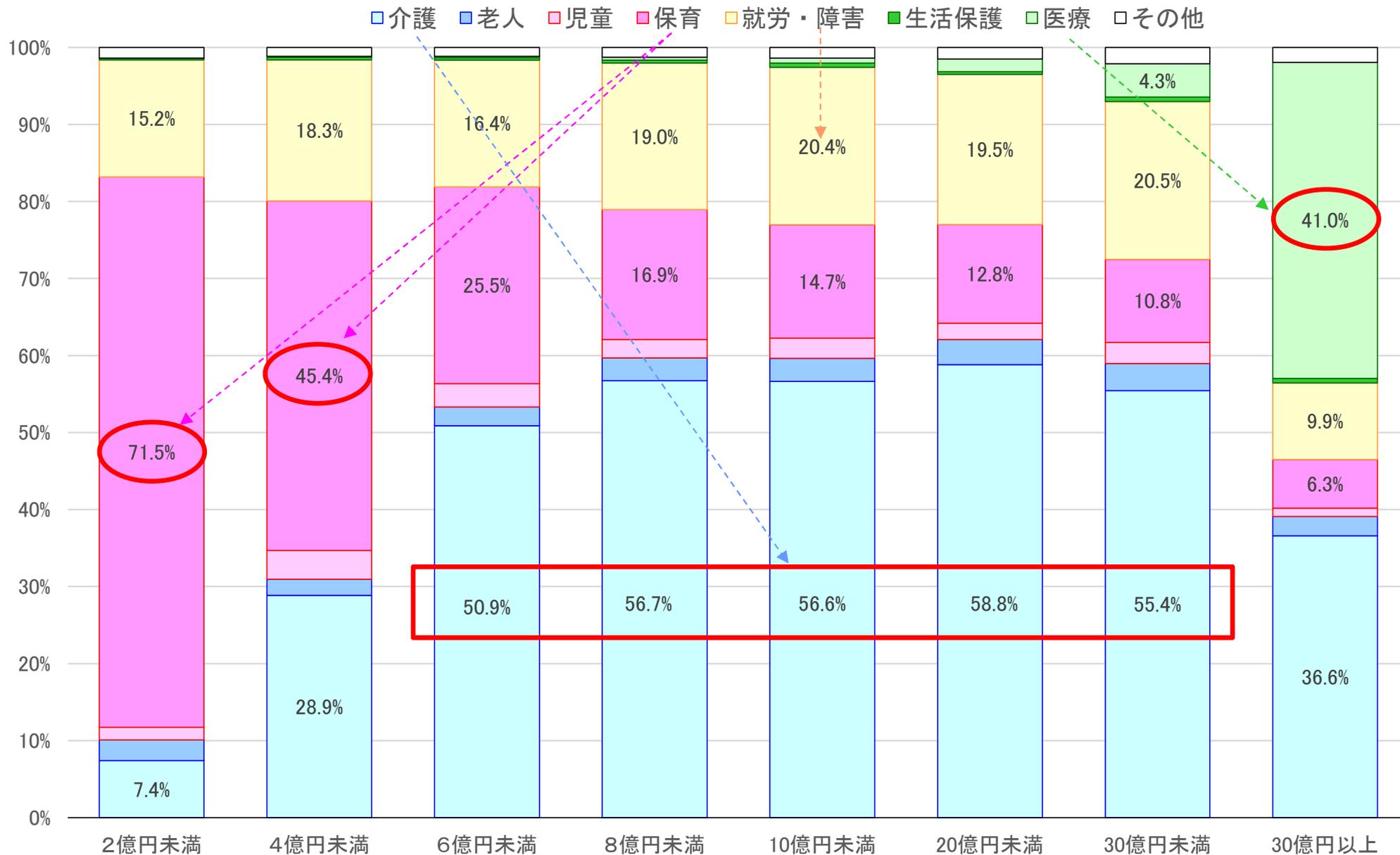


(単位: 拠点)

(総数: 77,833拠点)

「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

社会福祉法人のサービス活動収益の内訳(金額階級別)



注: 法人コード「1」(一般社会福祉法人: 18,262法人)について集計。

1. 社会福祉法人の視点

(1) 現在の経営状況と傾向の把握

① 課題の把握

- ・ 他法人との比較 … 経営指標という物差しで、他法人との比較
(稼働率についても、「現況報告書」の活用?)

② 傾向の把握

- ・ 経年比較 … 前年度(あるいはそれ以前)と比較してどのように変化したか

(2) 経営改善に向けた活用

① 目標値設定のための指標

- ・ 年度予算の作成に際して目標とすべき経営指標数値の決定
(法人類型による分類の必要性? → 「専業」による分類)

② 進捗状況の確認

- ・ 毎月の実績が当初計画どおりに執行できているか

(3) 将来の経営計画の策定の基礎資料

○ 長期的な事業展開に向けた活用

- ・ 大規模修繕、建直し等の計画に向けた活用
- ・ 施設・事業所の新規開設に際しての活用

2. 行政等の視点

(1) 社会福祉法人全体の経営状況の把握と施策への反映

- 経常増減差額率等による法人経営状況の把握

(2) 個別の社会福祉法人の経営状況の把握と指導

- ① 経常増減差額率、事業活動資金収支差額率等による収益性の把握
- ② 固定長期適合率等による安定性の把握

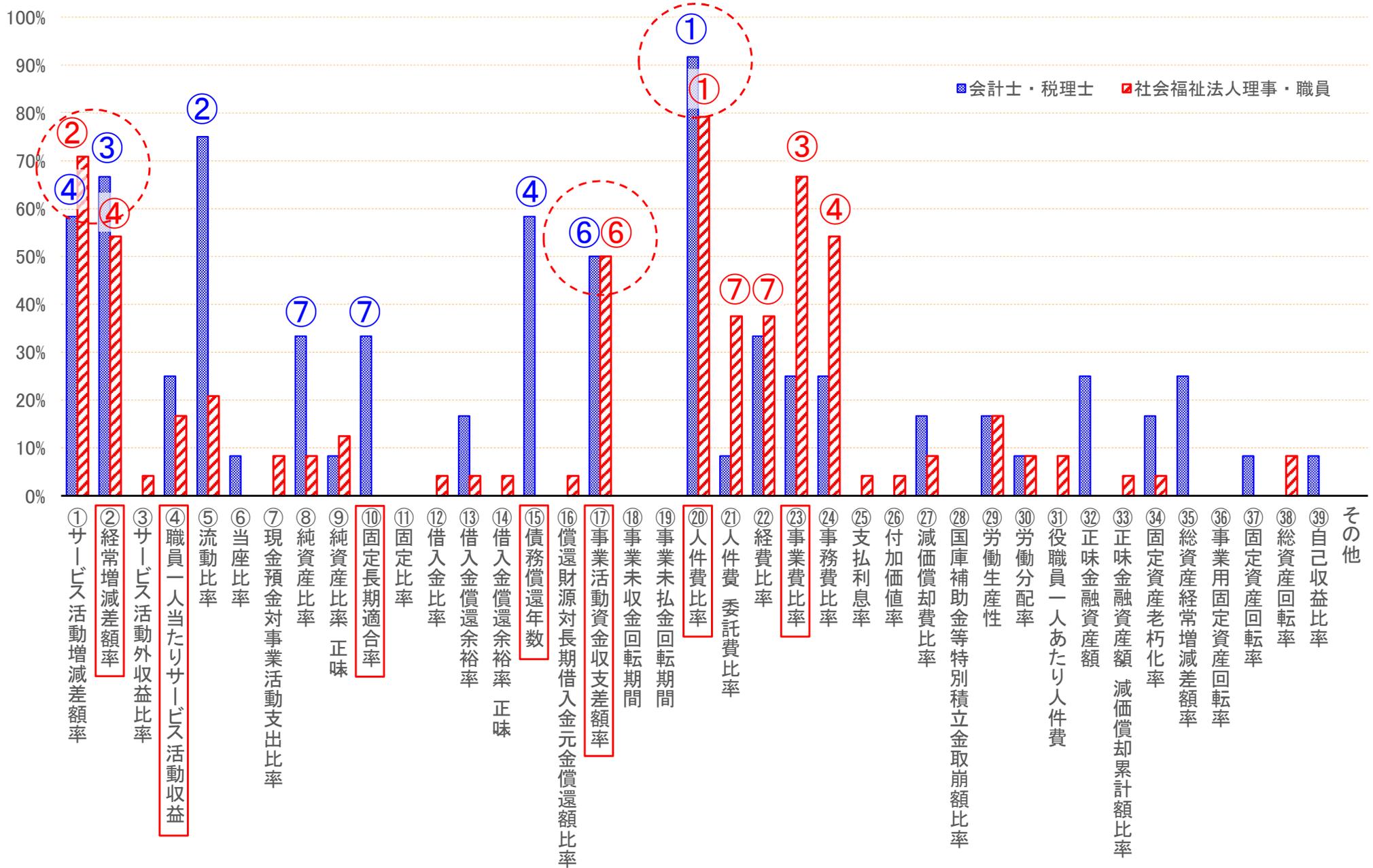
(3) 地域における施設・事業所の利用状況の把握

- 「現況報告書」の「事業所単位の定員」と「年間利用者数延べ総数」の活用
 - ・ 施設・事業所別、地域別に稼働率が把握できる

※ (3)については、現在は「社会福祉施設等調査」や「介護サービス施設・事業所調査」等で行われています。社会福祉法人が行う施設・事業所には限られるものの、個々の施設・事業所について、1つのデータベースで把握できることから、この機能に着目して、精度を上げていくと良いのではないかと考えます。

どの経営指標が重要だと思いますか？

財務分析プロジェクトによるアンケート調査結果



② 経常増減差額率

社会福祉法人の主目的は利益獲得ではありませんが、安定的・継続的に福祉サービスを提供するためには、一定の収益性を確保することが必要です。本指標は、企業における「売上高経常利益率」に相当するもので、法人の収益性を理解する上での基本的な指標です。

ちなみにわが国の法人企業(全産業)の売上高経常利益率は、

平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
5.4%	5.5%	4.8%	4.8%

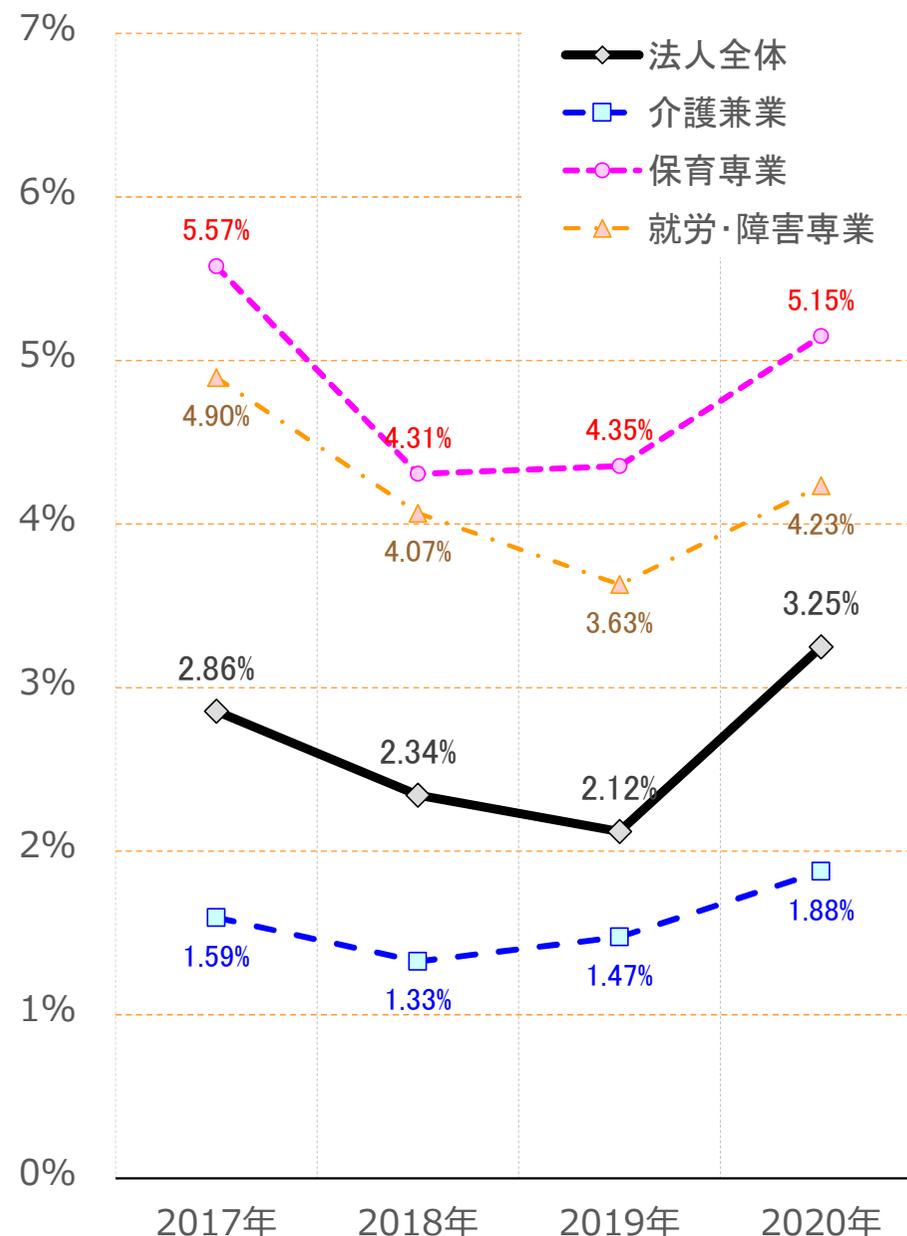
となっています。

資料:財務総合政策研究所

「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」から

〔計算式〕

経常増減差額 ÷ サービス活動収益



④ 職員一人当たりサービス活動収益

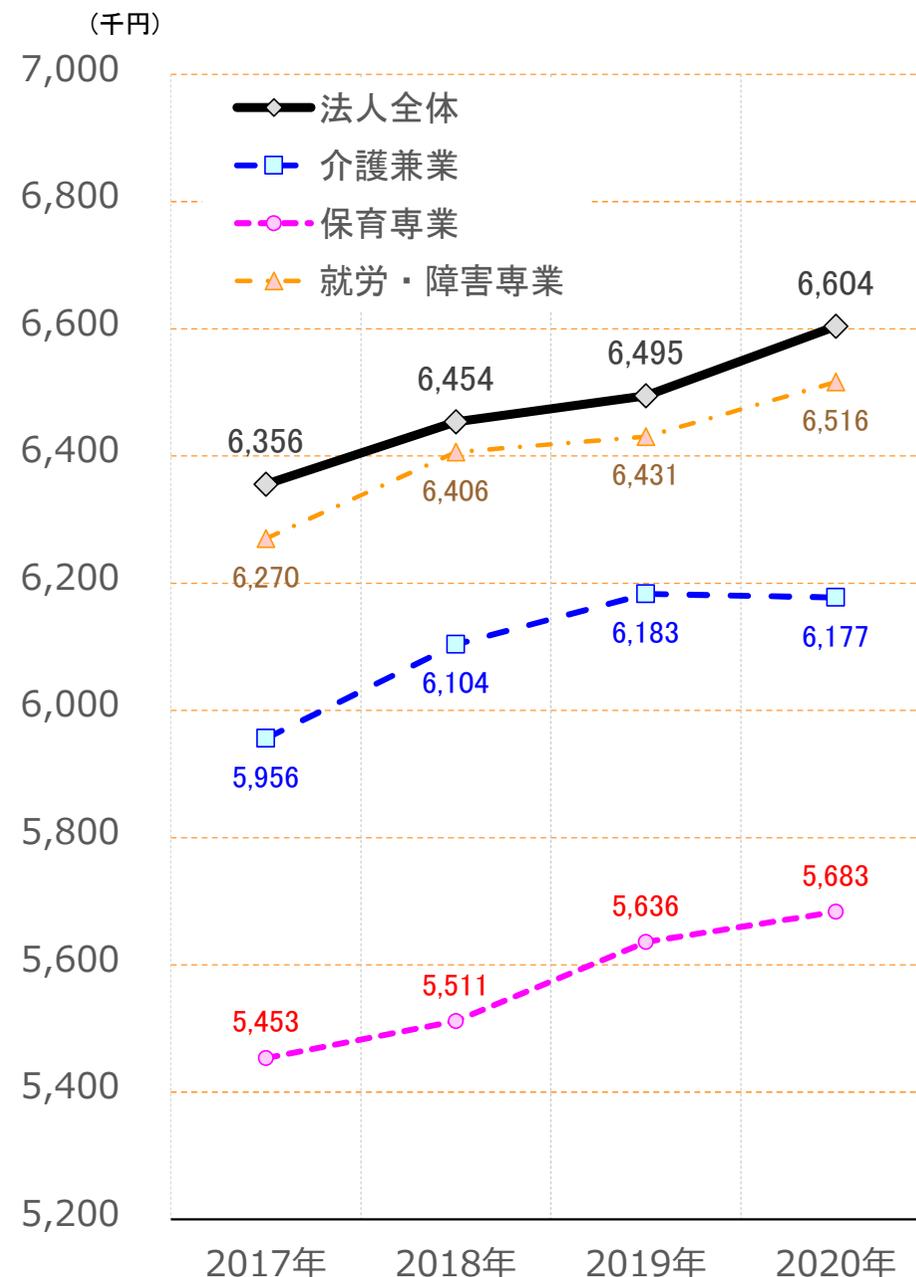
従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって収益獲得の効率性を判断する指標です。本指標の値が同業種の他法人(平均)より小さい場合、職員数や人員配置に課題を抱えていることが考えられます。

なお「財務諸表等開示システム」の開示データでは、常勤換算職員数は法人単位でしか把握されていないことから、拠点区分での比較はできません。

ちなみに「法人全体」が3専門を上回っているのは、専ら医業(サービス活動収益の50%以上が医業収益の法人)の平均値が11,774千円(令和元(2019)年度)であること等によるものと考えられます。

〔計算式〕

サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数



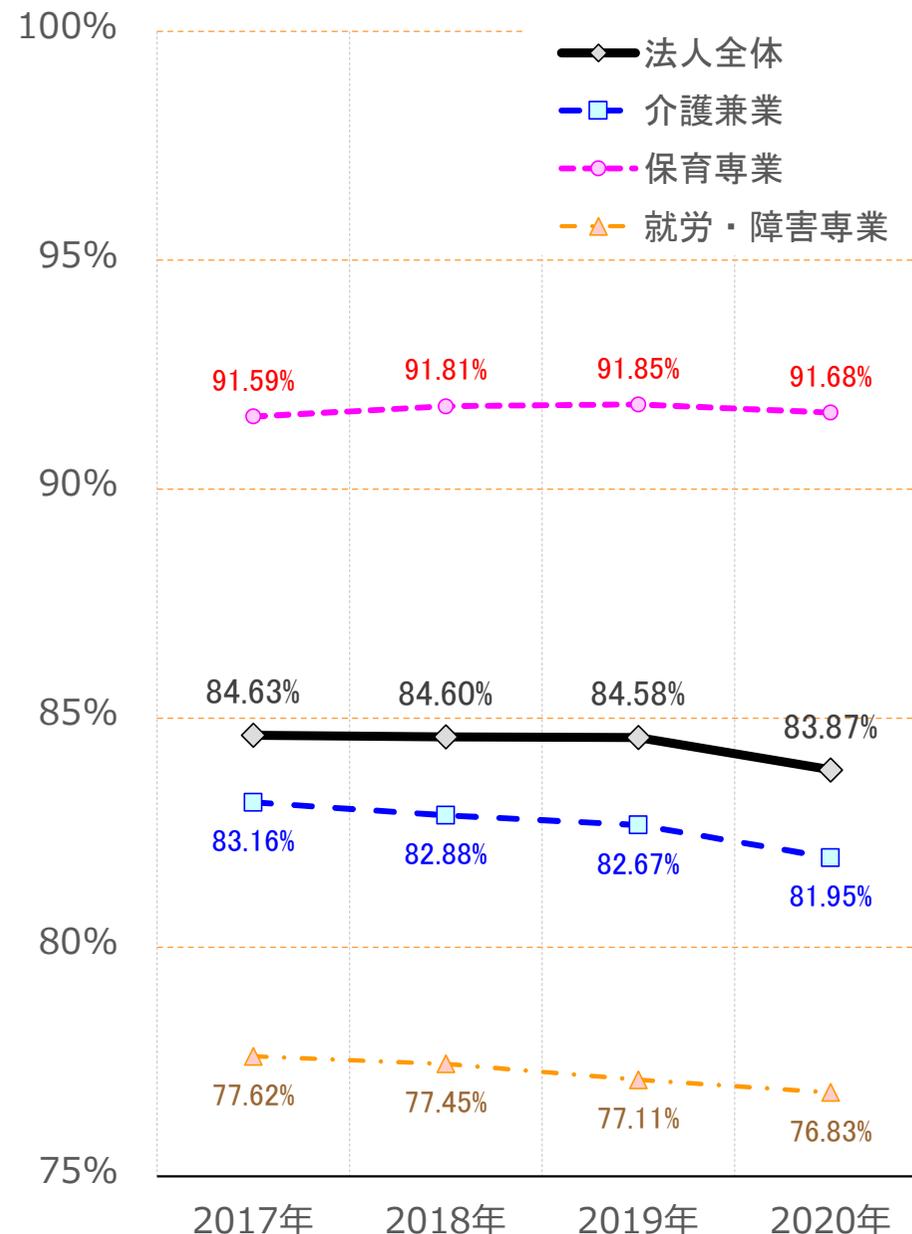
⑩ 固定長期適合率

社会福祉法人は、その地域で長期にわたり事業を安定的に継続することが前提であり、事業の実施に必要な土地、建物は原則として自己所有であることが求められています。そのため一般的に多額の固定資産を保有していますが、その保有に関する資金調達が返済不要な資金(純資産)や長期間にわたって返済する資金(固定負債)により賄われているかを判定する指標です。

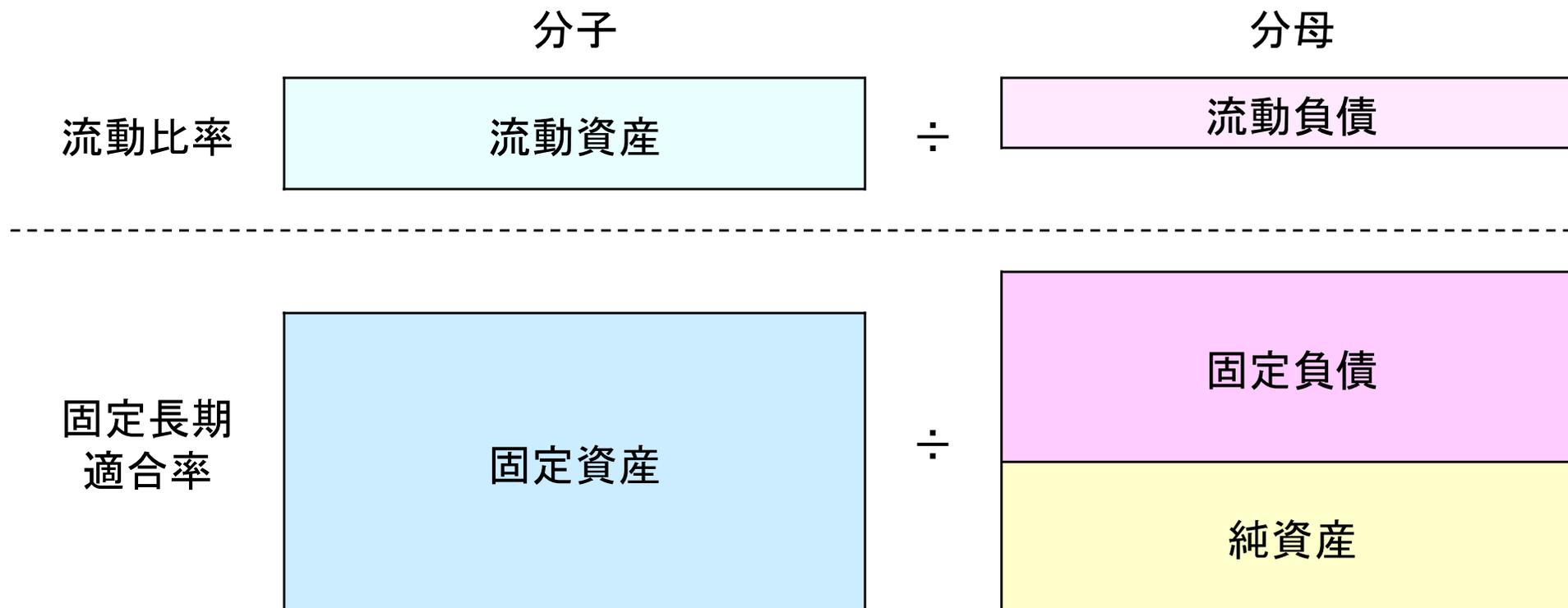
この指標が100%を上回っていると、自己資本や固定負債のみでは固定資産を賄いきれず、1年以内に返済する必要がある流動負債からも賄っていることを示しています。通常、固定資産はすぐに換金できないものが多いため、流動負債の清算に必要な金銭などが不足するなど不安定な状況にあることを示しています。

〔計算式〕

$$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$



固定長期適合率が100%超なら流動比率は必ず100%未満



社会福祉法人は一般的に流動負債の額が小さく、預金を普通預金で保有しているような場合、流動比率が天文学的数値になることもあります。

他方、事業の用に供する土地・建物は原則として自己所有とするよう指導されていることから、固定資産の額は全般に大きくなります。

このため、重視する経営指標としては、流動比率ではなく固定長期適合率としました。

⑮ 債務償還年数

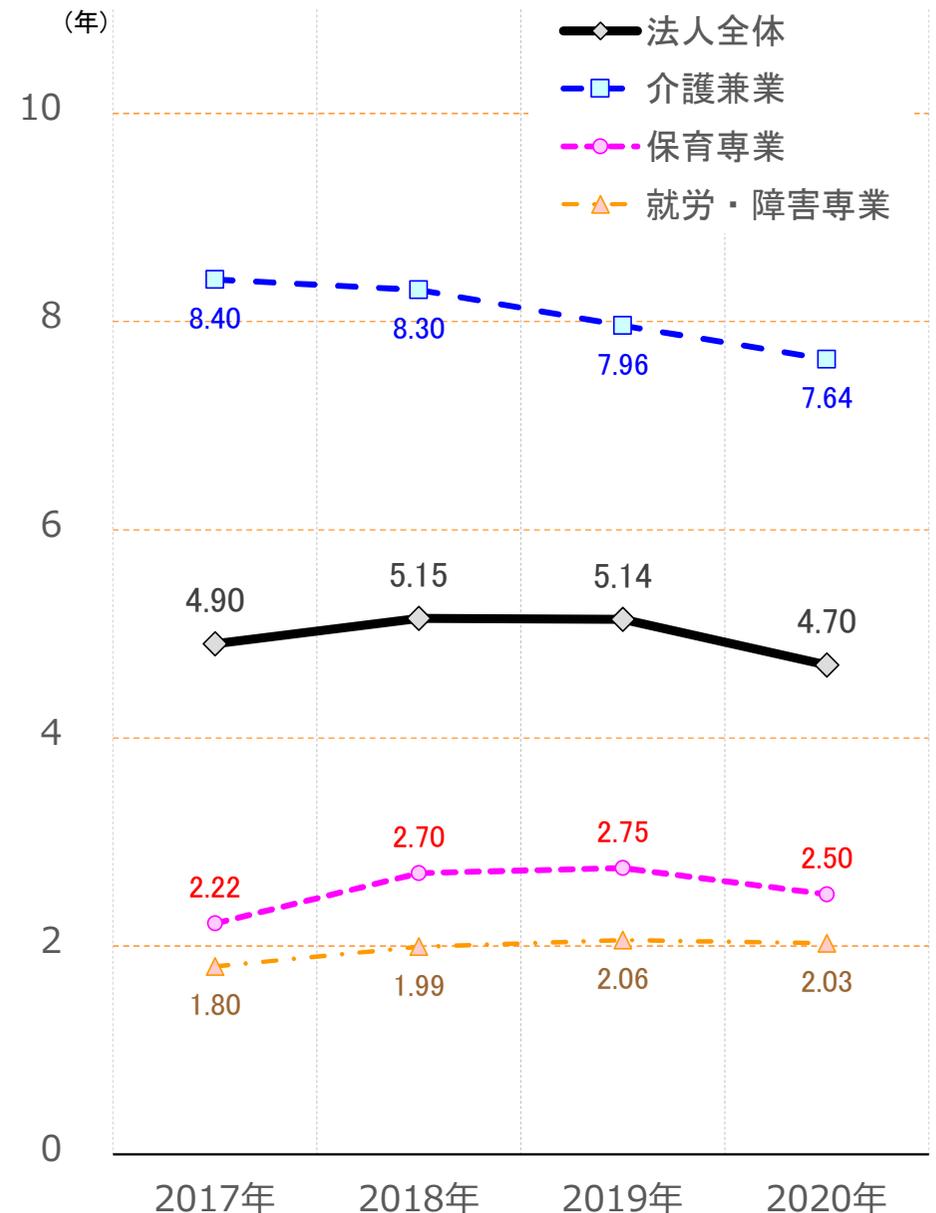
償還が必要な債務について、1年間の運営の結果として得られた資金(事業活動資金収支差額)を仮に全額返済に充てた場合の、完済するために必要と考えられるおおよその期間を示す指標であり、借入金の償還能力を表します。年数が短いほど償還能力が高く、安定性があると言えます。

借入金残高が無い(いわゆる無借金)法人は事業活動資金収支差額の多寡に拘わらず0年となり、また母集団の中に事業活動資金収支差額がマイナスの法人があると分母が小さくなることなどから、平均値を見る際には注意が必要です。

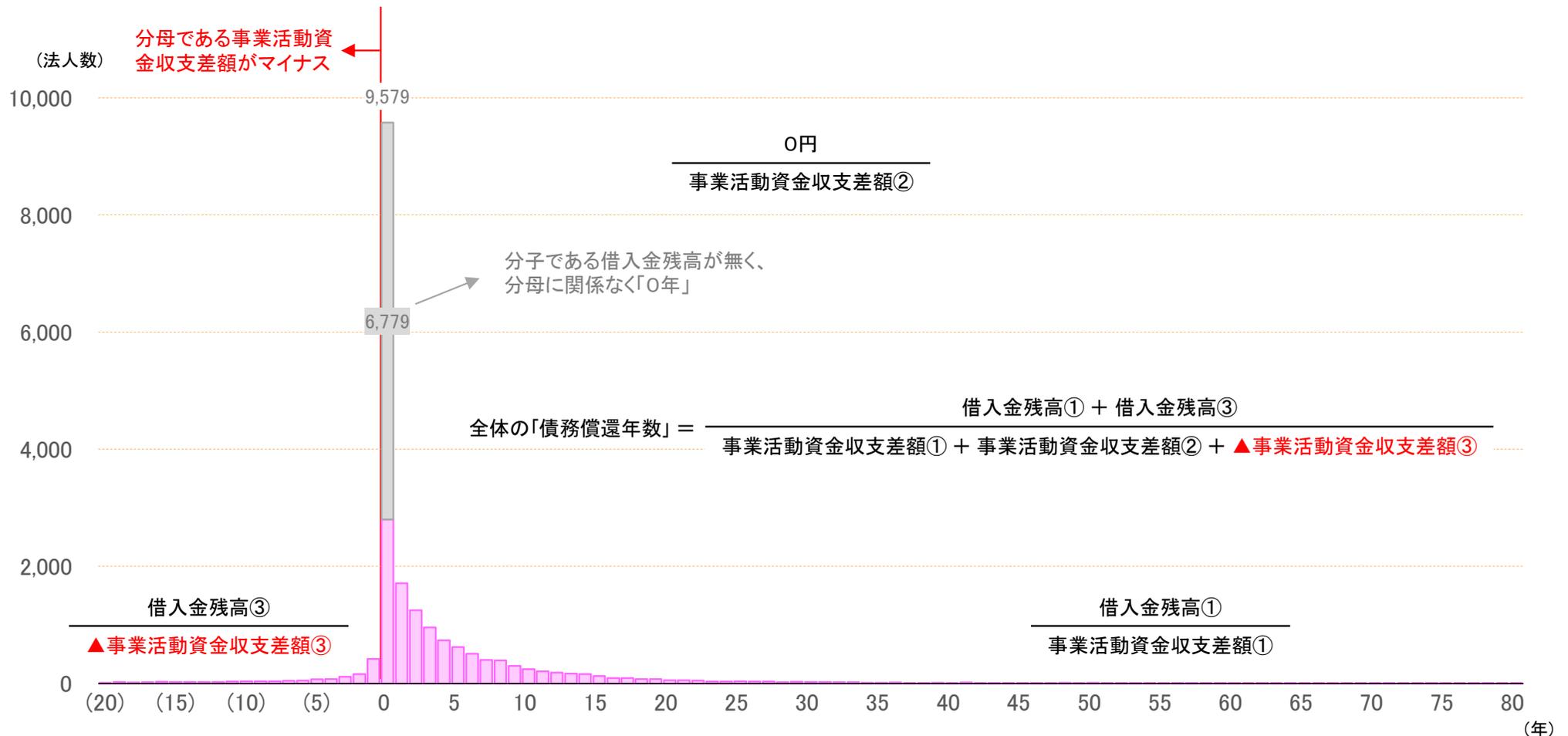
〔計算式〕

借入金残高^(※)合計 ÷ 事業活動資金収支差額

※ 借入金残高 = 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金



「債務償還年数」の平均値の留意点



「債務償還年数」は、分母(事業活動資金収支差額)がマイナスの値を取りうる経営指標であり、また分子である借入金残高が無い(=無借金)である場合は、分母の額に関わらず0年となります。個々の算出の場合はあまり問題はないのですが、平均値を算出する場合は、その母集団の状況に注意が必要です。

設備資金借入金の償還期間は20年であることが多く、その平均残存償還期間は10年程度と考えられるので、10年以内が一応の目安ですが、個々の案件で分析することが必要です。

⑰ 事業活動資金収支差額率

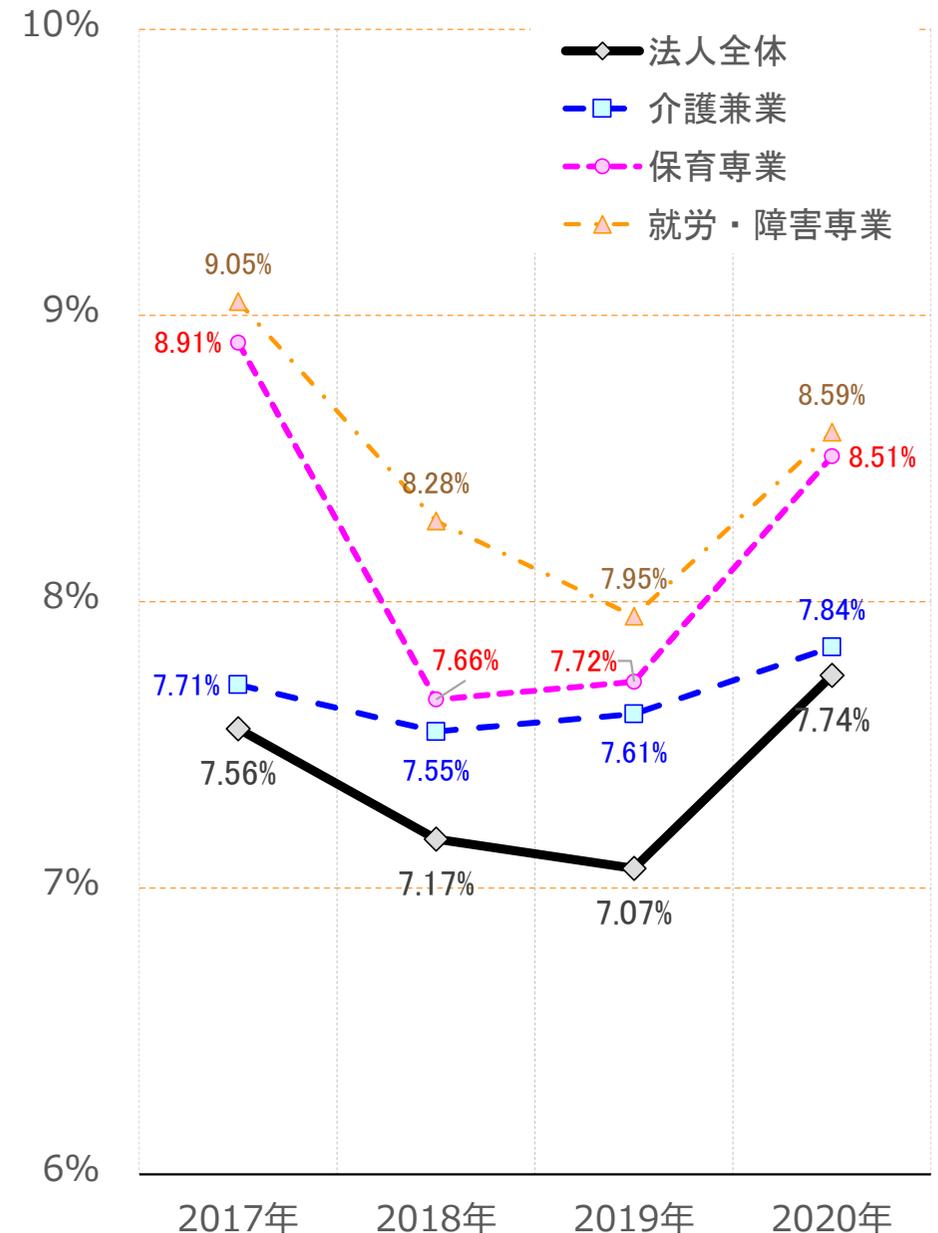
当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表します。事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となることから、本指標の値はプラスであることを要します。

社会福祉法人は、事業活動資金収支差額によって、借入金の償還、固定資産取得(設備更新を含む。)の資金準備、積立預金の計上等を進めていくため、事業活動資金収支差額の多寡は、法人の事業継続性に大きく影響します。

本指標の値がマイナスとなる場合、期末支払資金残高の取崩しや新たな運転資金借入れ等を来し、このまま推移すると資金繰りに窮する可能性があります。

〔計算式〕

$$\text{事業活動資金収支差額} \div \text{事業活動収入計}$$



⑳ 人件費比率

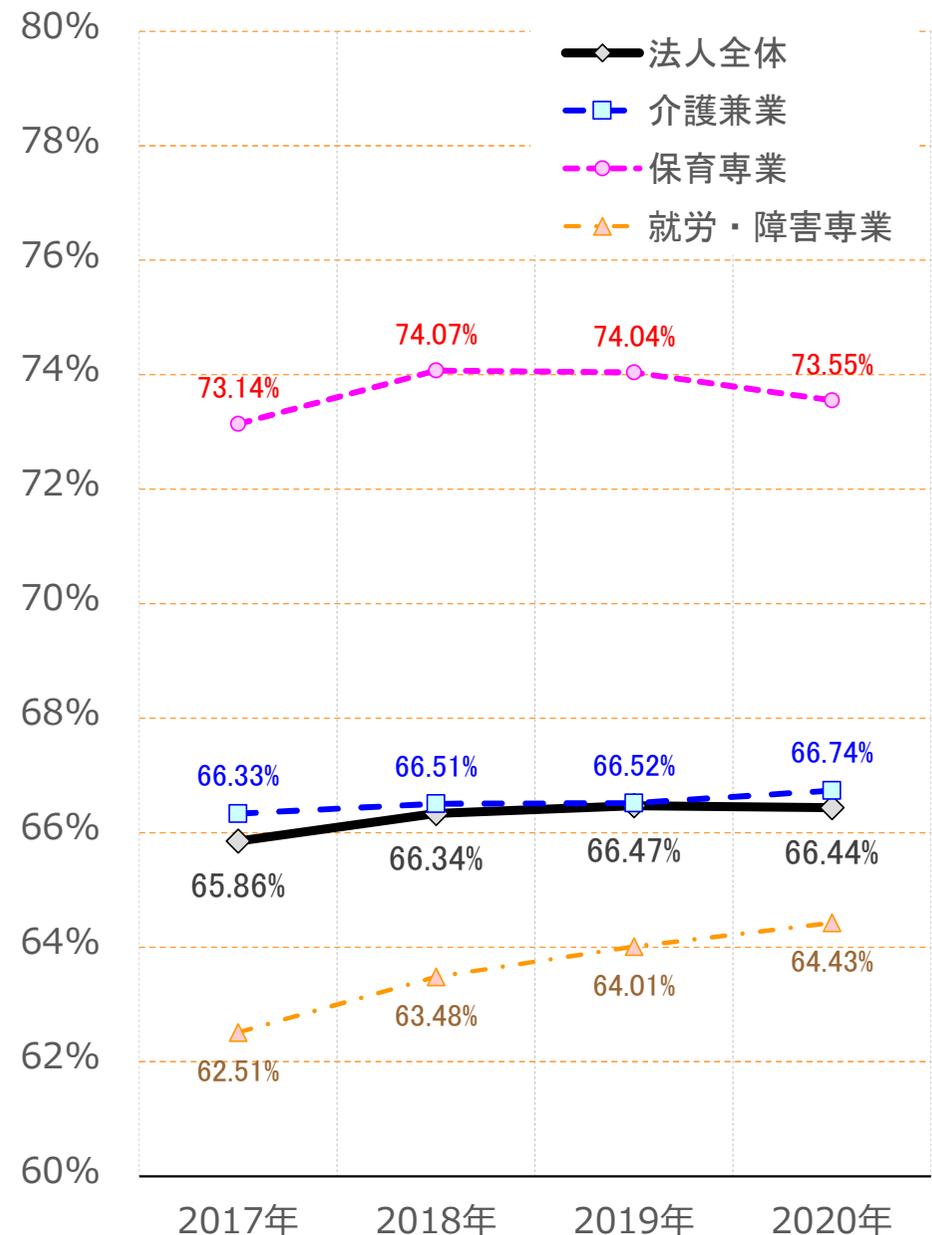
サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、本指標の値の多寡が収益性に大きく影響します。

人件費の多寡は、職員数と給与水準に分けられ、給与水準には、法人の職員待遇の状況が反映されますが、地域性の影響も受けます。人件費は固定費としての性格が強いので、サービス活動収益の増減によって本指標の値が変動することにも注意が必要です。

適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えませんが、安定的な経営のためには固定費に関する比率である本指標の値を一定水準以下に抑える必要があります。

〔計算式〕

人件費 ÷ サービス活動収益計



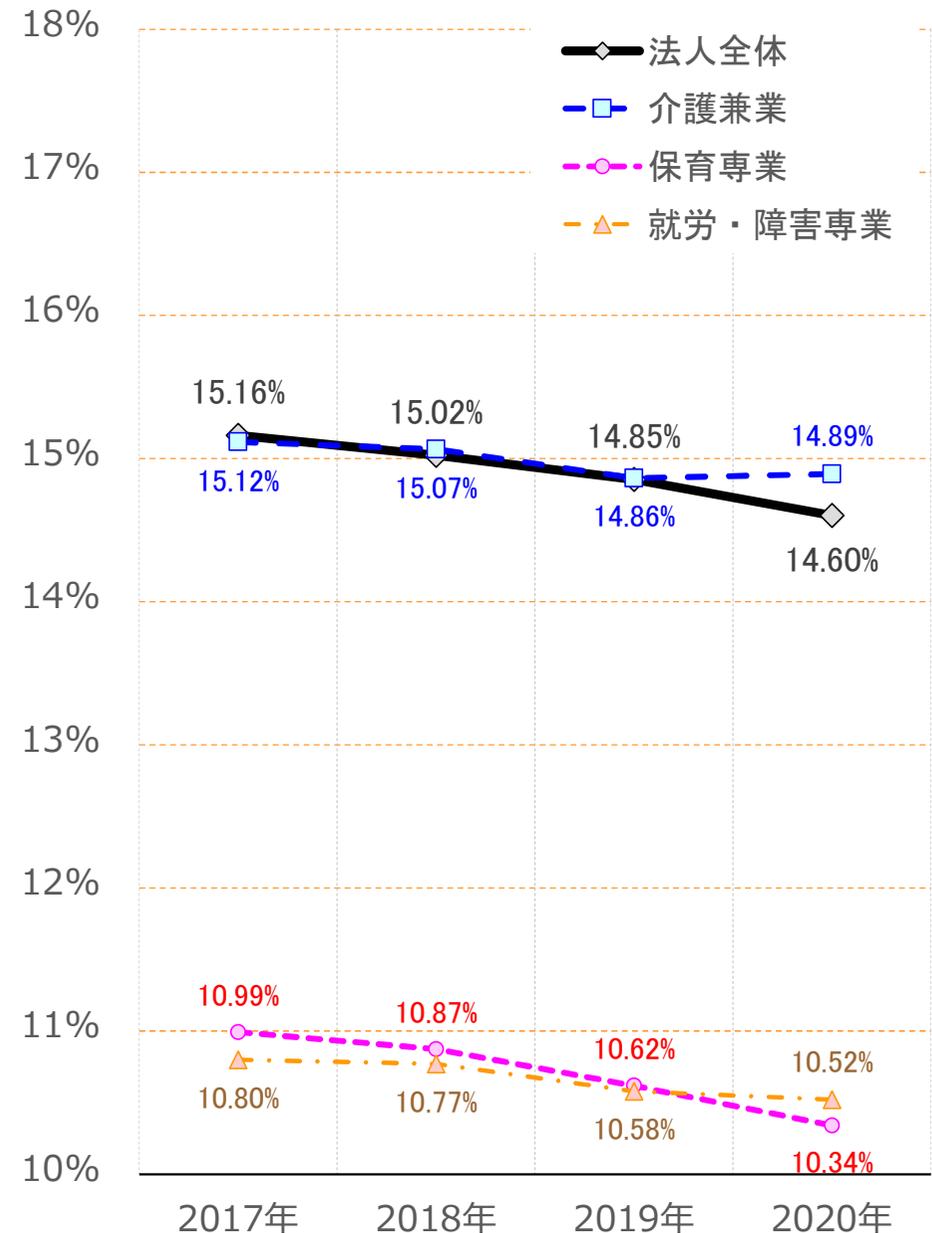
②③ 事業費比率

サービス活動収益に対する事業費の占める割合を示す指標です。サービス活動収益の増減に影響される変動費としての性格を有します。

本指標の値の多寡は、例えば、介護用品を多く要する事業を営む場合は値が高くなるなど、法人の提供する福祉サービスの特性に影響を受けます。事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくありませんが、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが必要です。

〔計算式〕

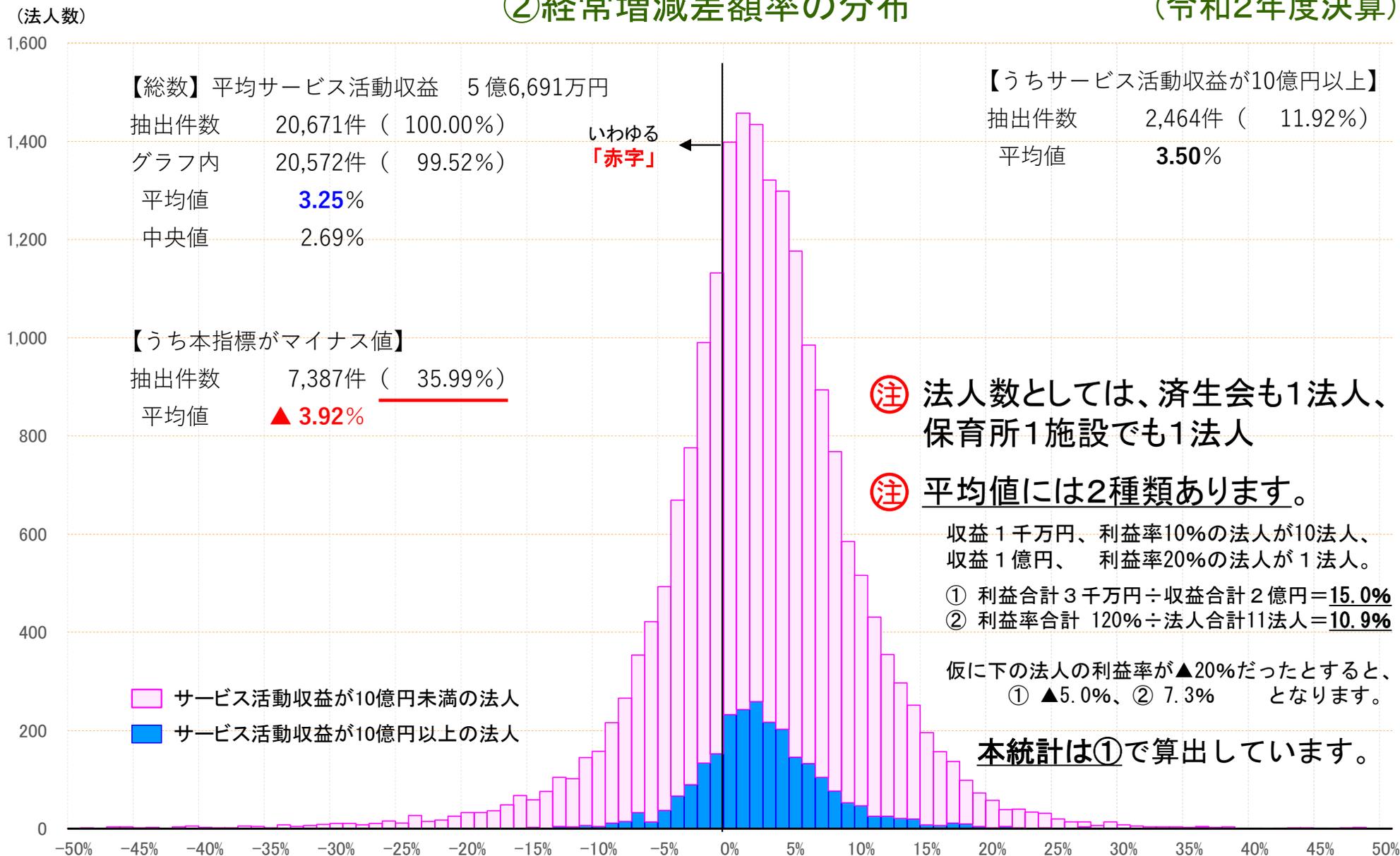
$$\text{事業費} \div \text{サービス活動収益計}$$



法人全体の分析

② 経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)



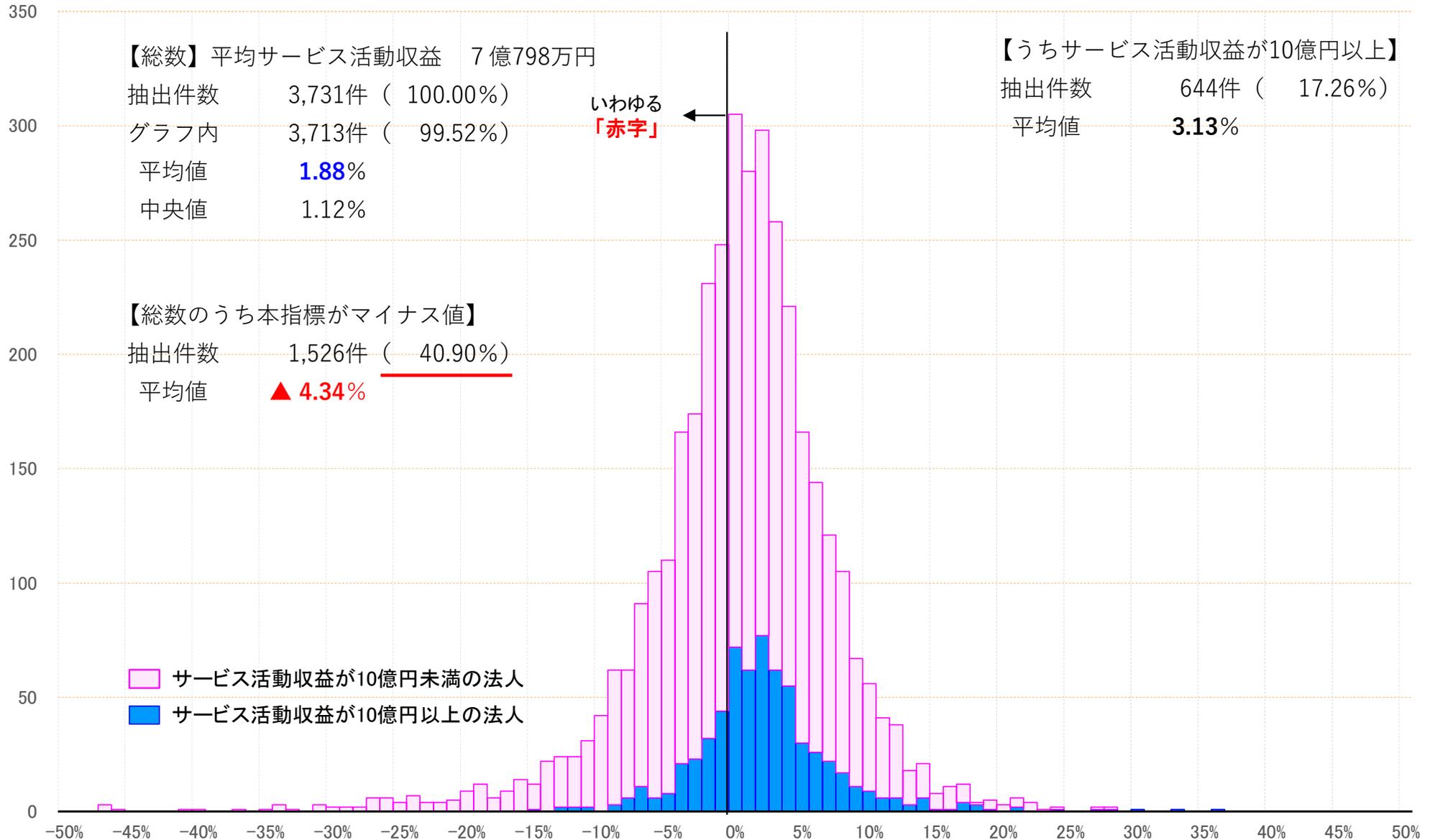
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



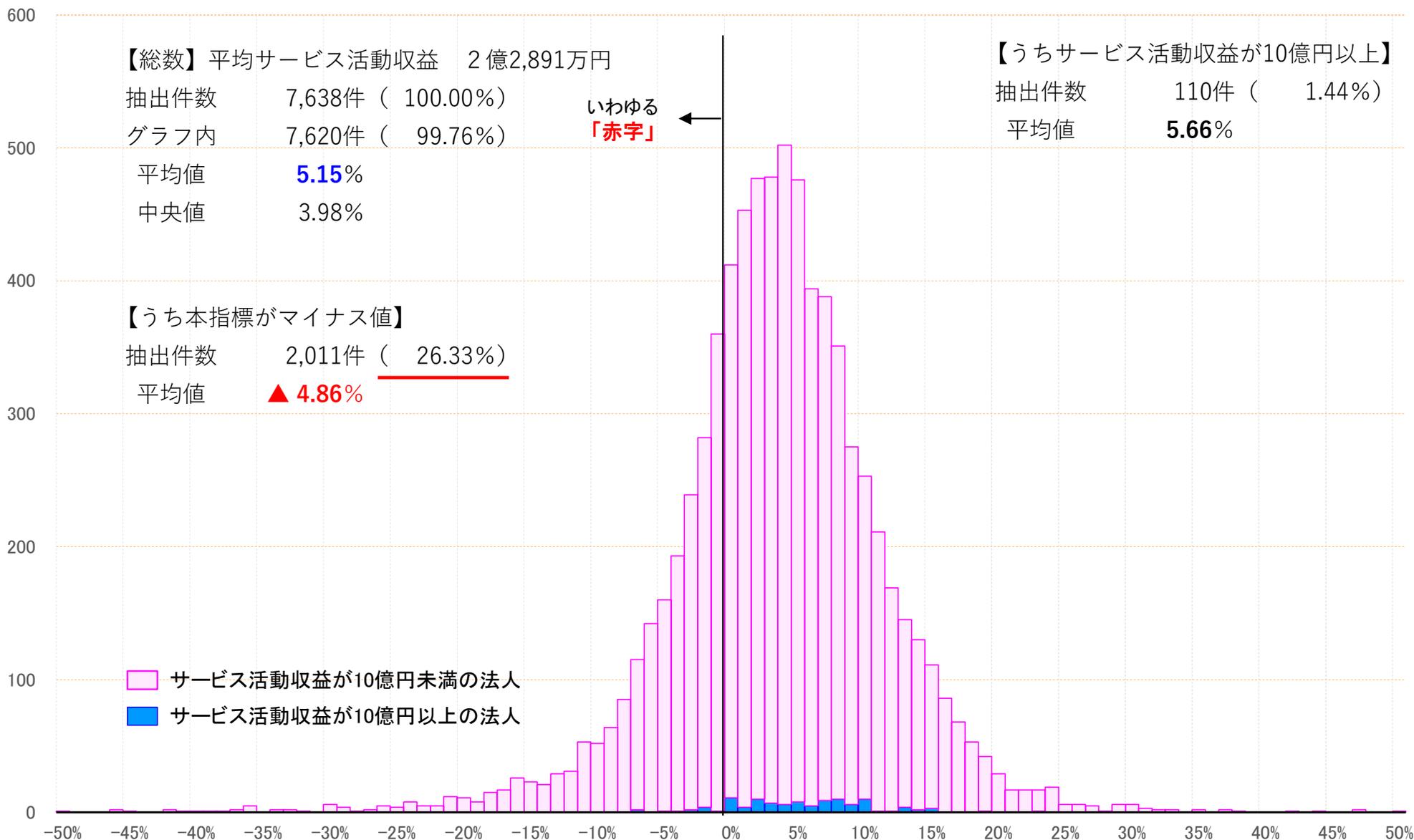
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



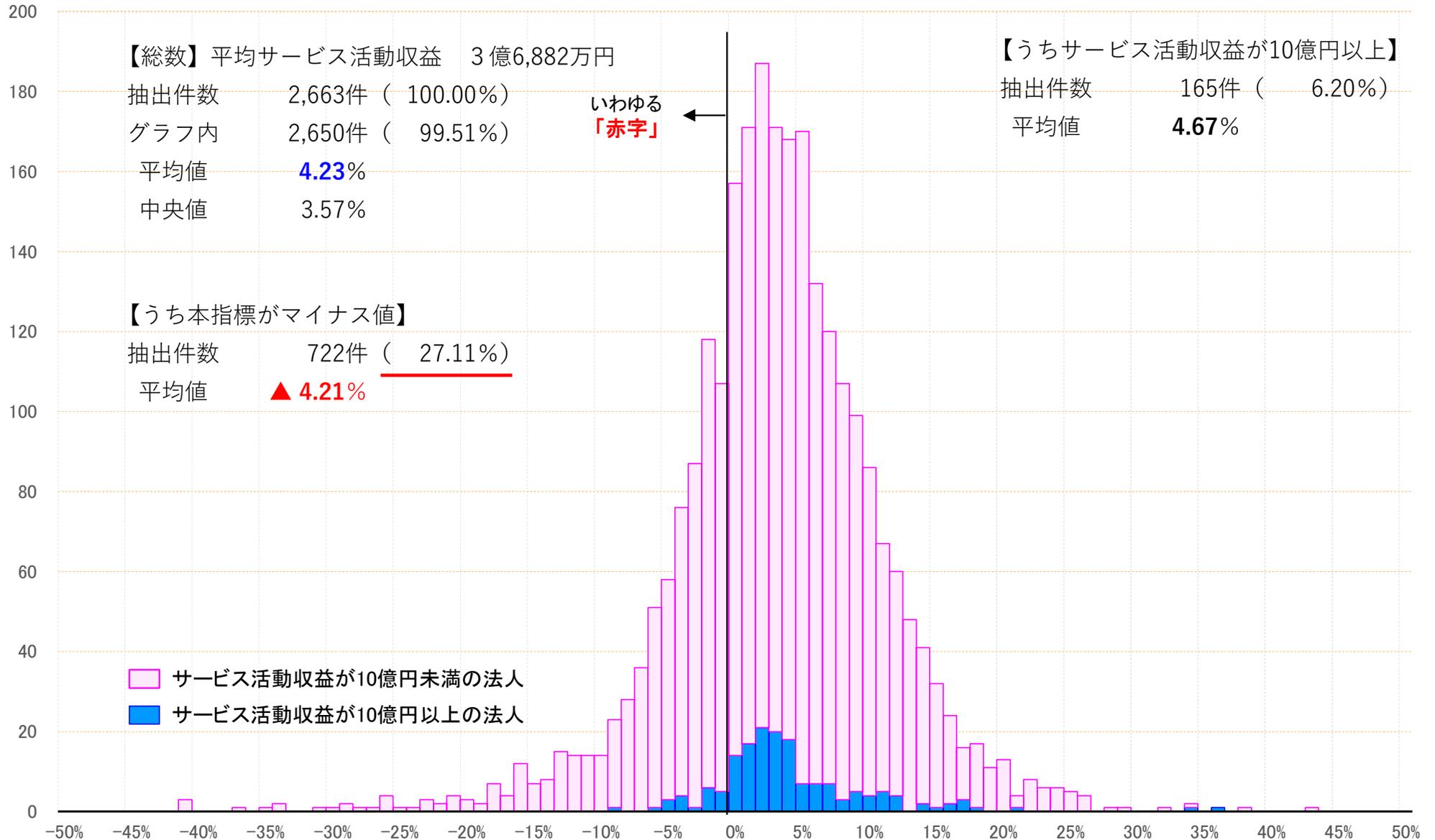
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)

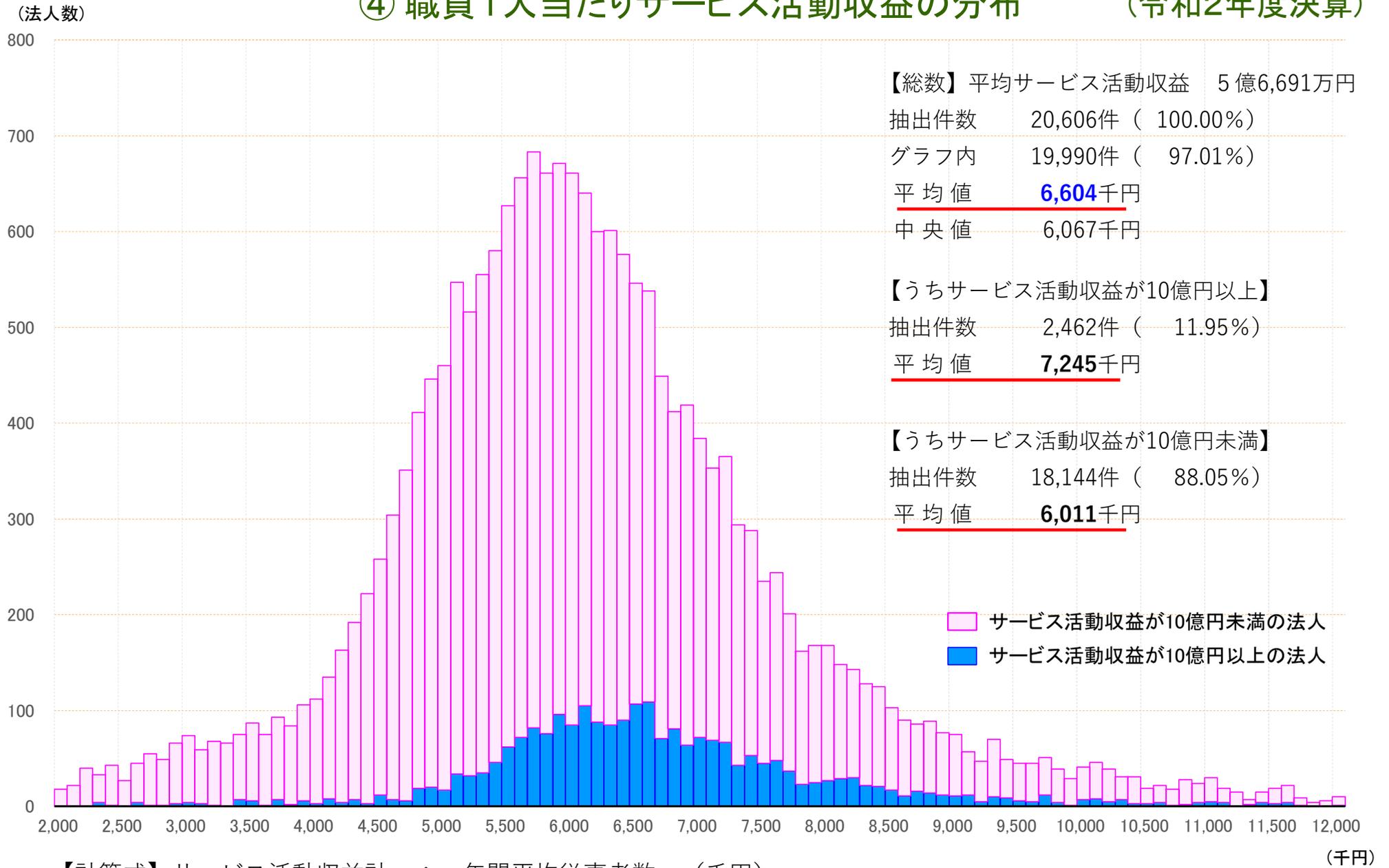


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

法人全体の分析

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

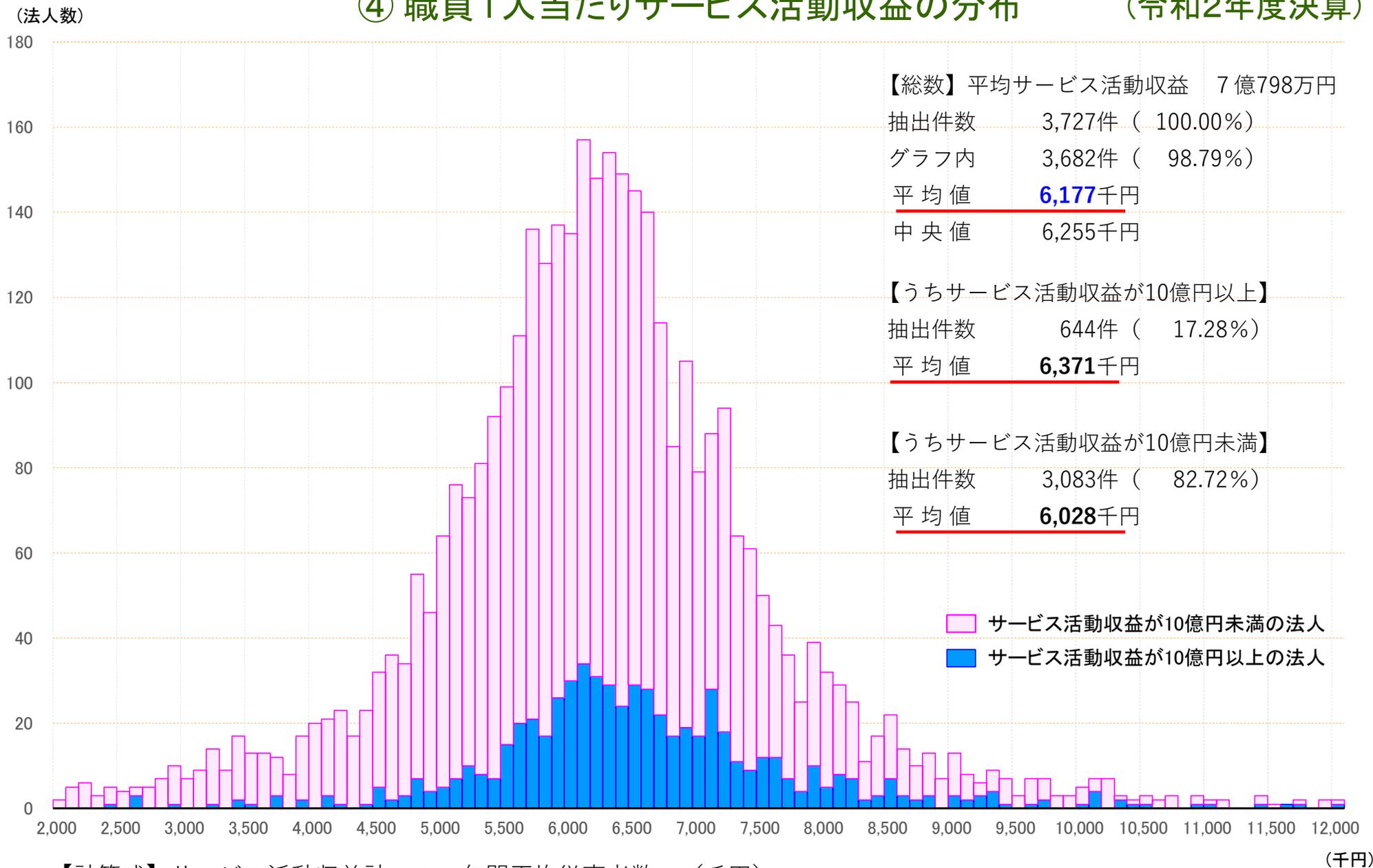
(令和2年度決算)



介護事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

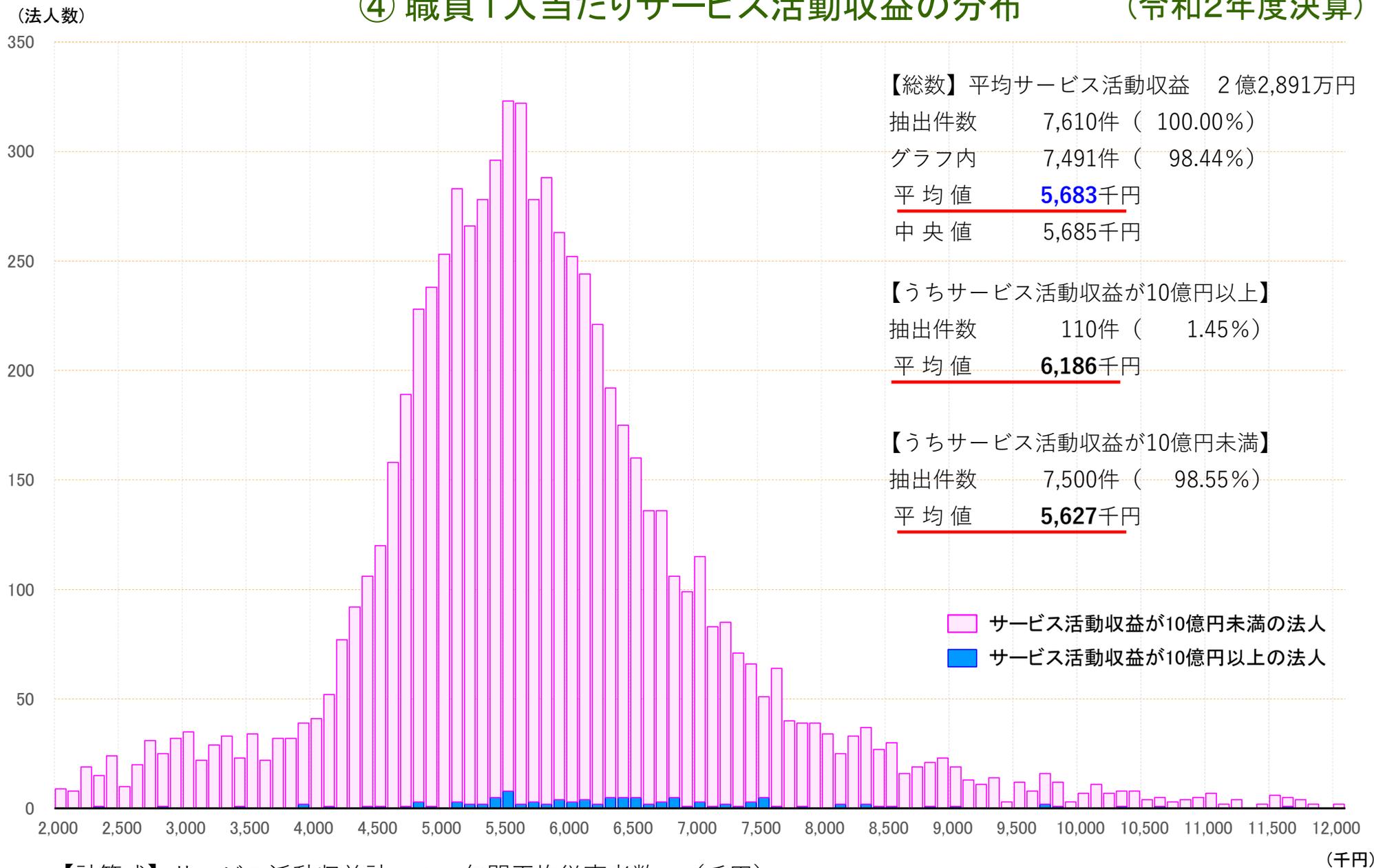
(令和2年度決算)



保育事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

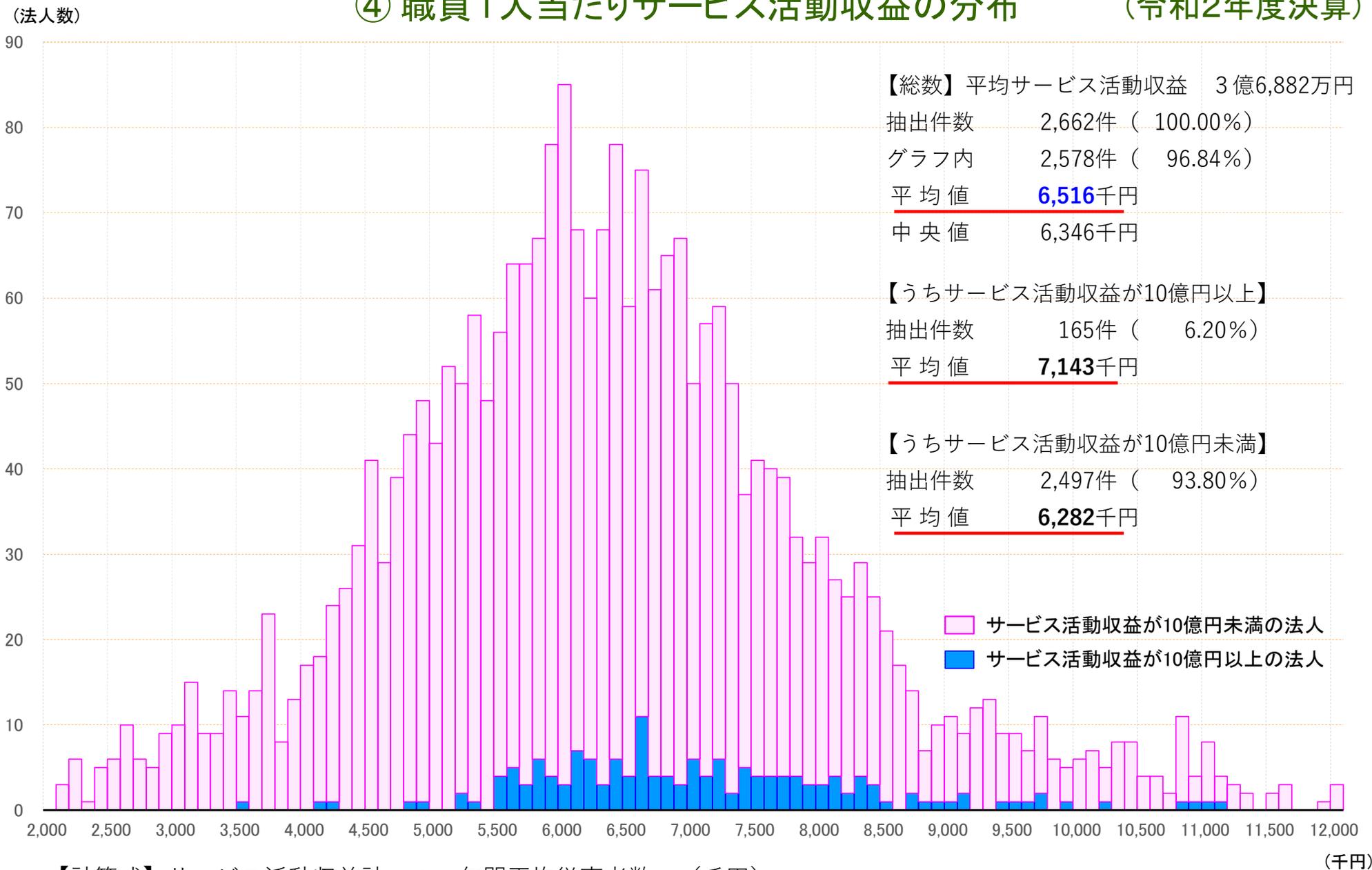
(令和2年度決算)



就労・障害事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和2年度決算)

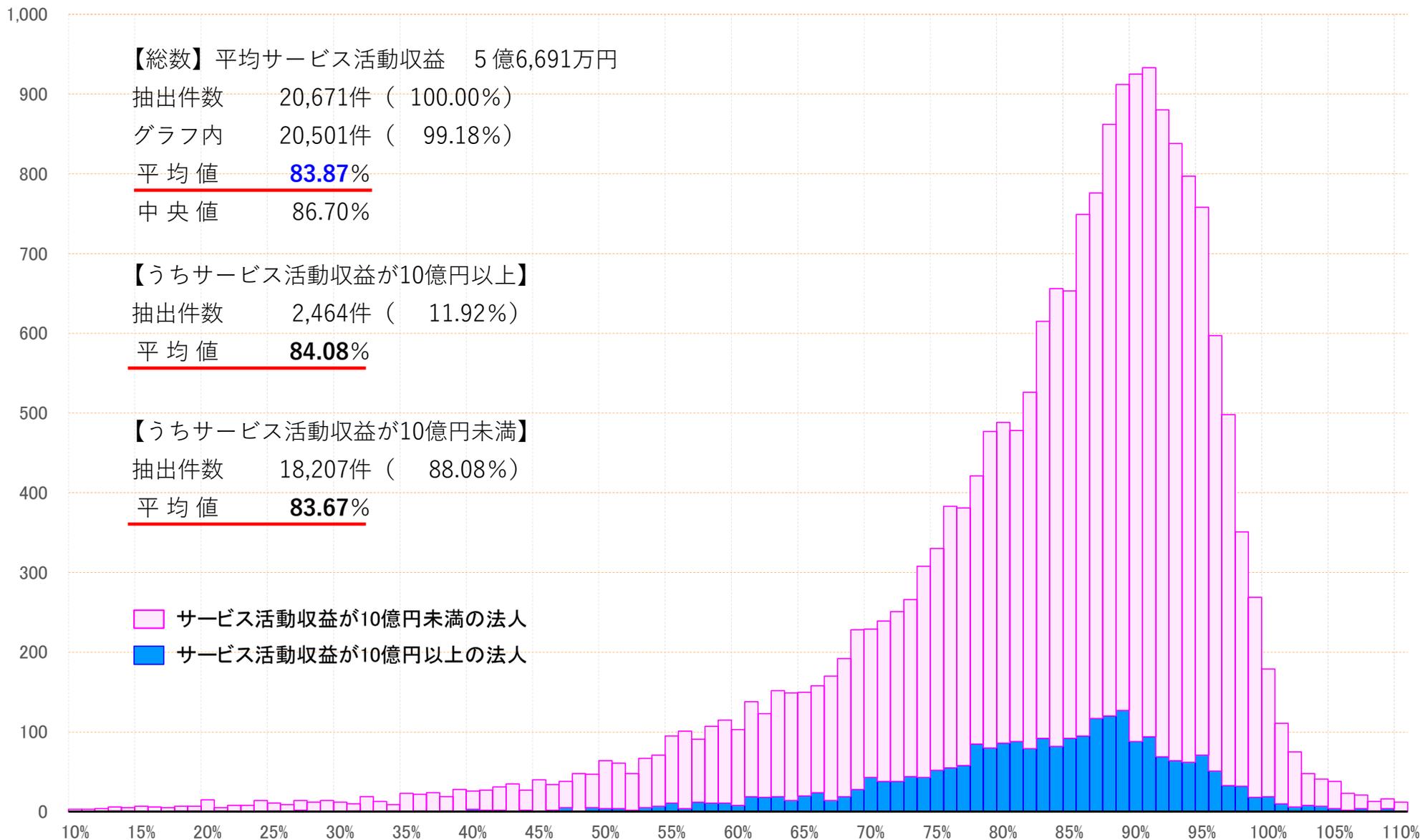


法人全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(法人数)



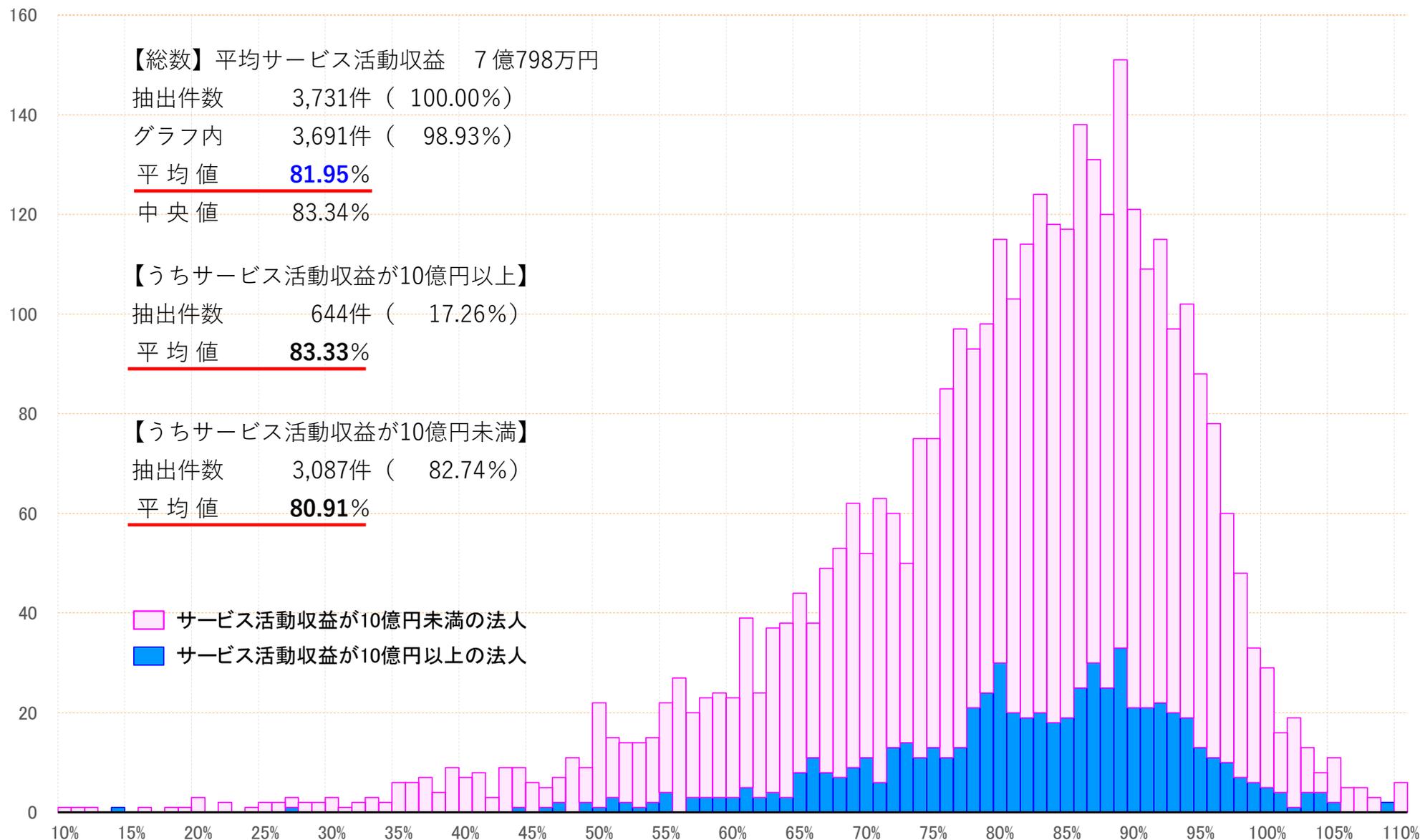
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(法人数)



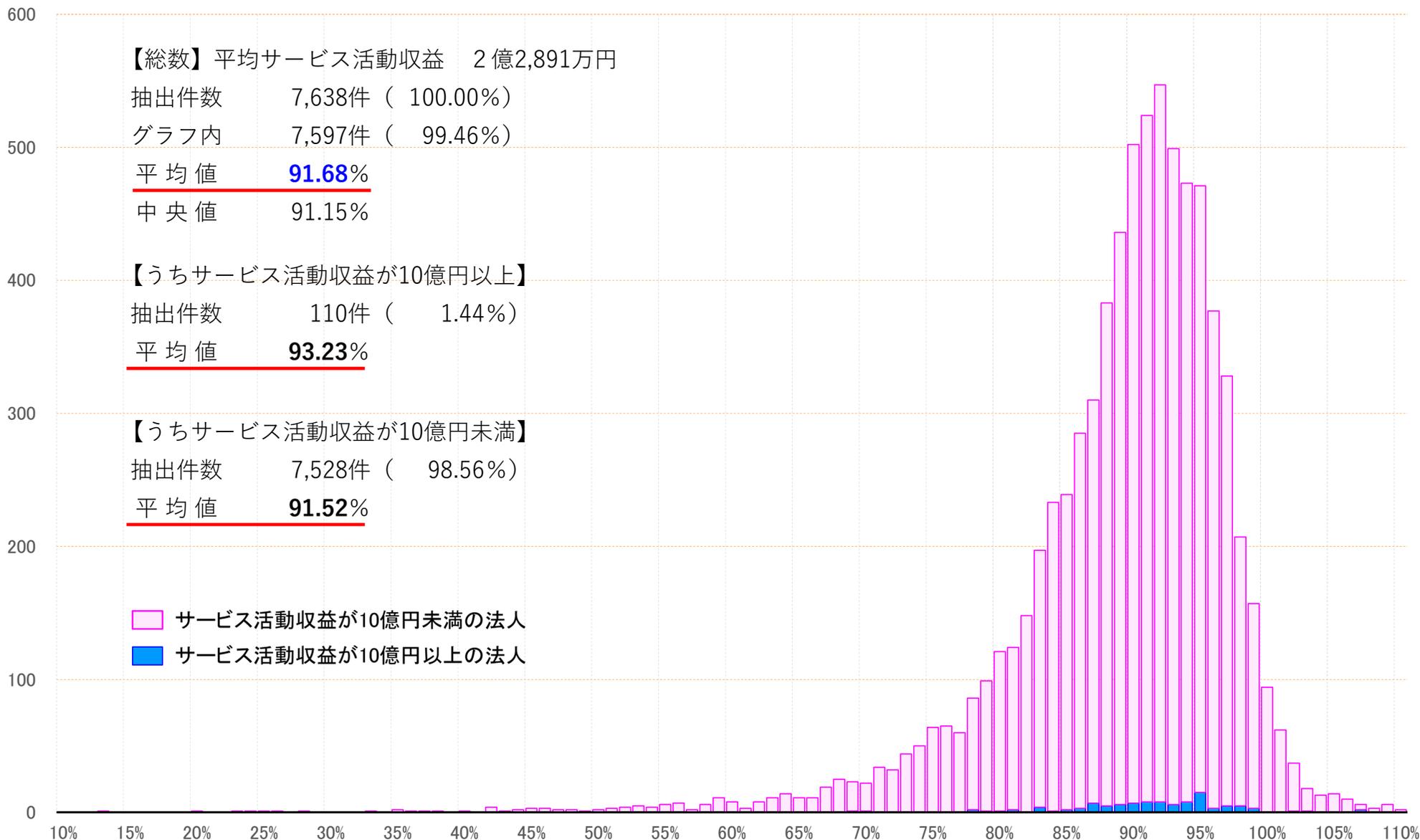
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(法人数)



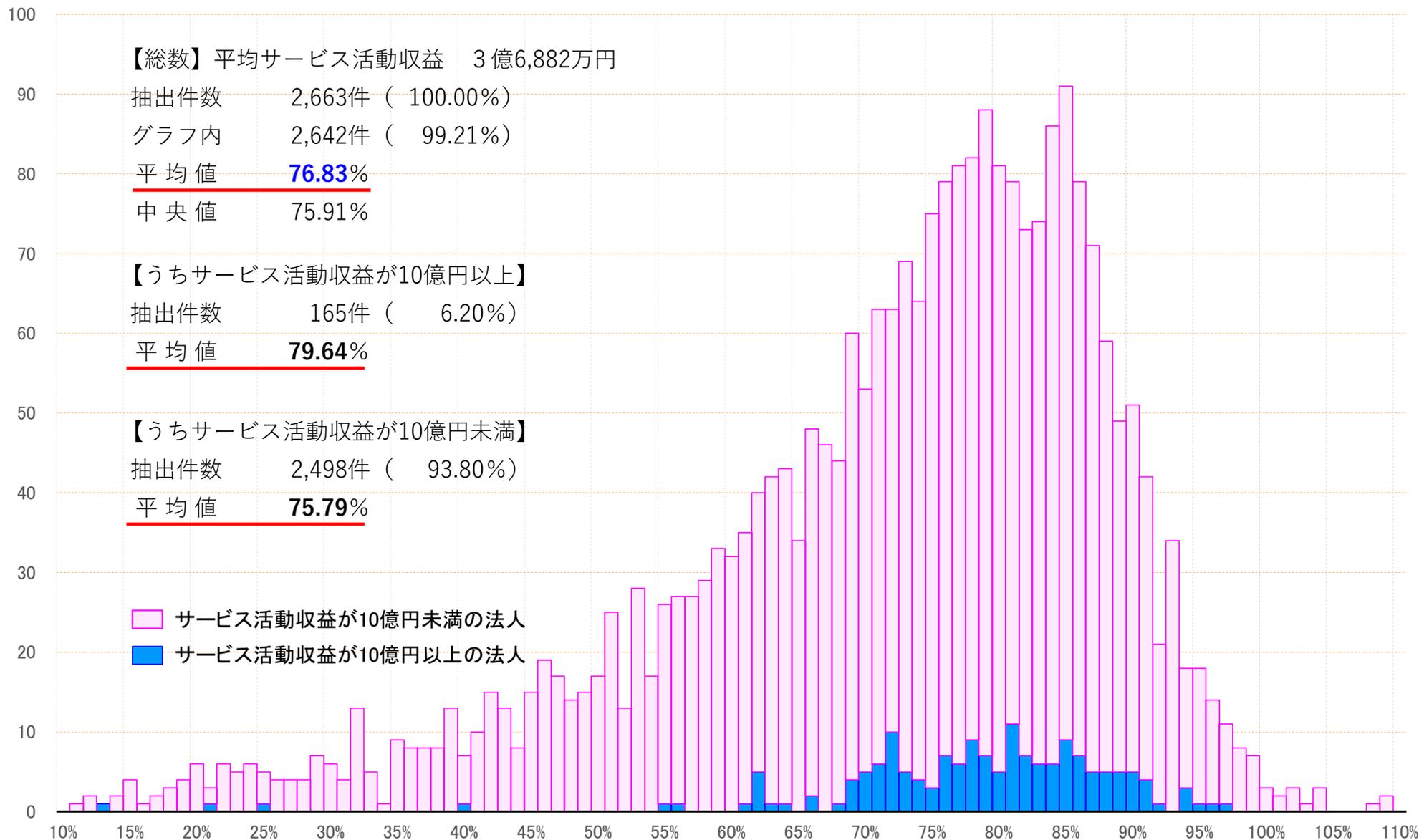
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(法人数)

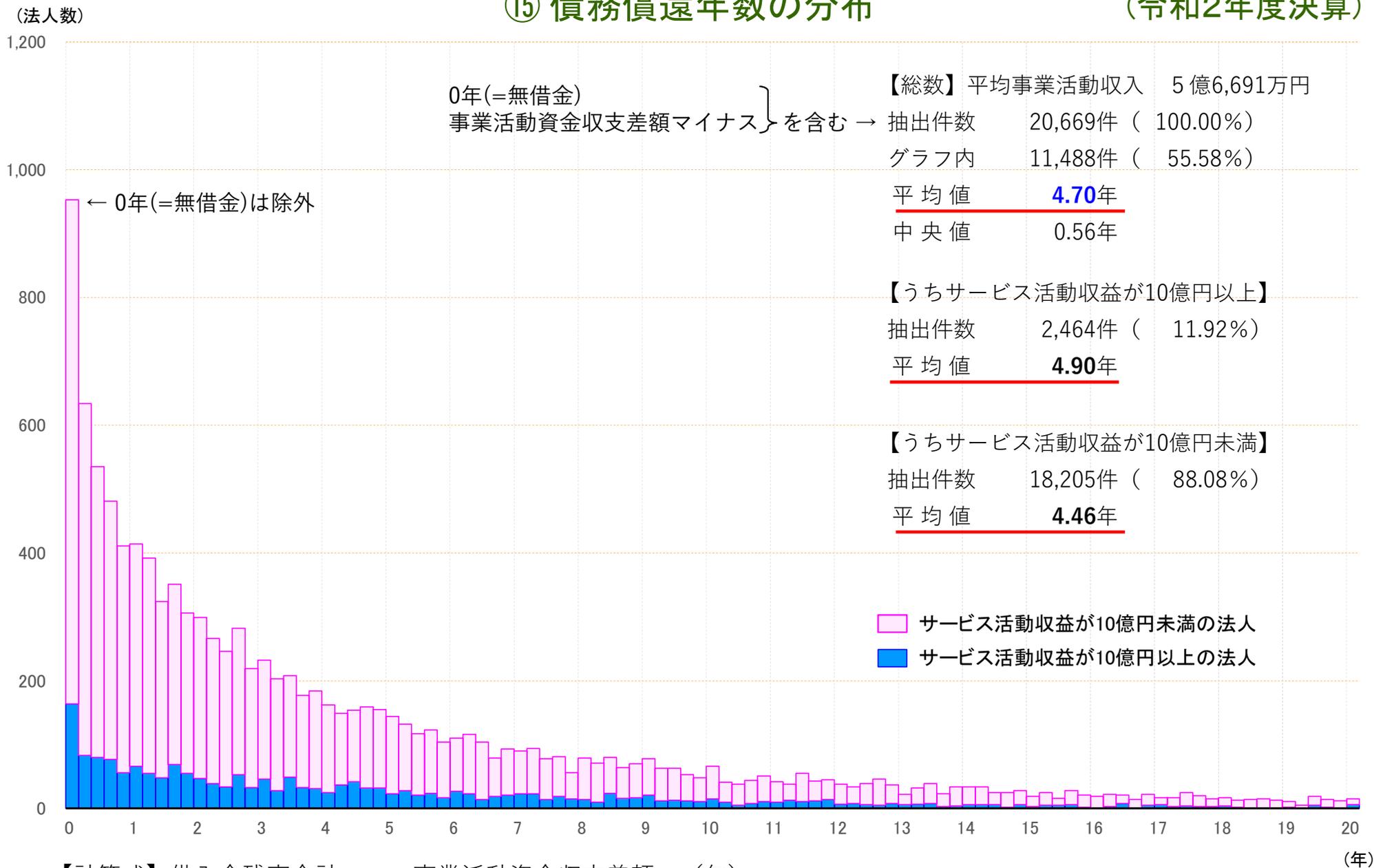


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

法人全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

(令和2年度決算)

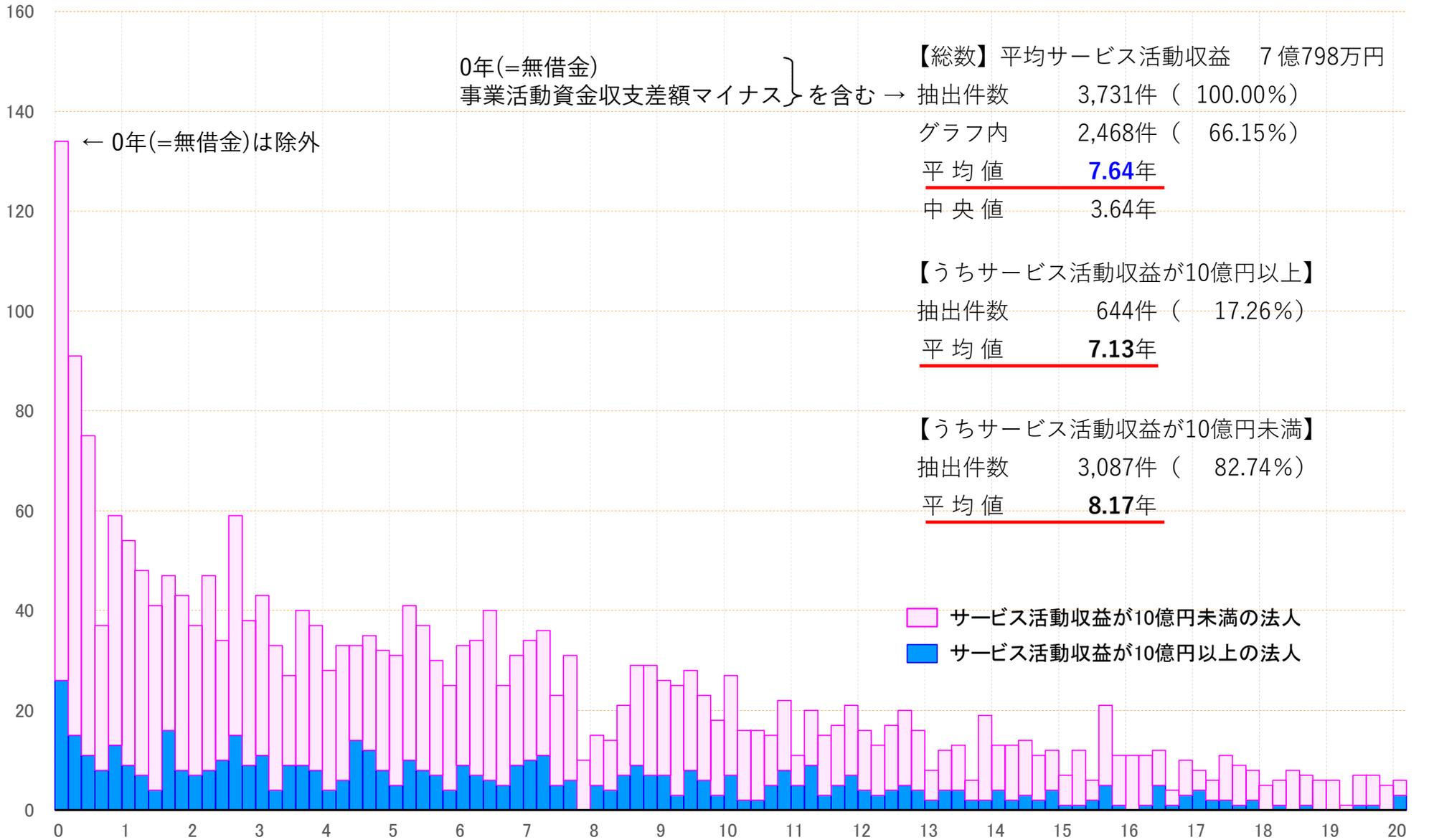


介護事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



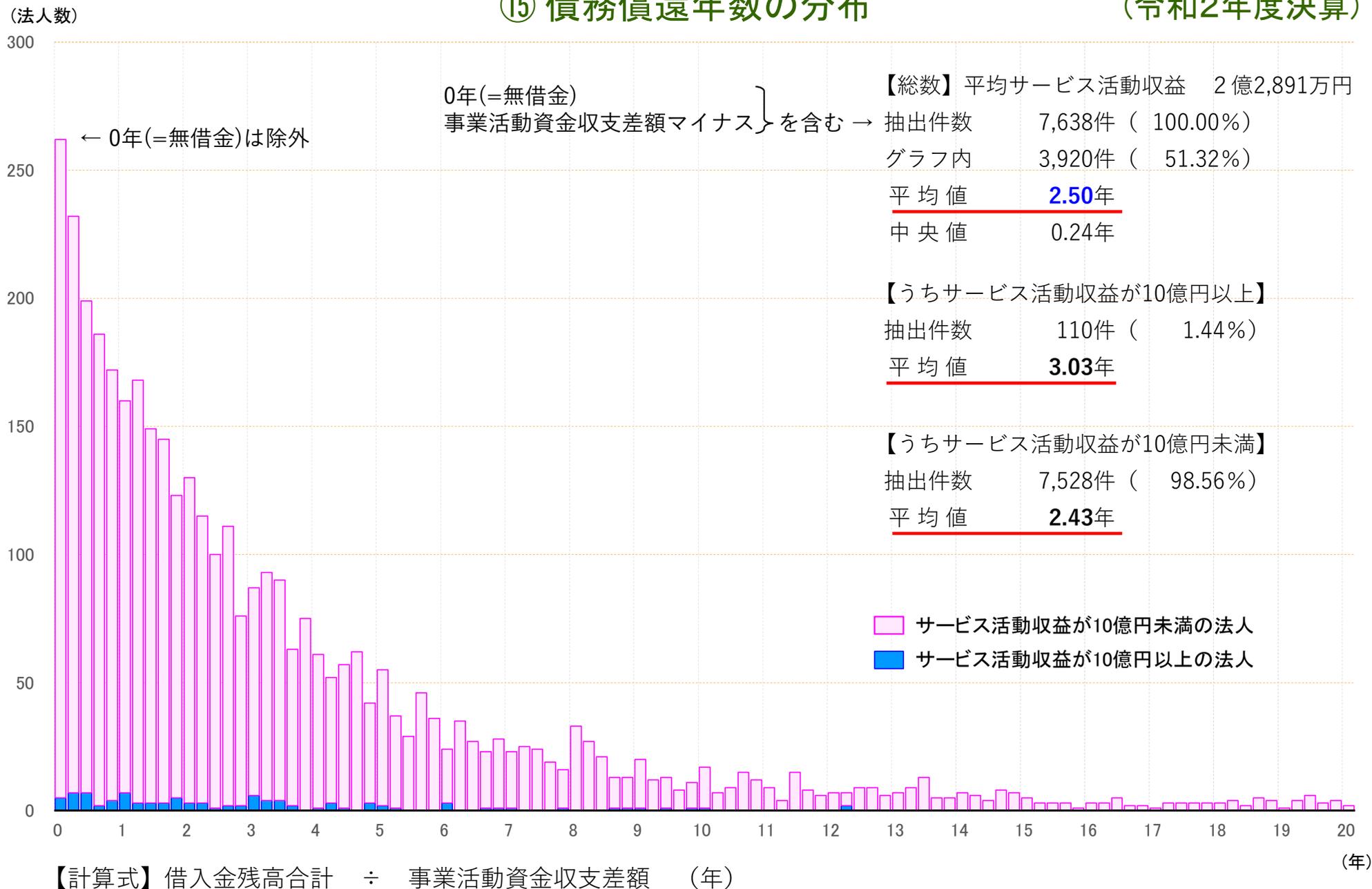
【計算式】 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)

(年)

保育事業収益が90%以上の法人

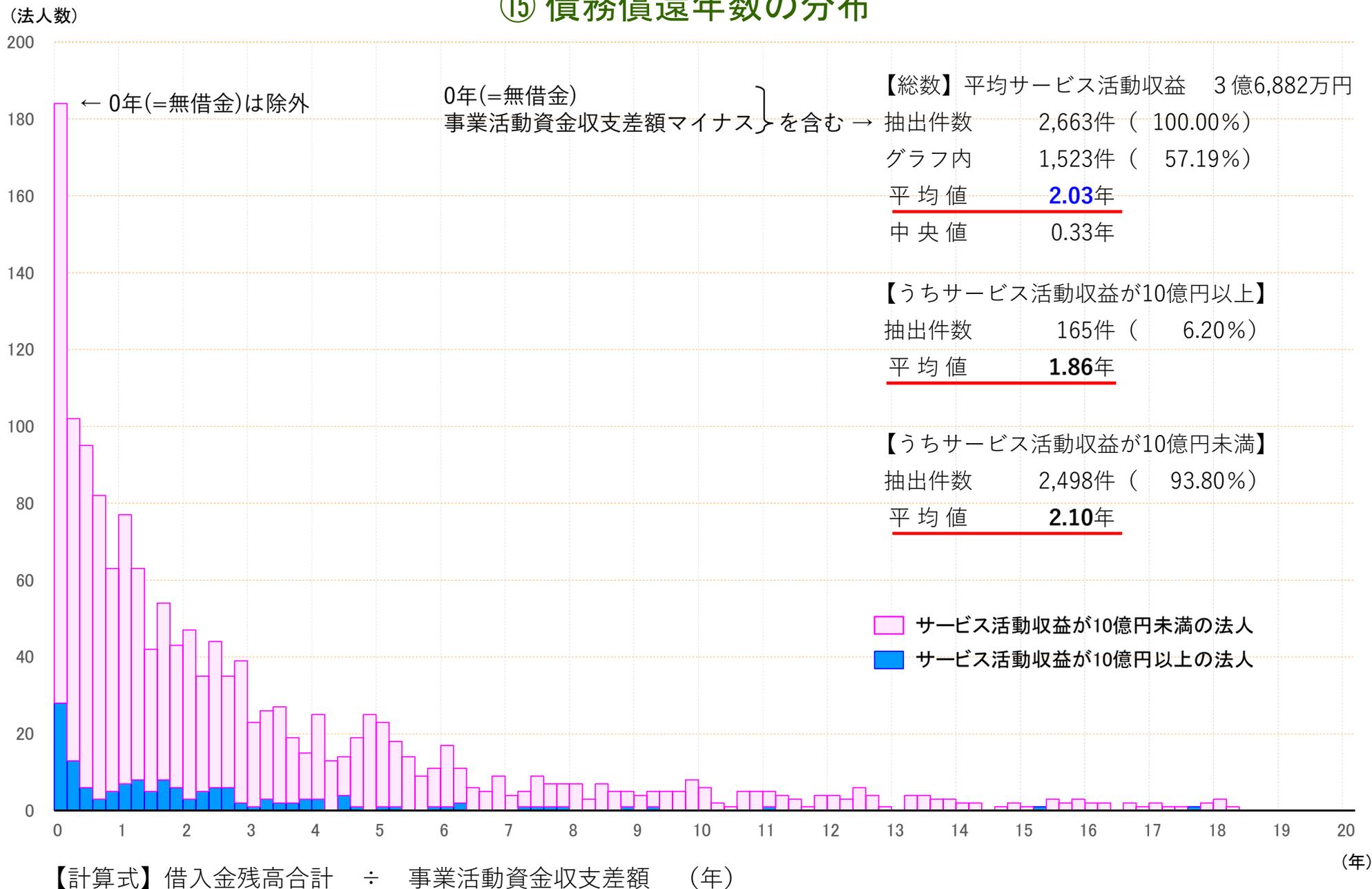
⑮ 債務償還年数の分布

(令和2年度決算)



就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

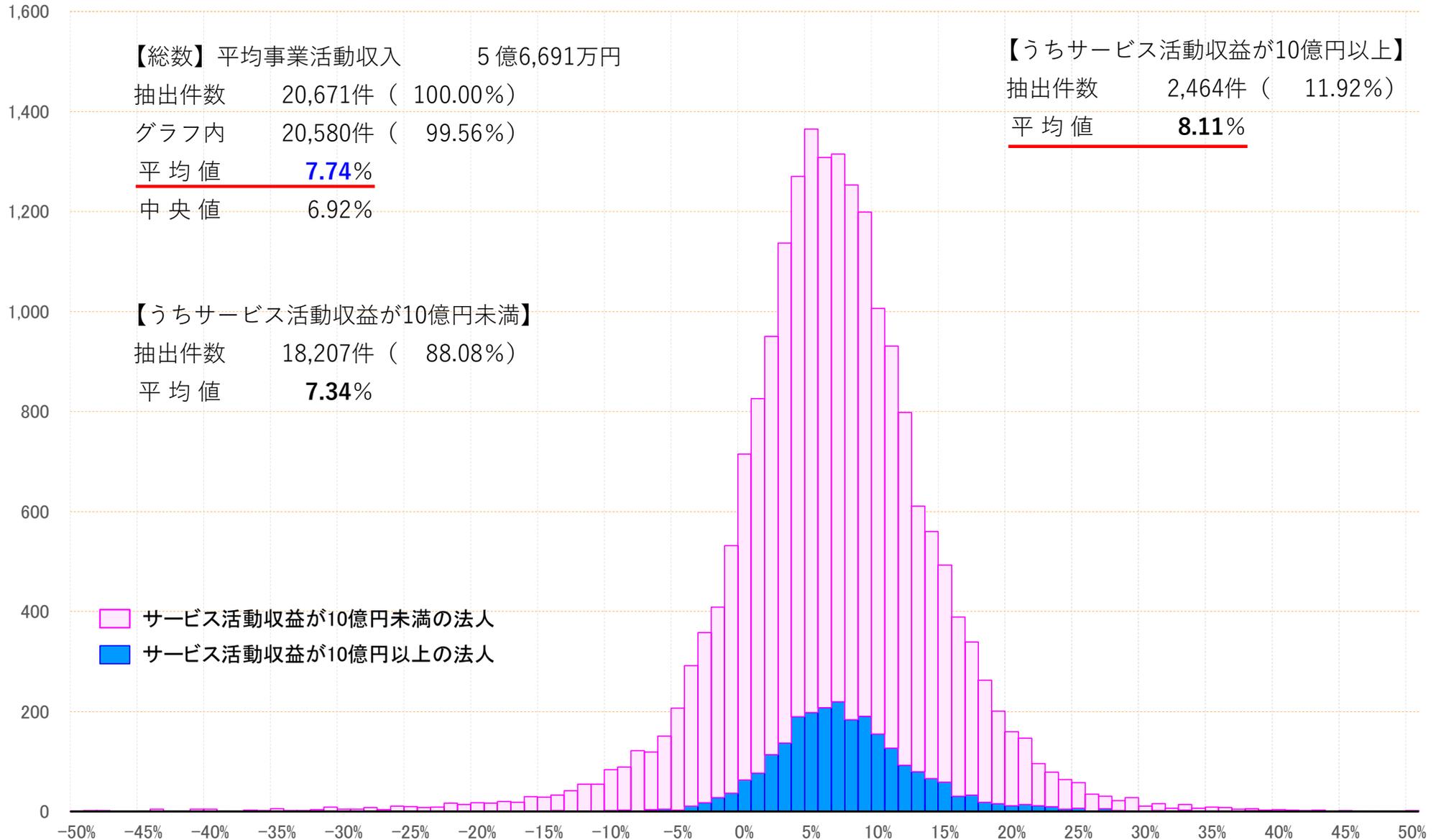


法人全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



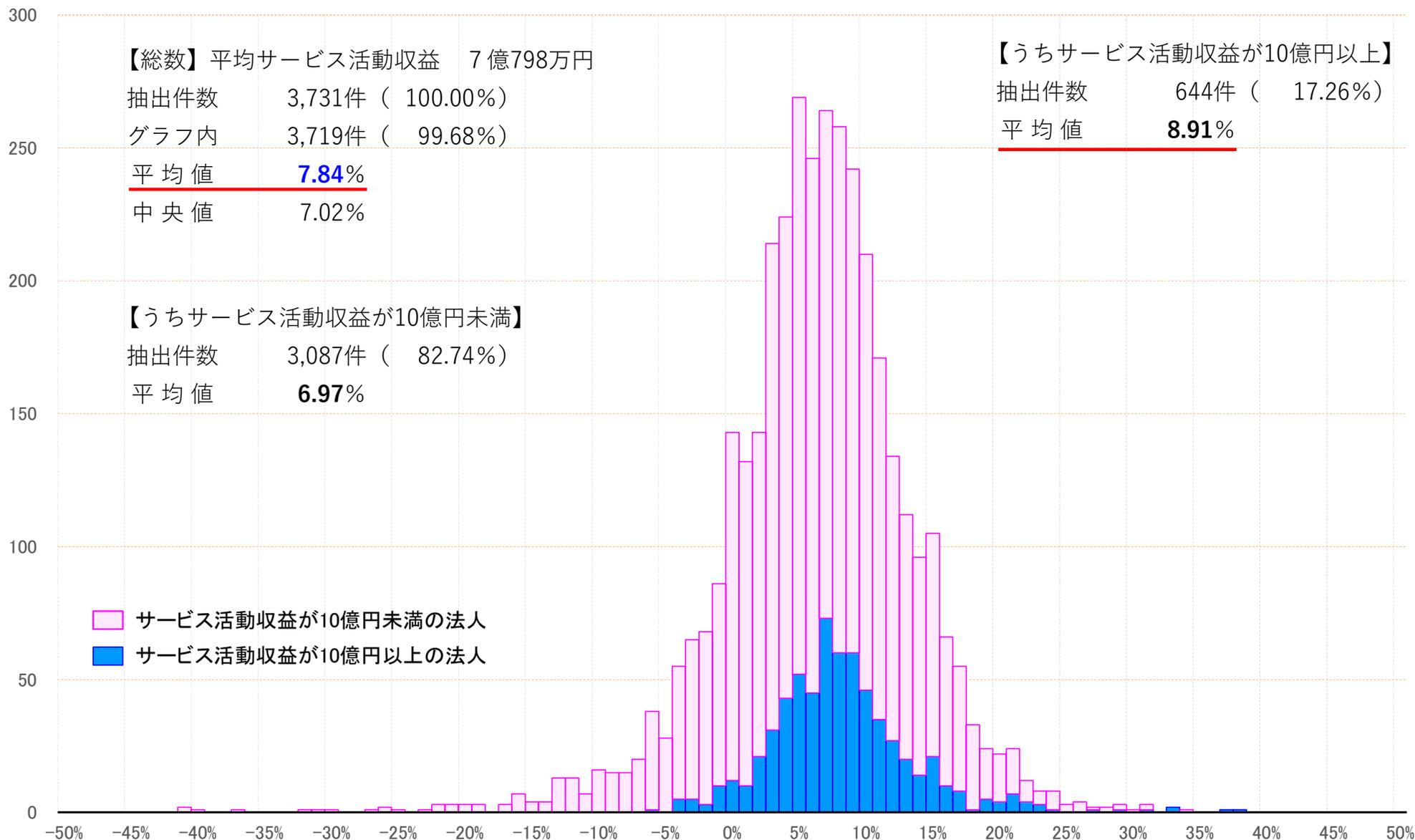
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



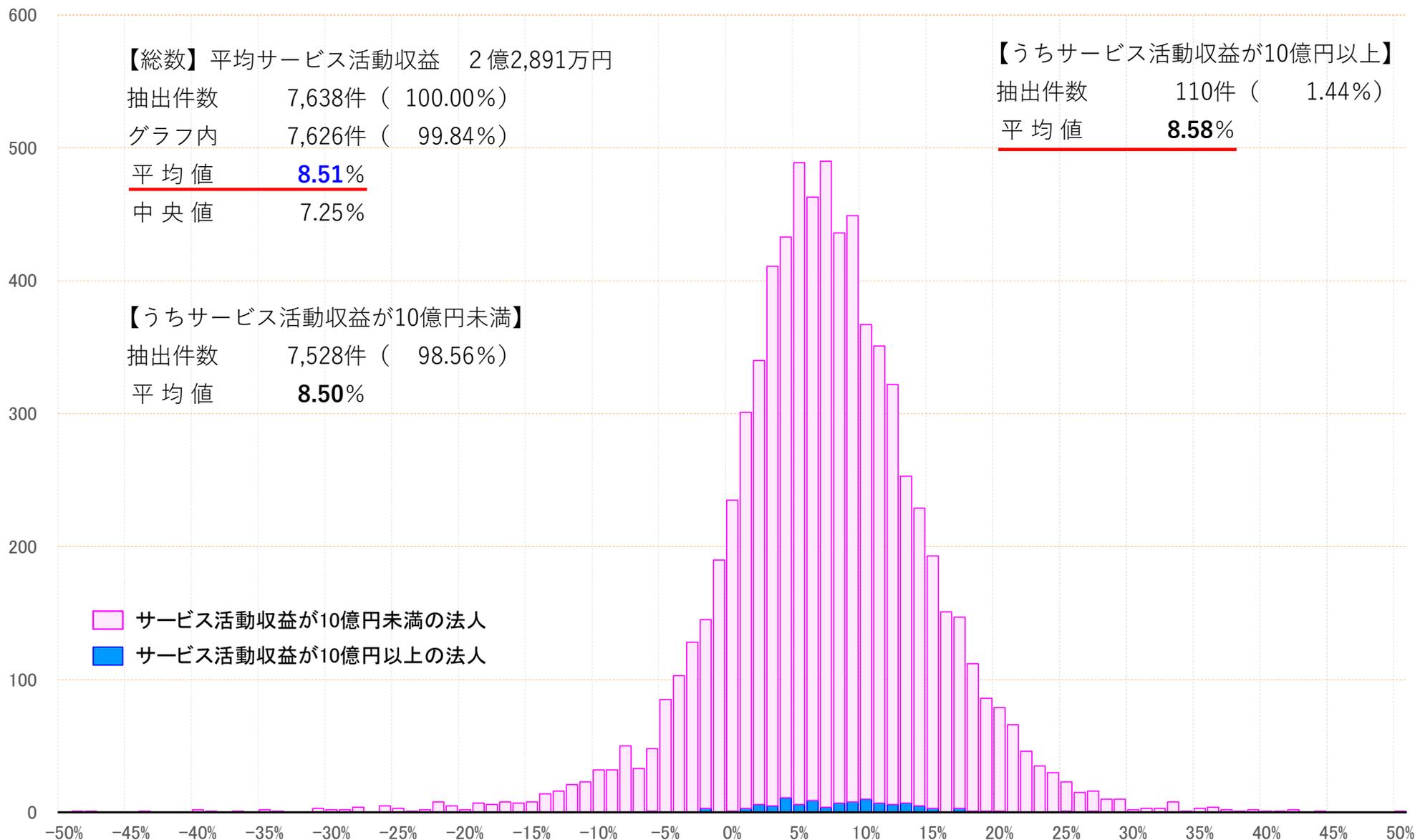
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)

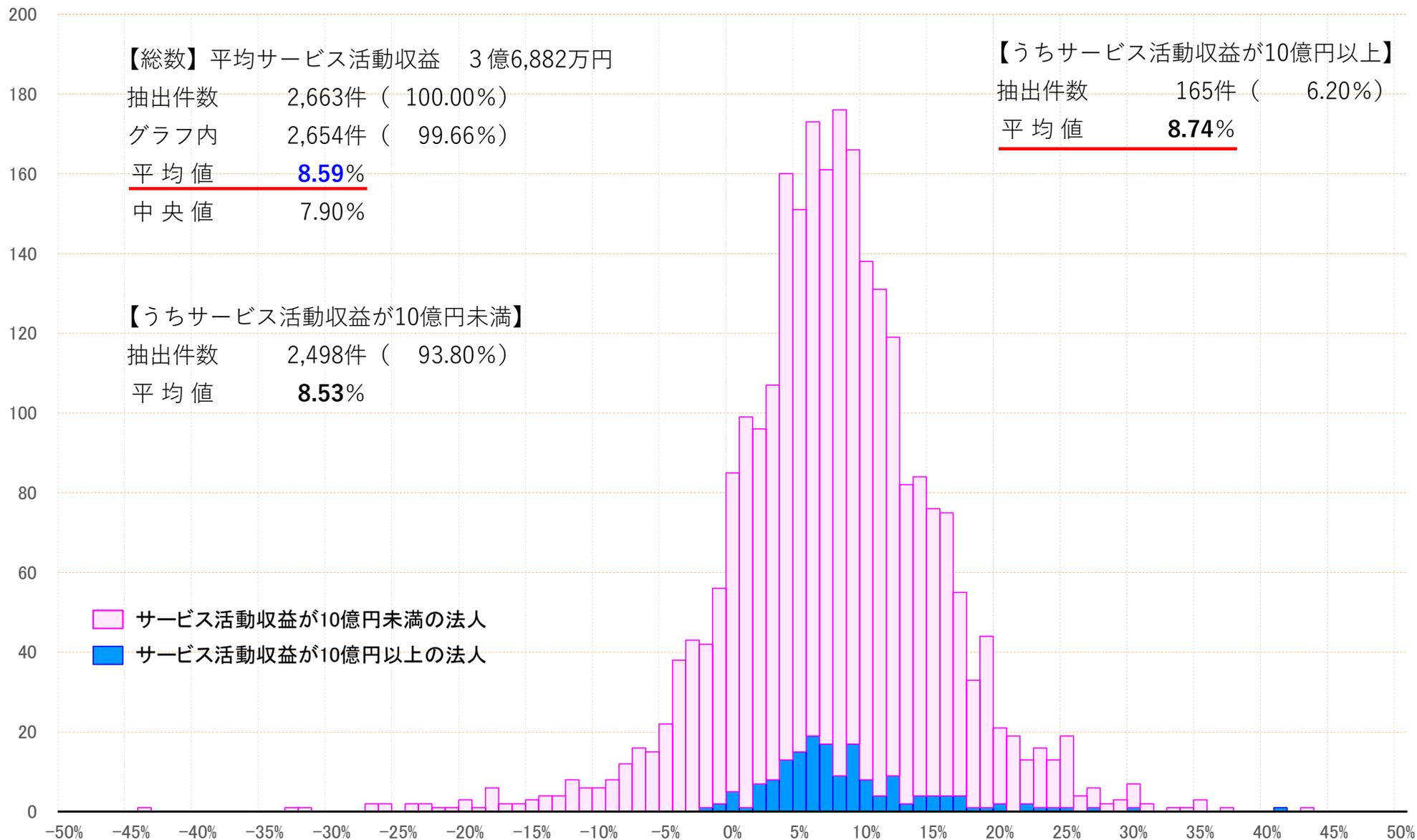


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(法人数)



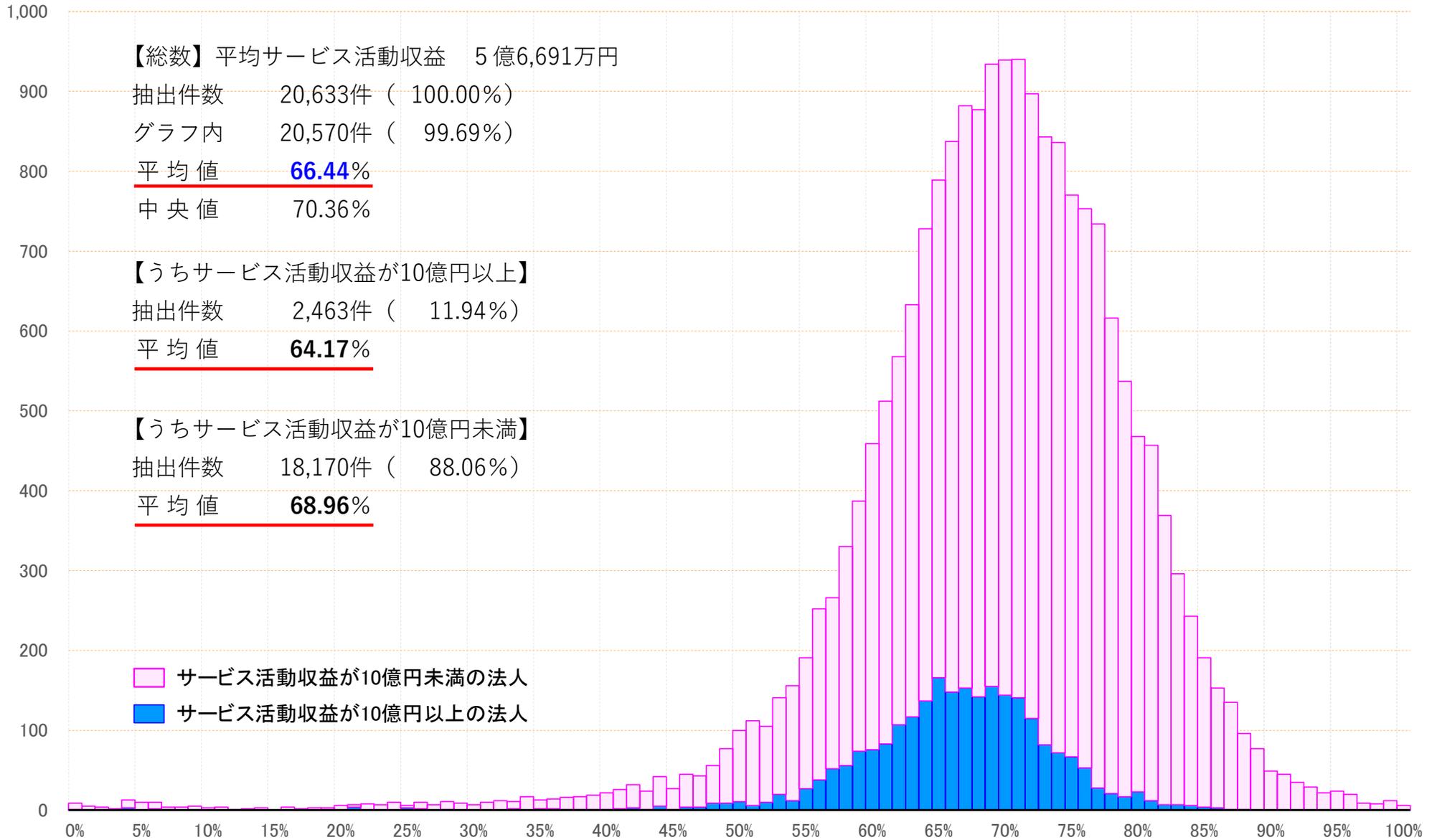
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

法人全体の分析

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



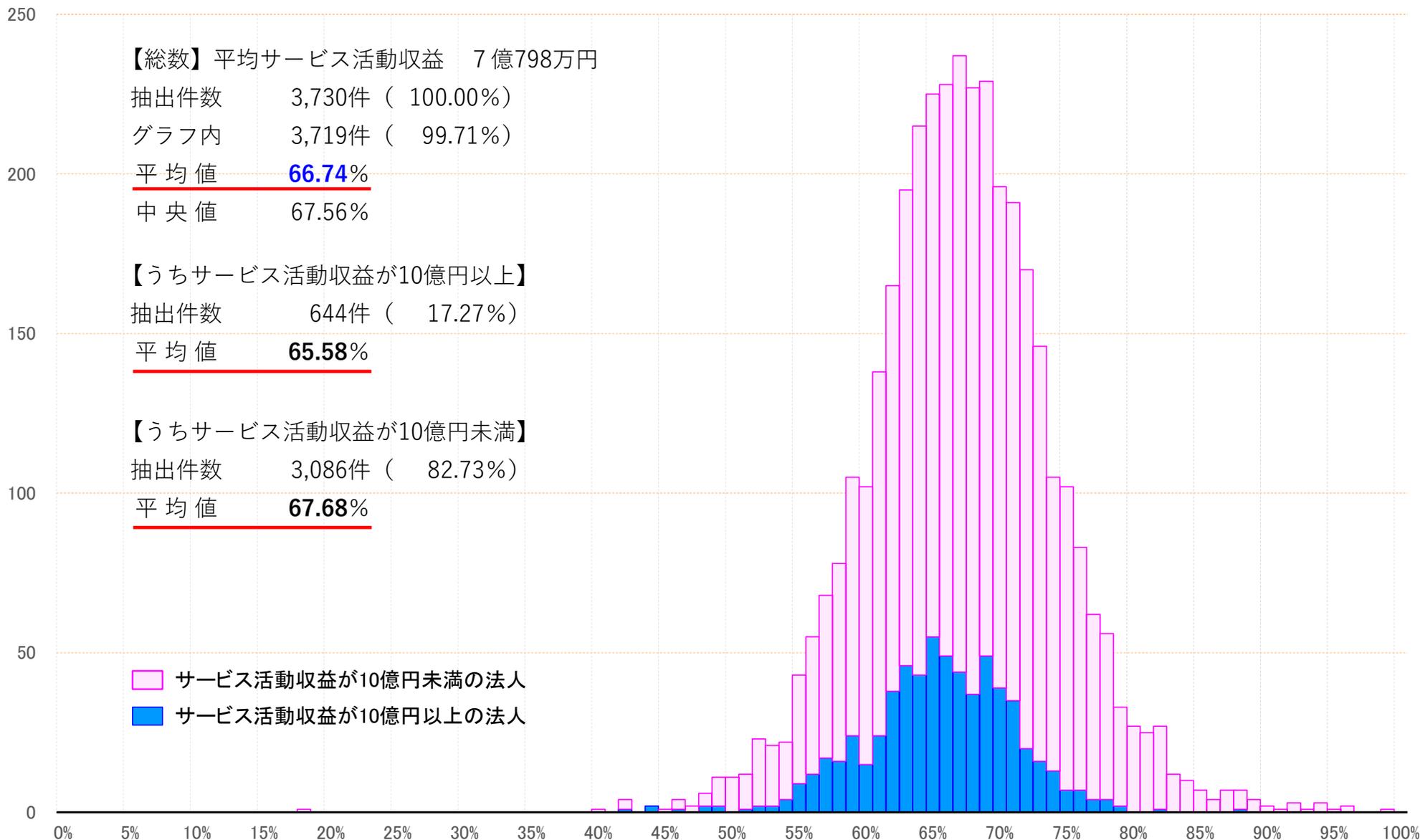
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)

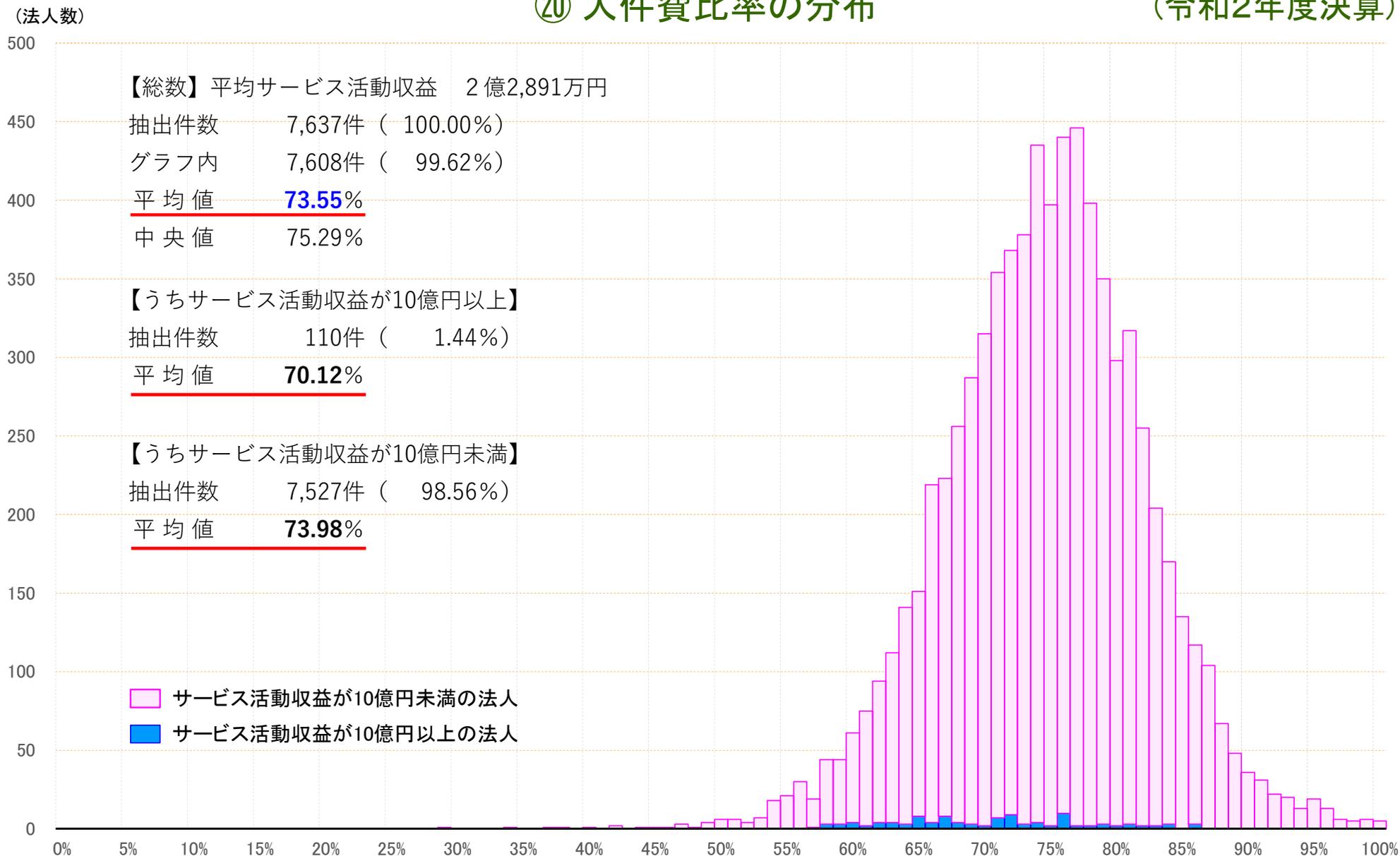


【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)



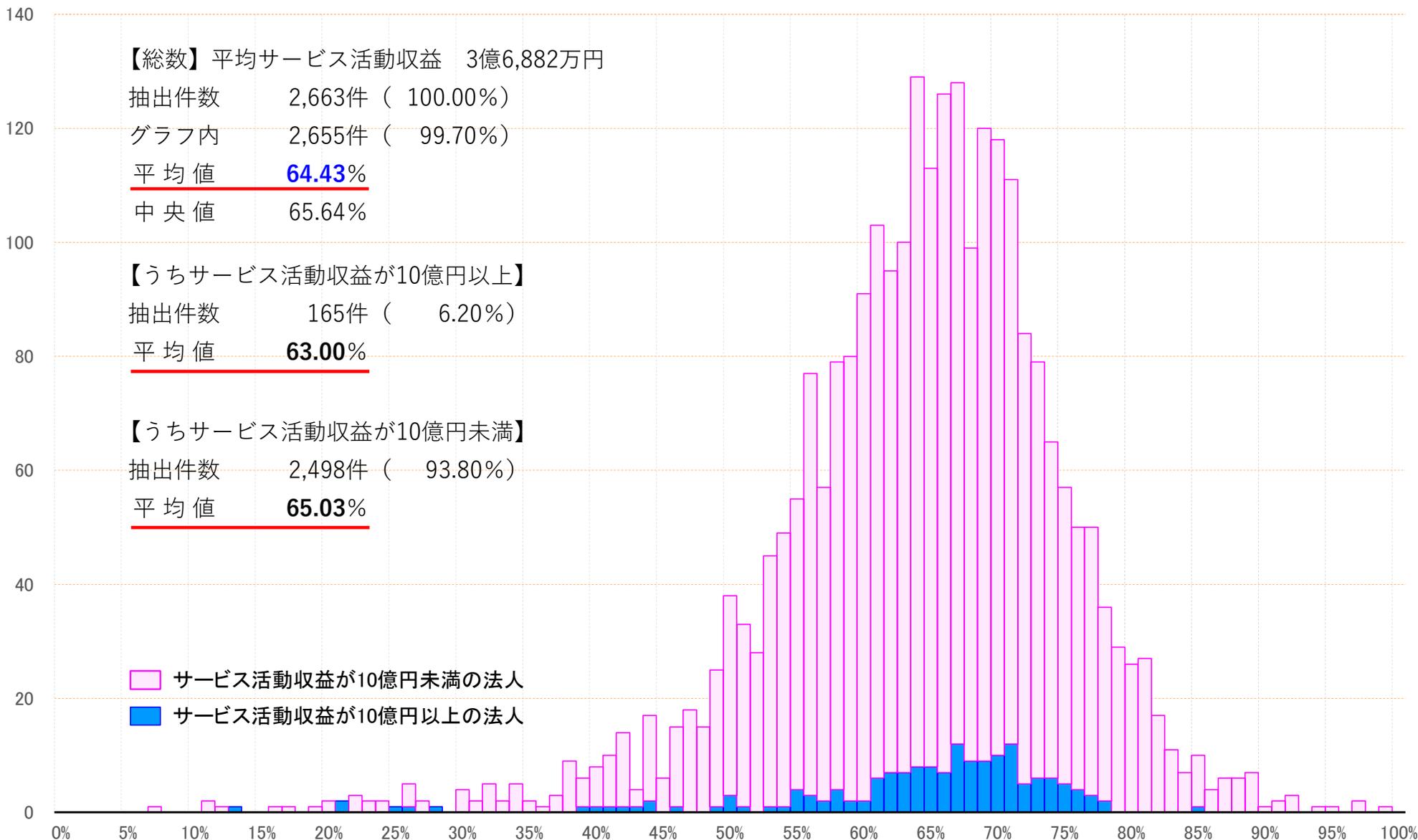
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



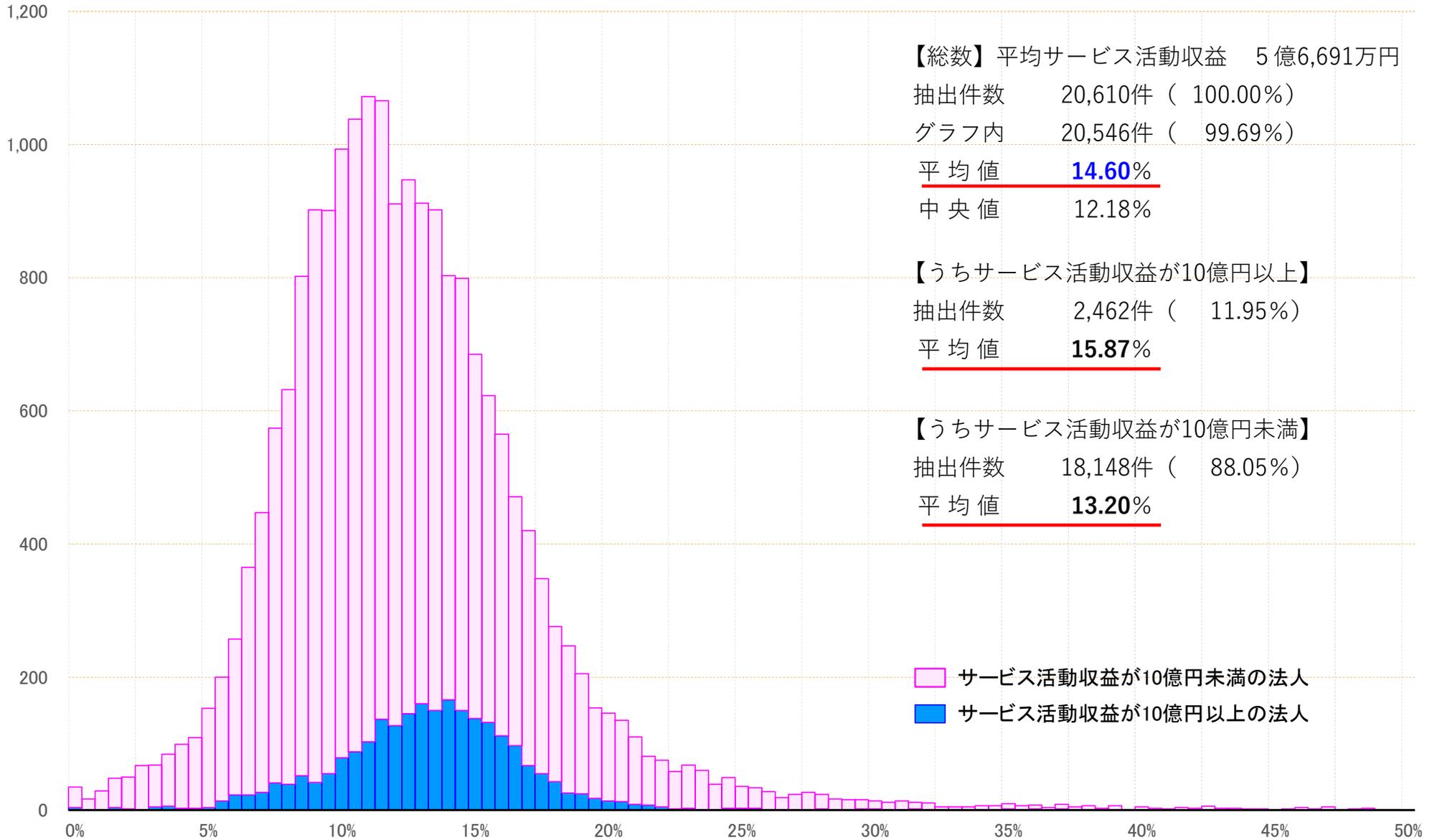
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

法人全体の分析

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



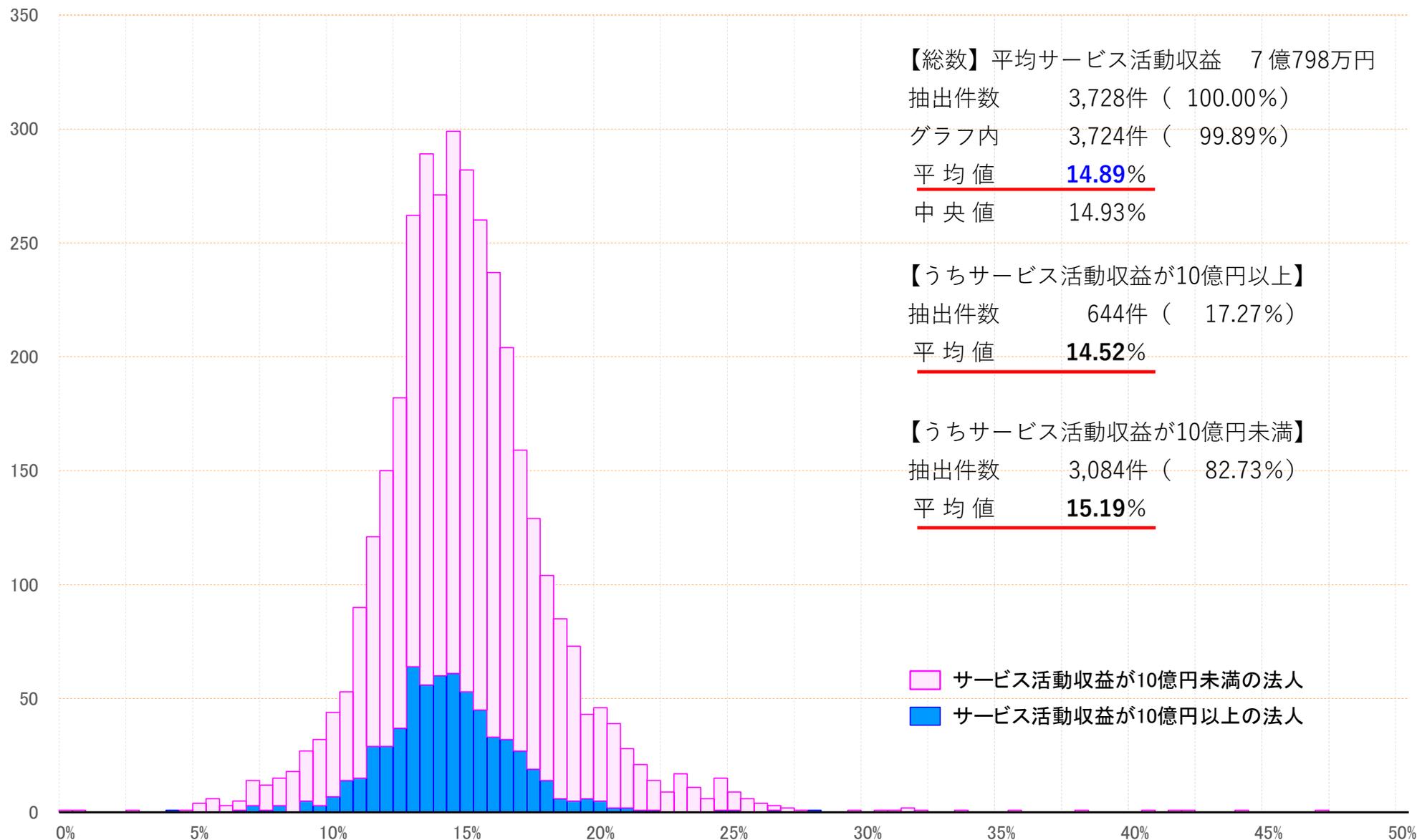
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



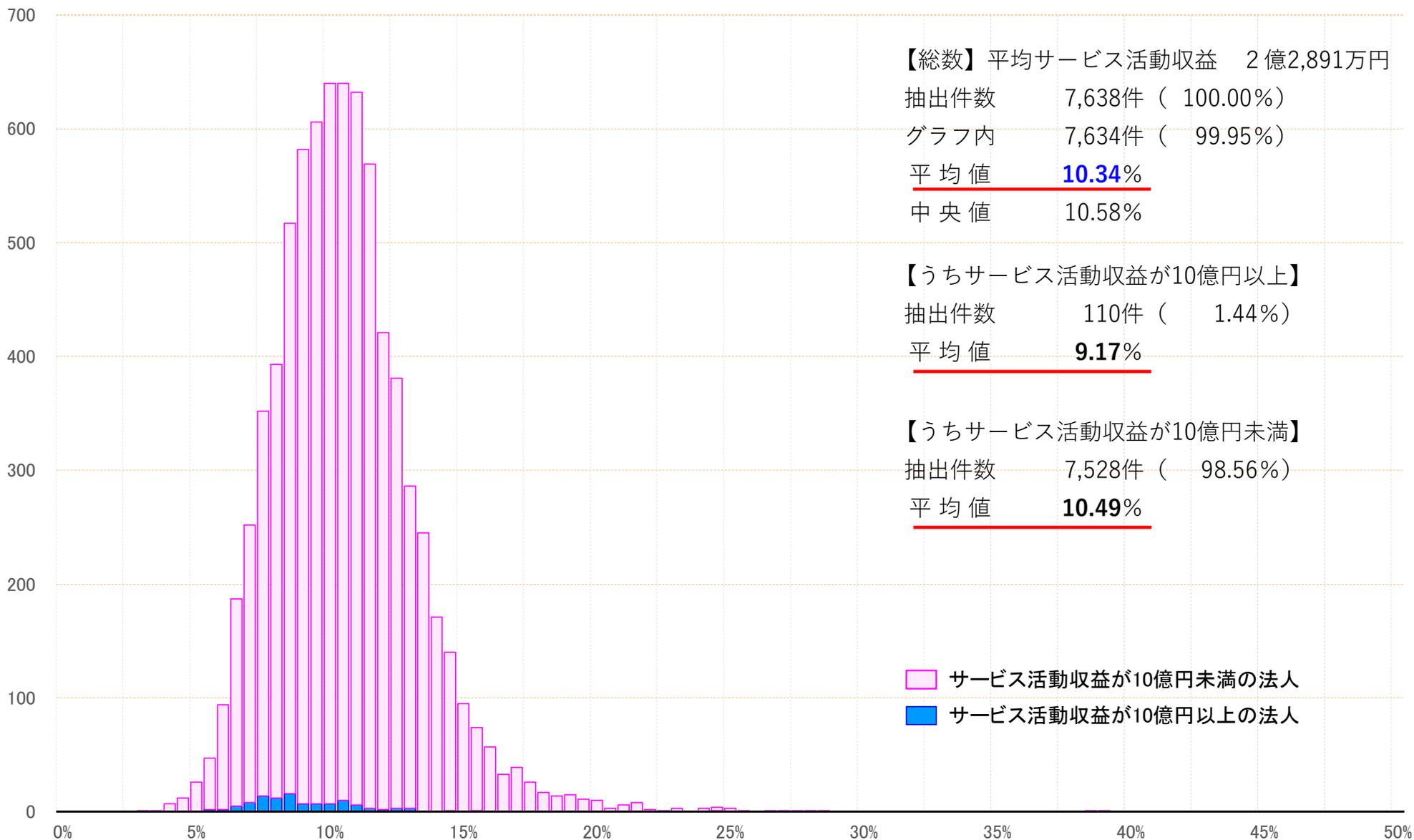
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)



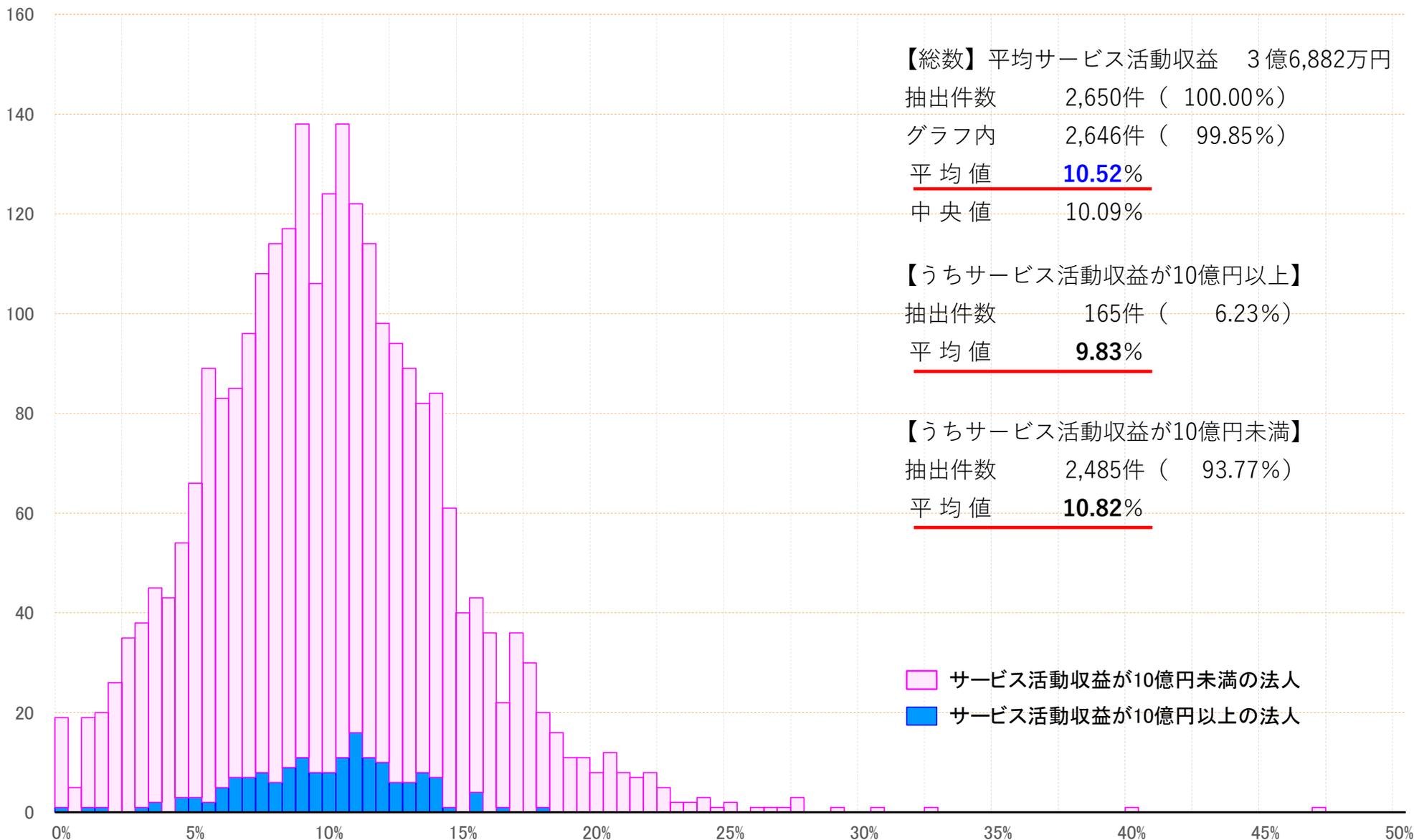
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

(法人数)

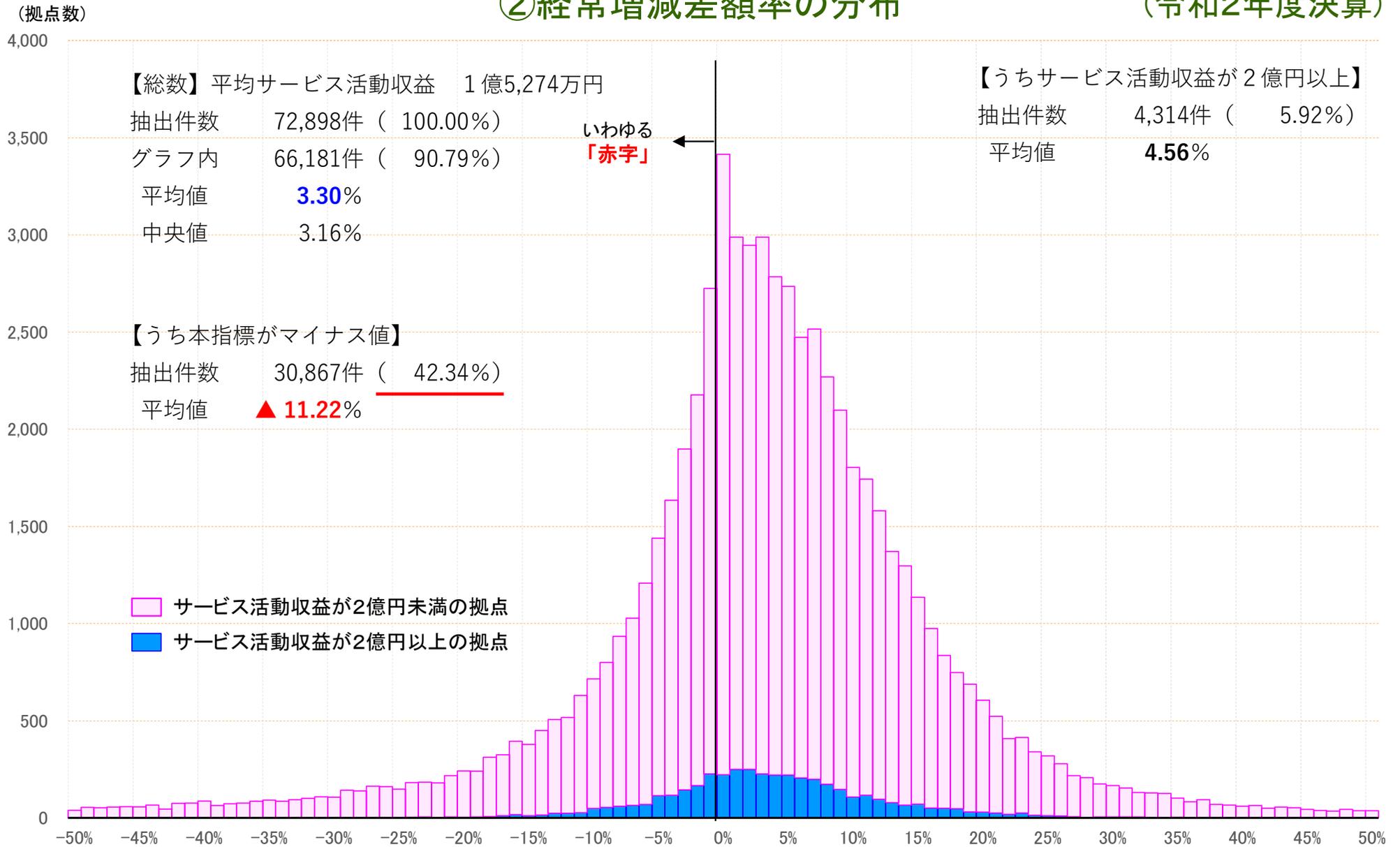


【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

拠点全体の分析

②経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

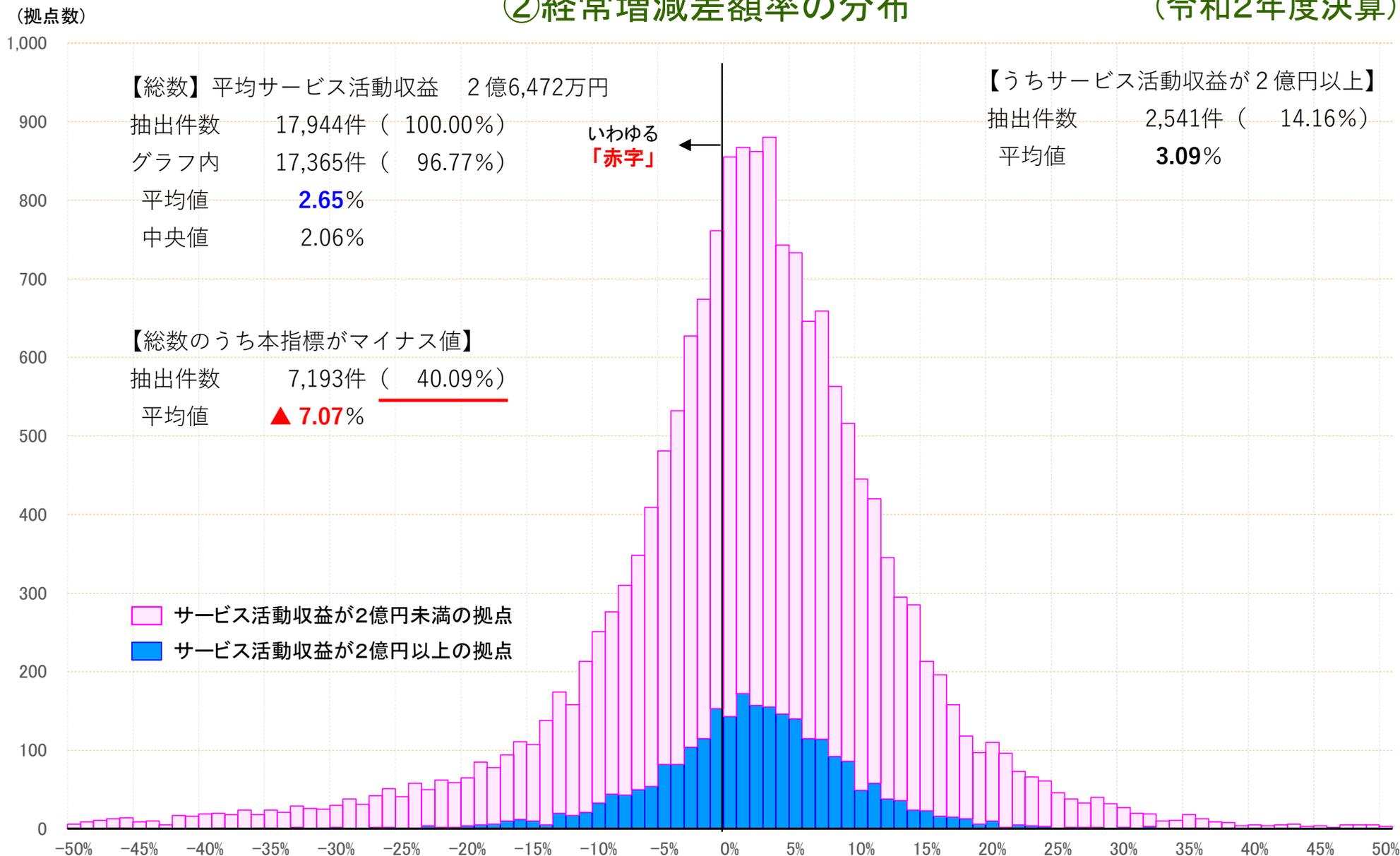


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

②経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)



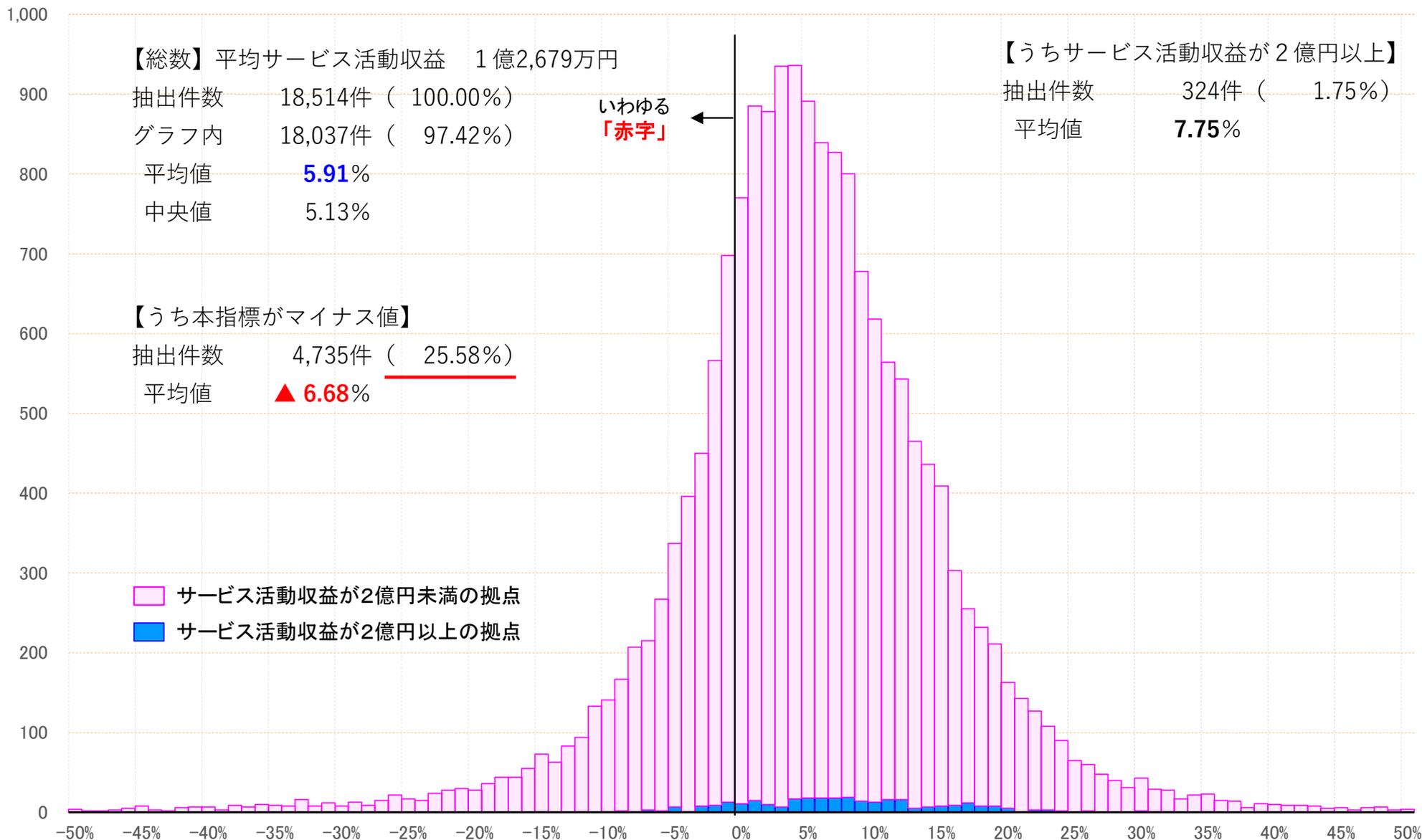
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

② 経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)



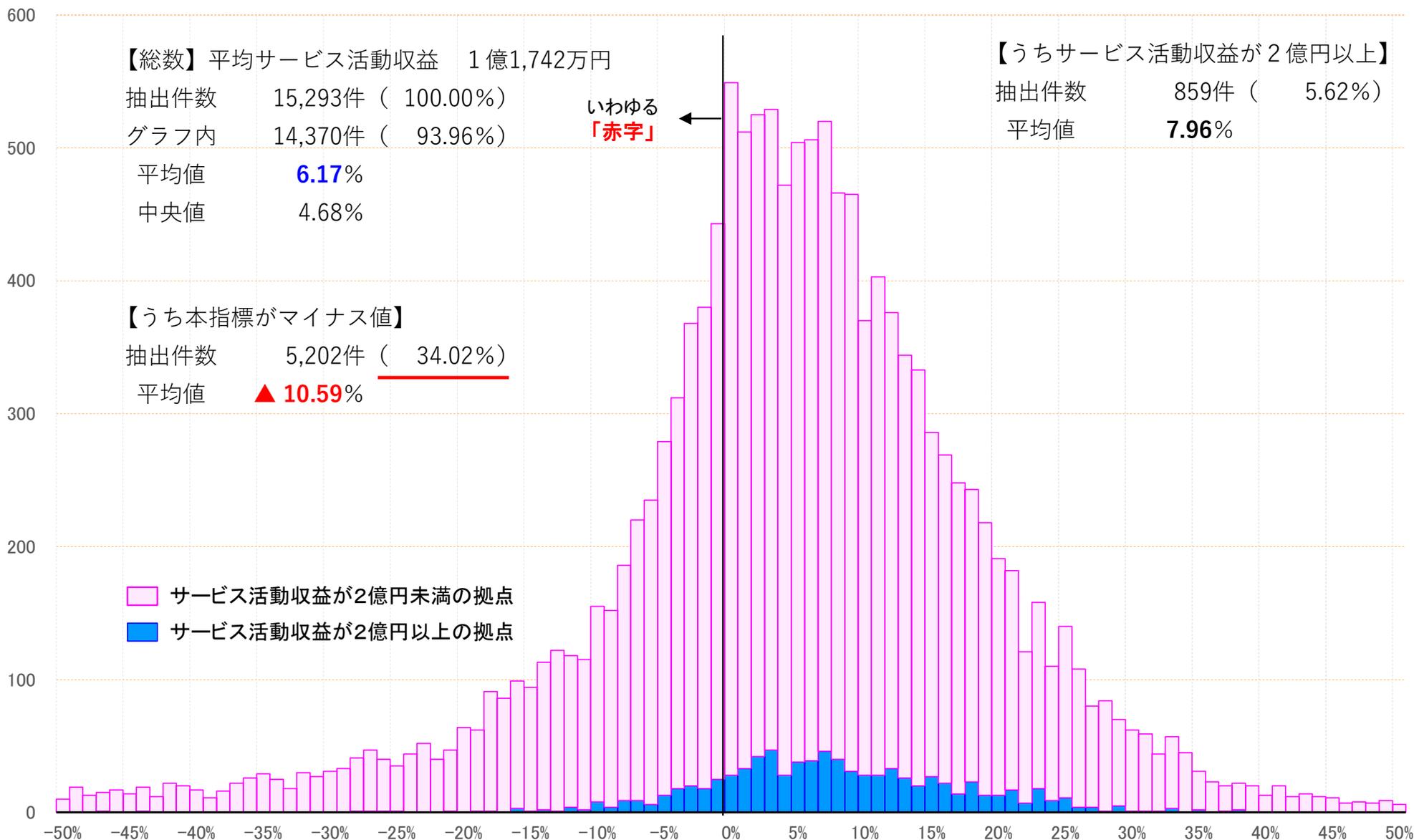
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

② 経常増減差額率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)



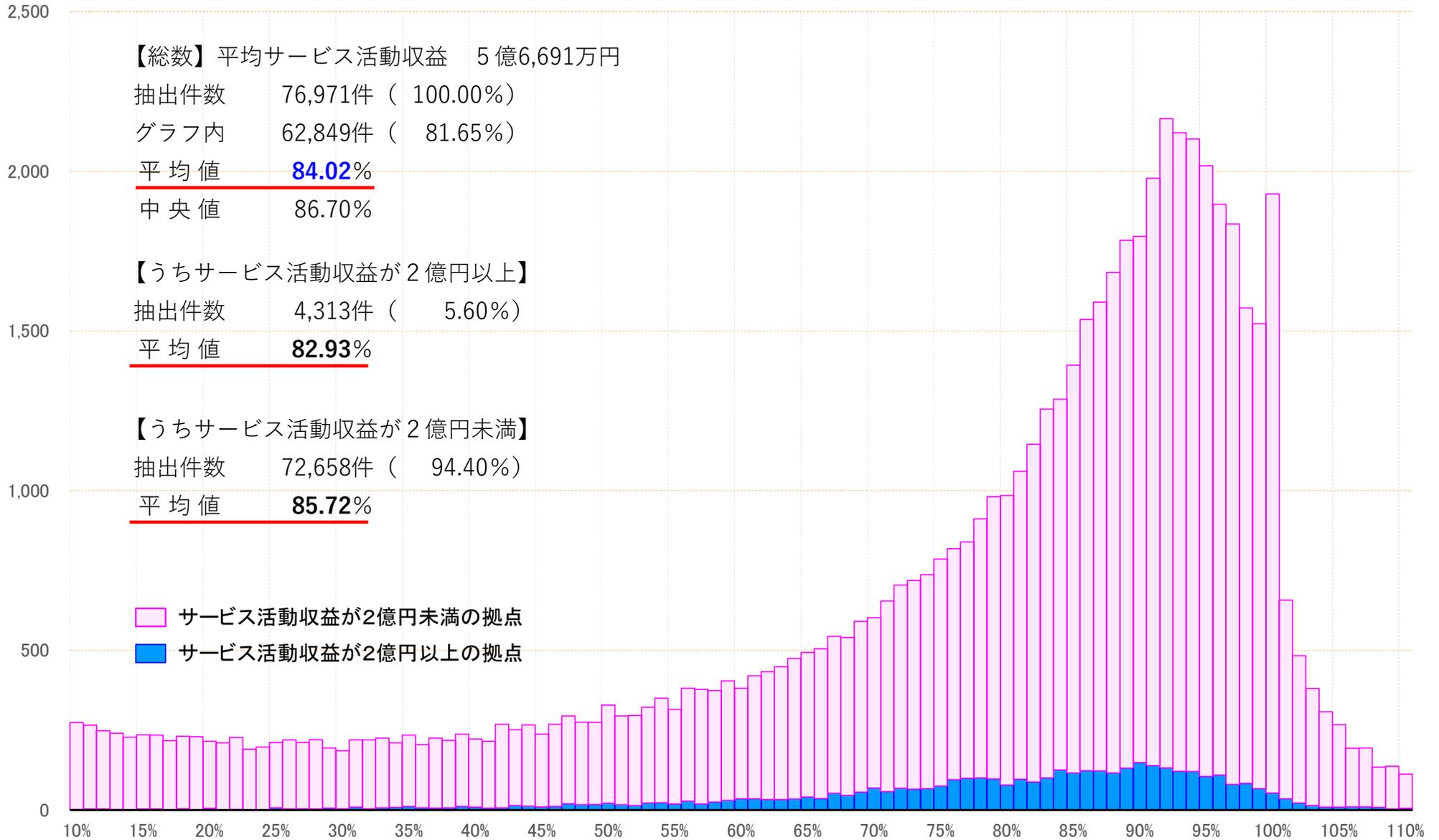
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

拠点全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(拠点数)

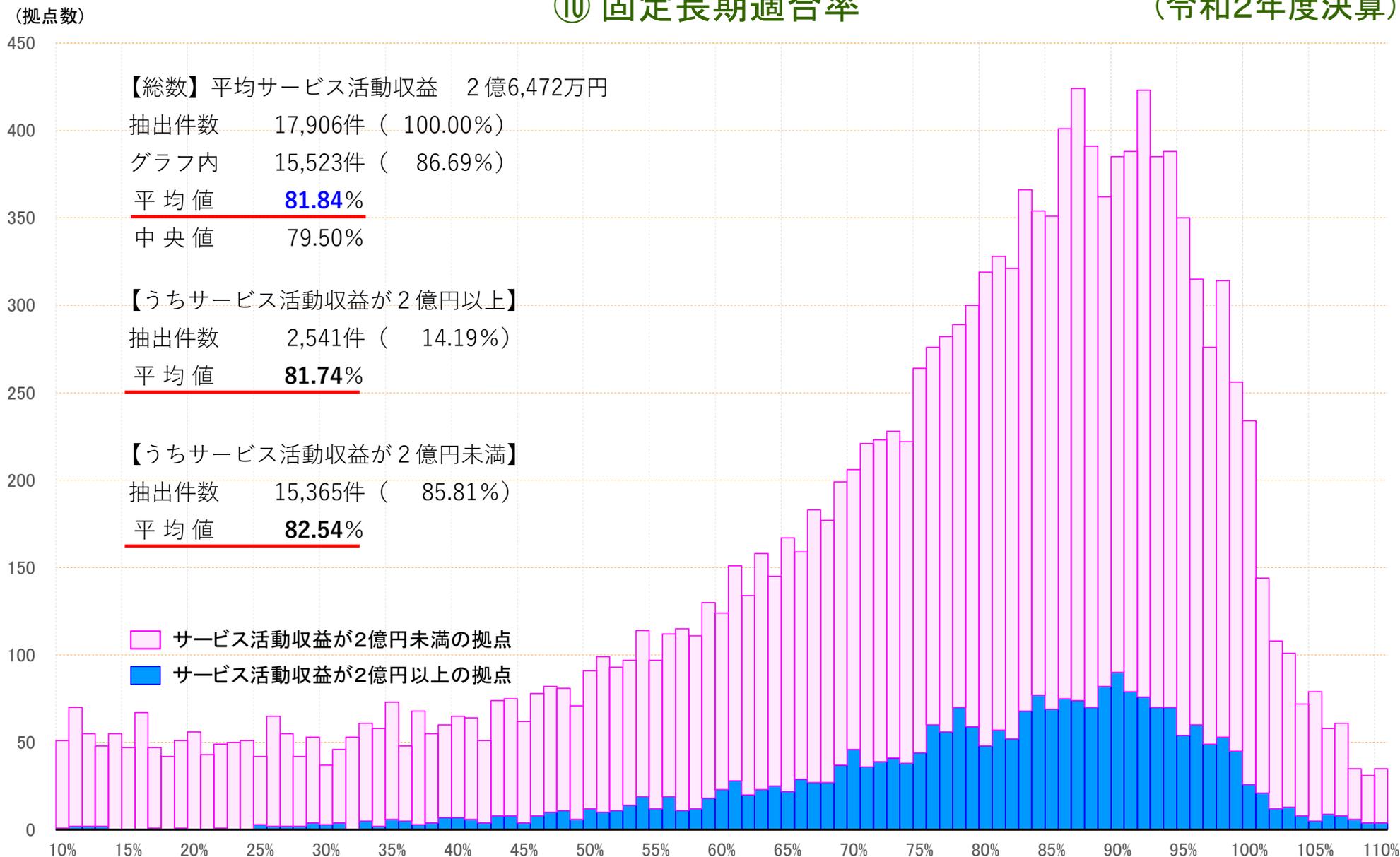


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)



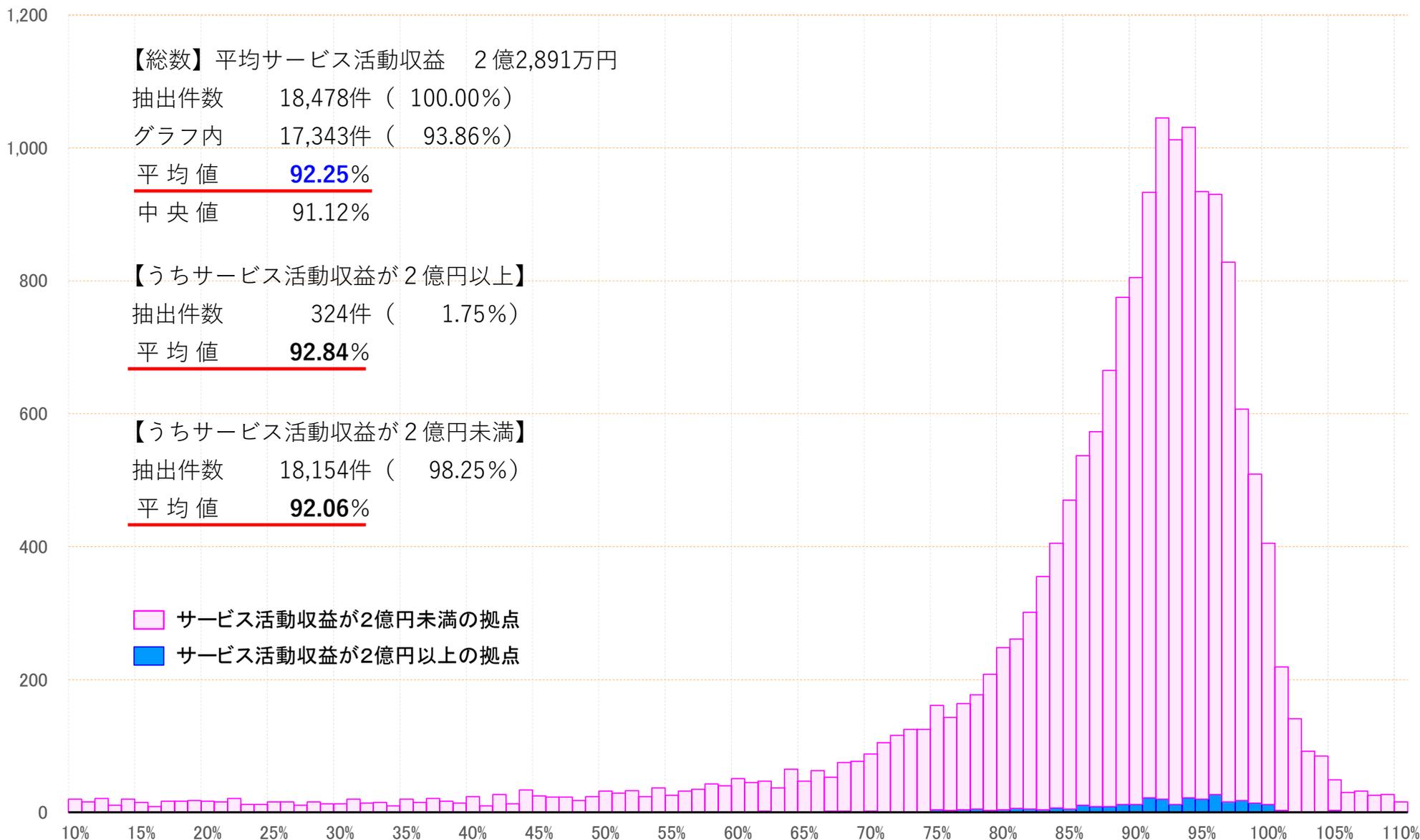
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(拠点数)



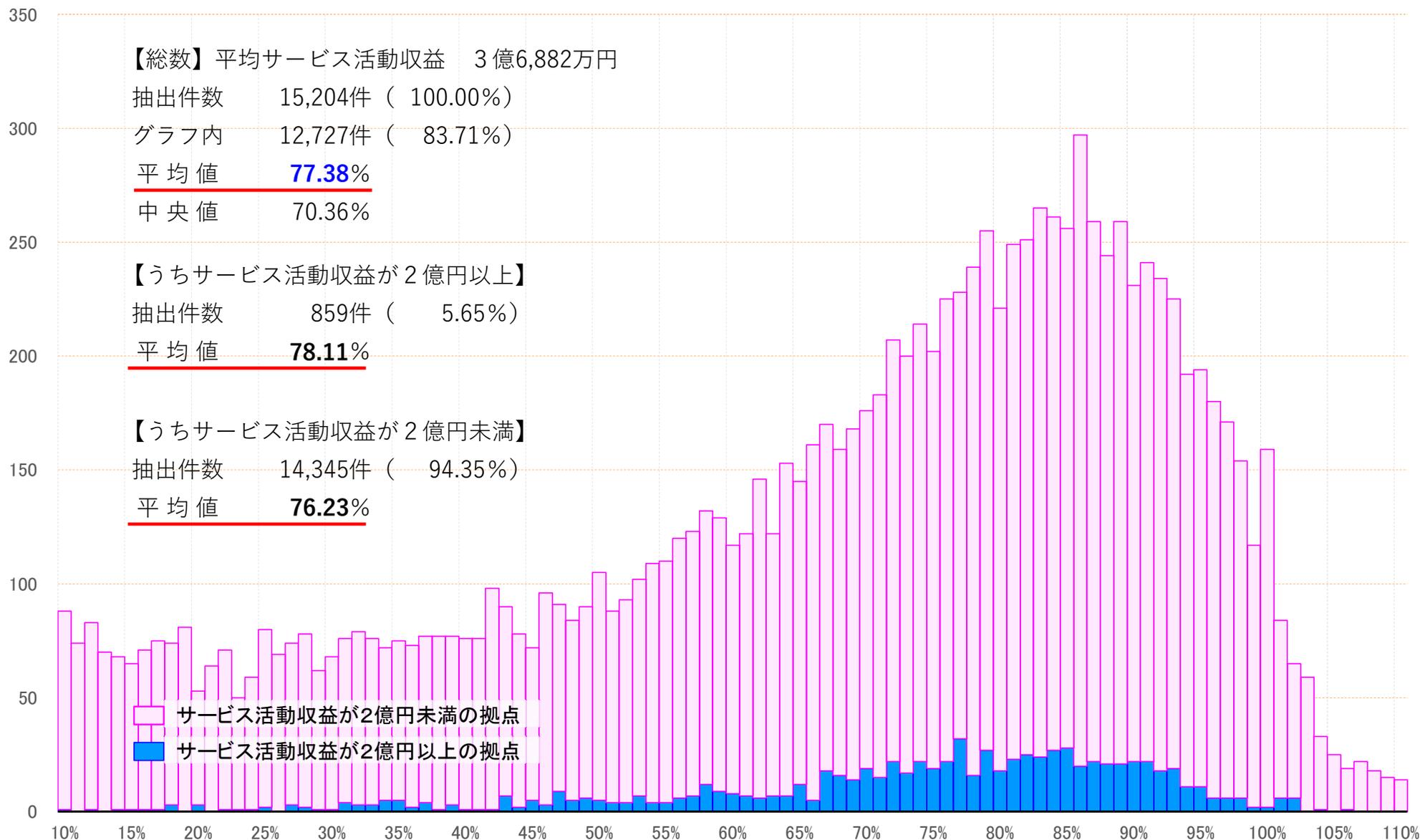
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和2年度決算)

(拠点数)

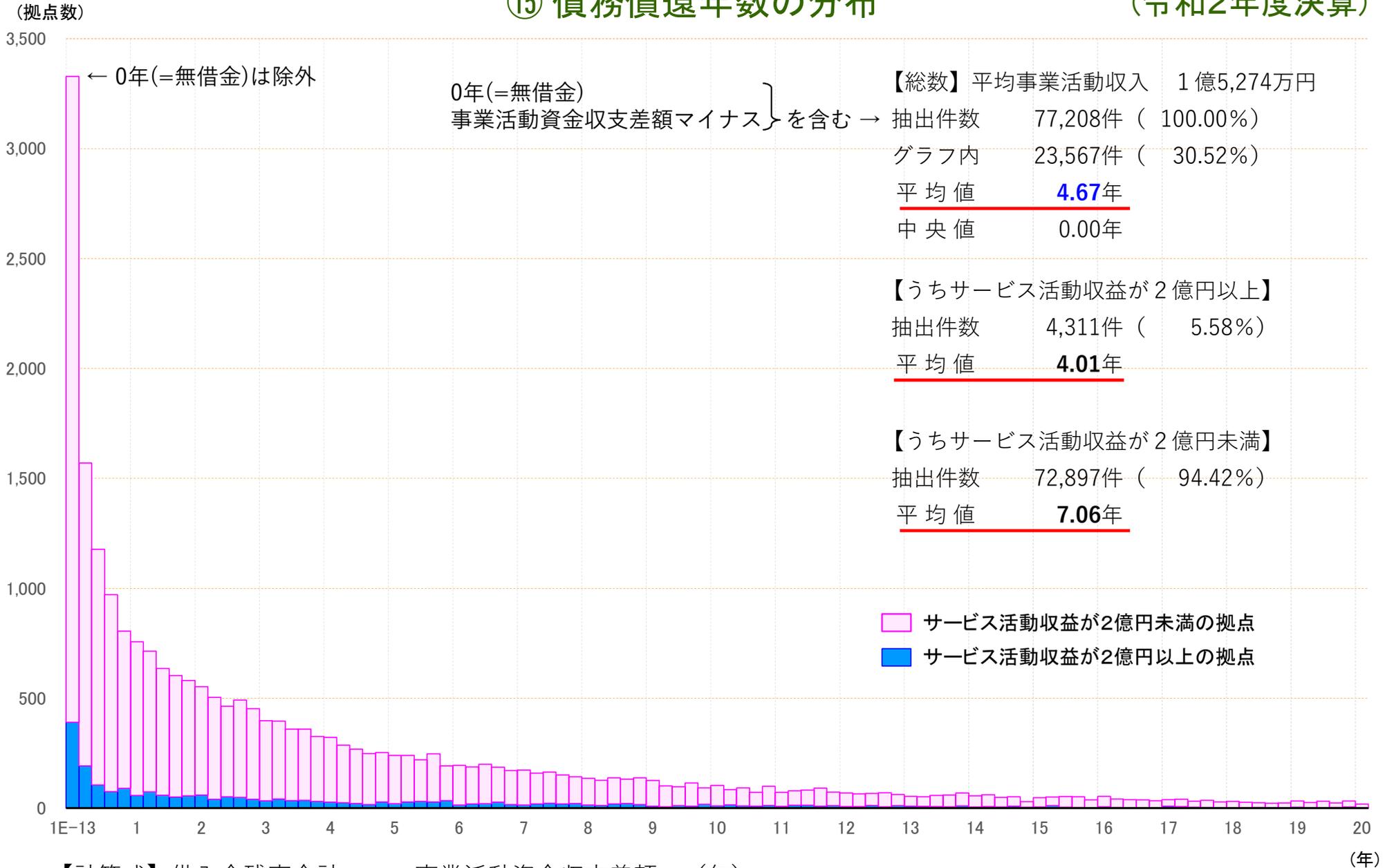


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

拠点全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

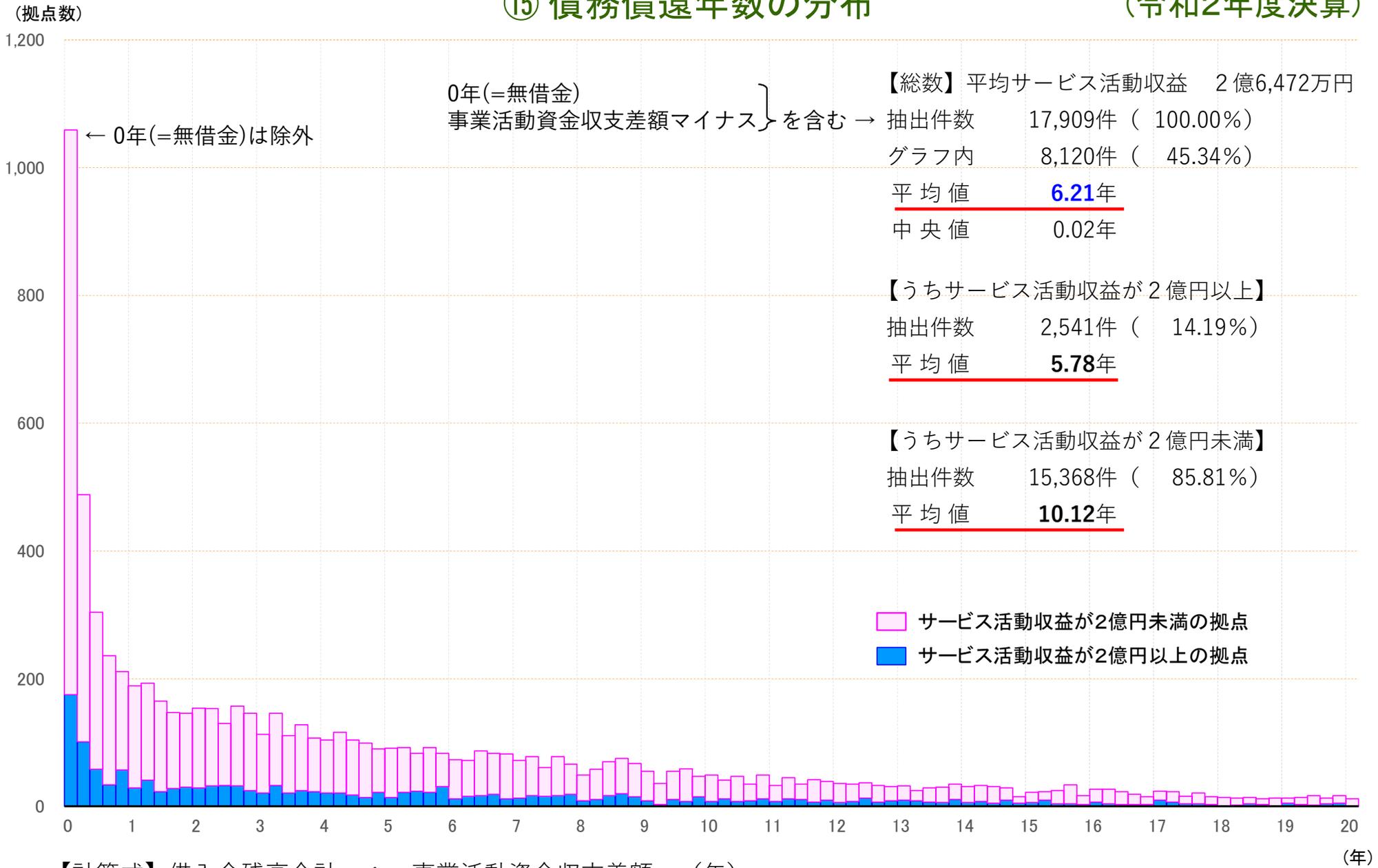
(令和2年度決算)



介護事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布

(令和2年度決算)

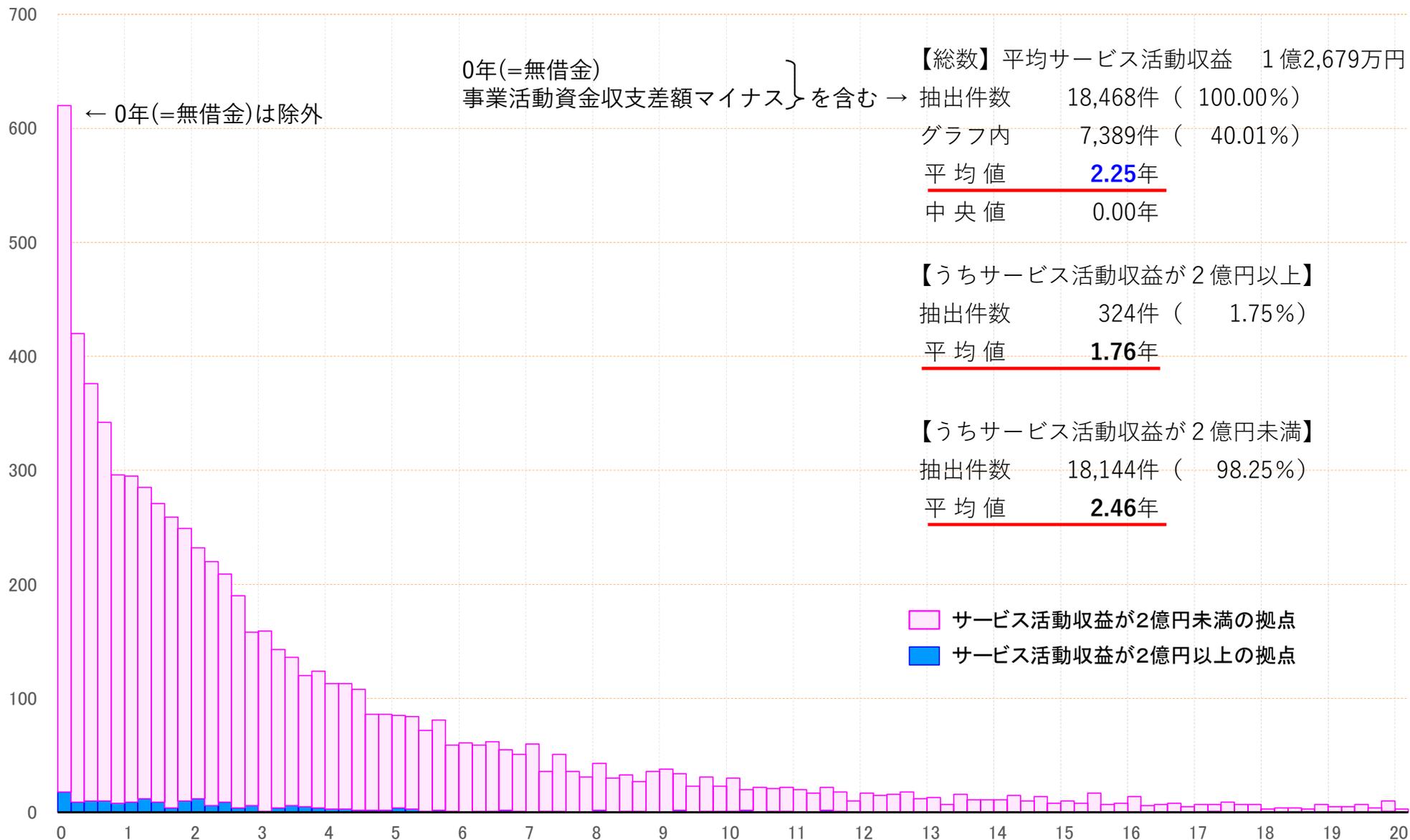


保育事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)

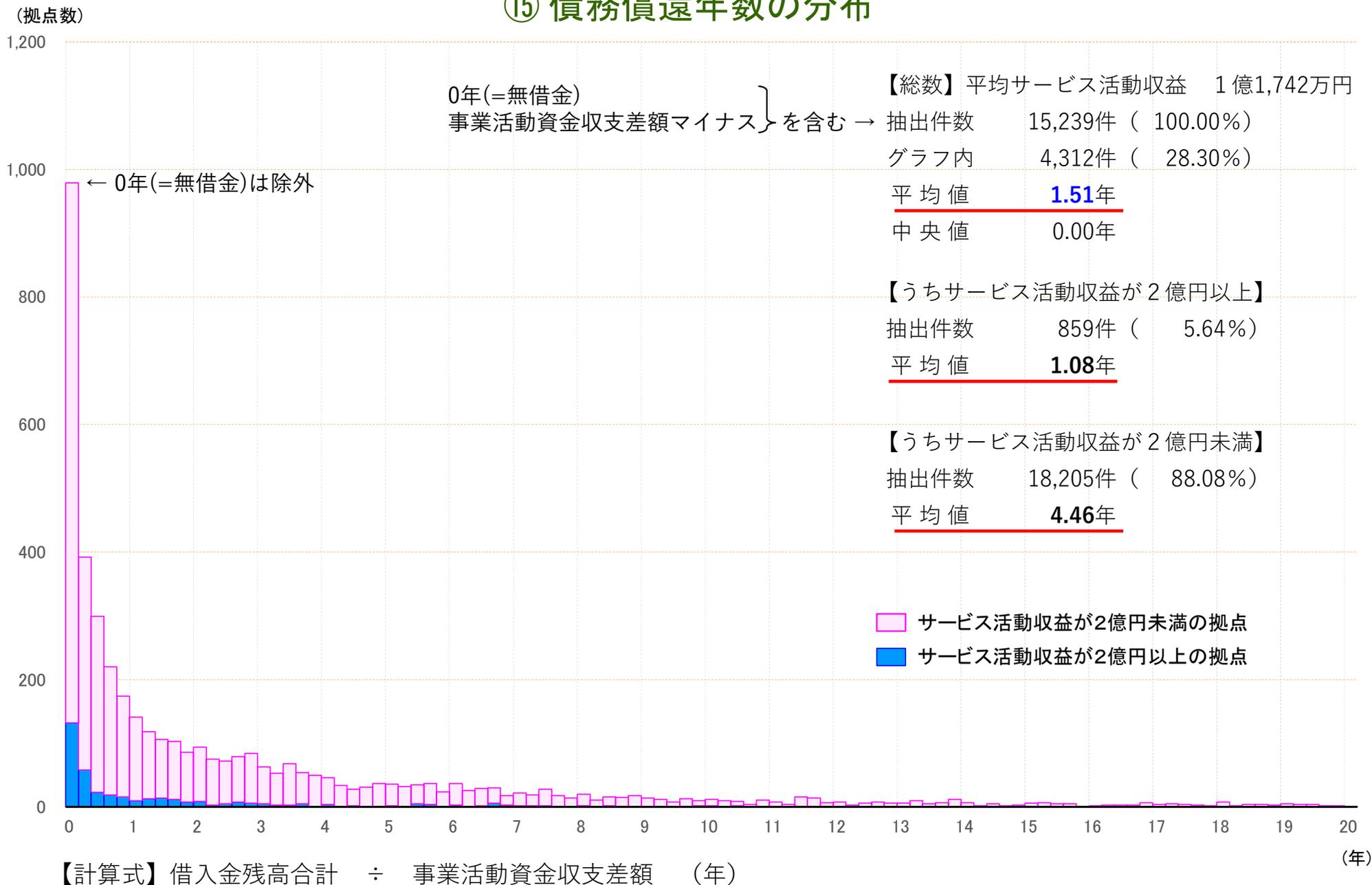


【計算式】 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)

(年)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布

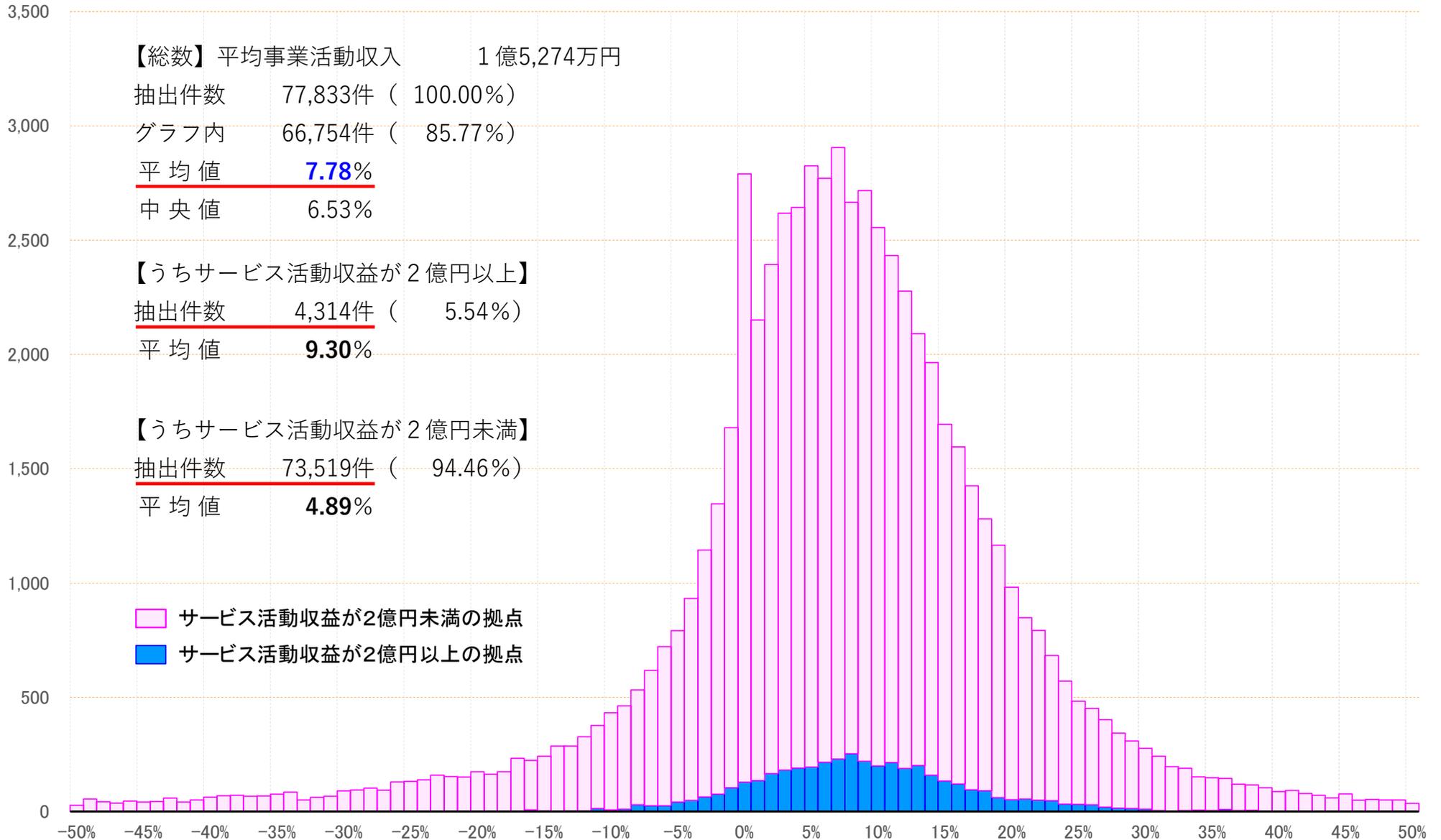


拠点全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)



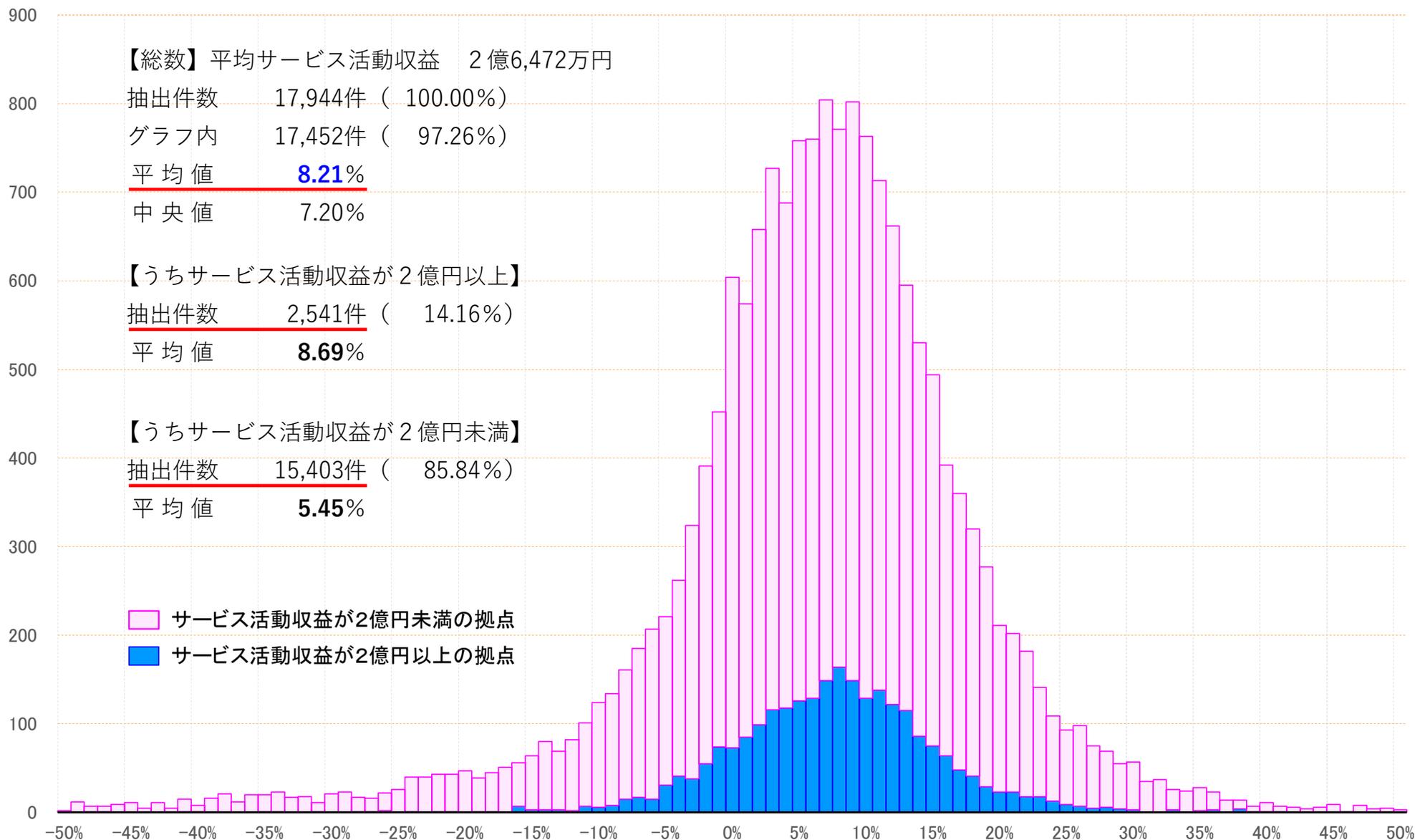
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)



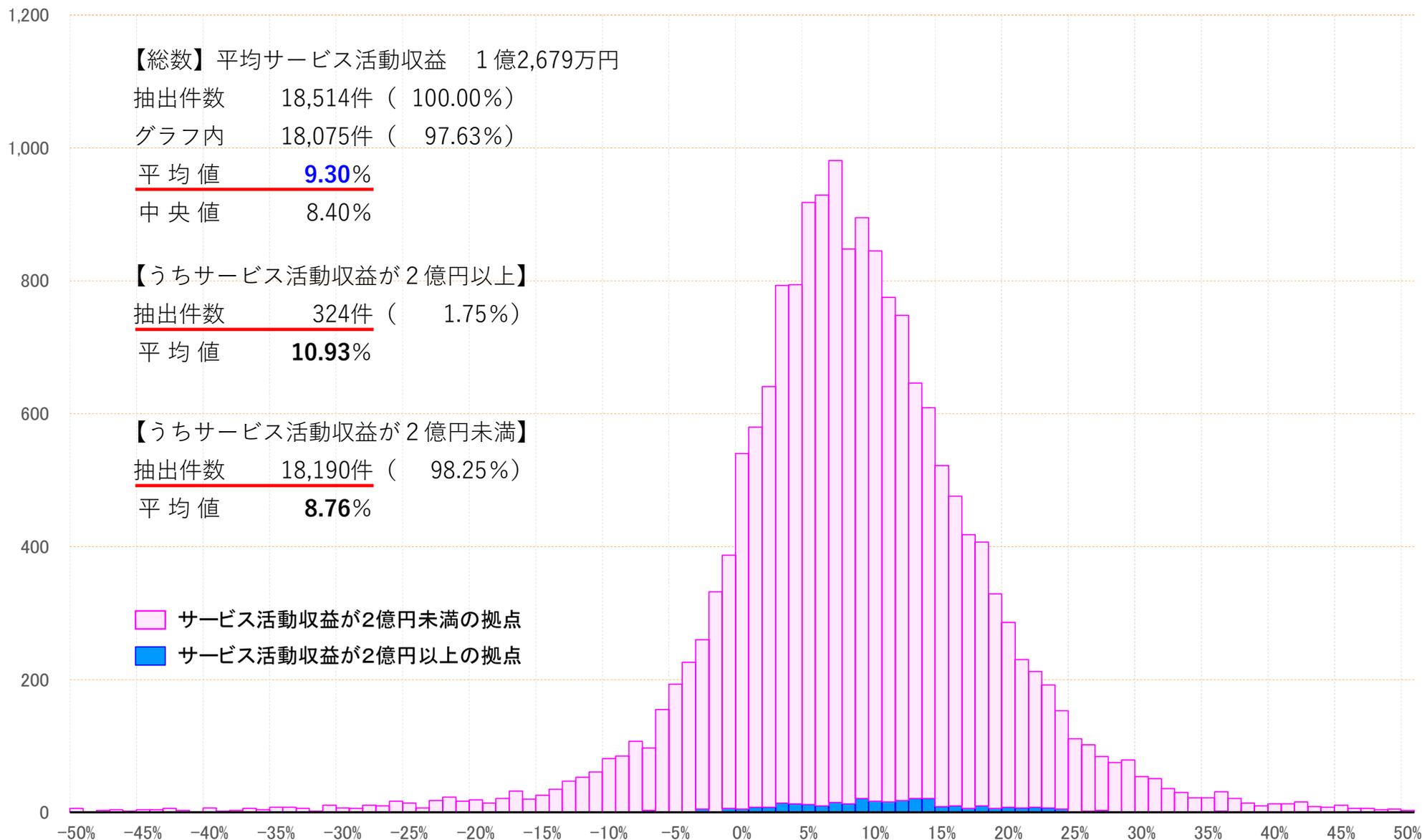
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)

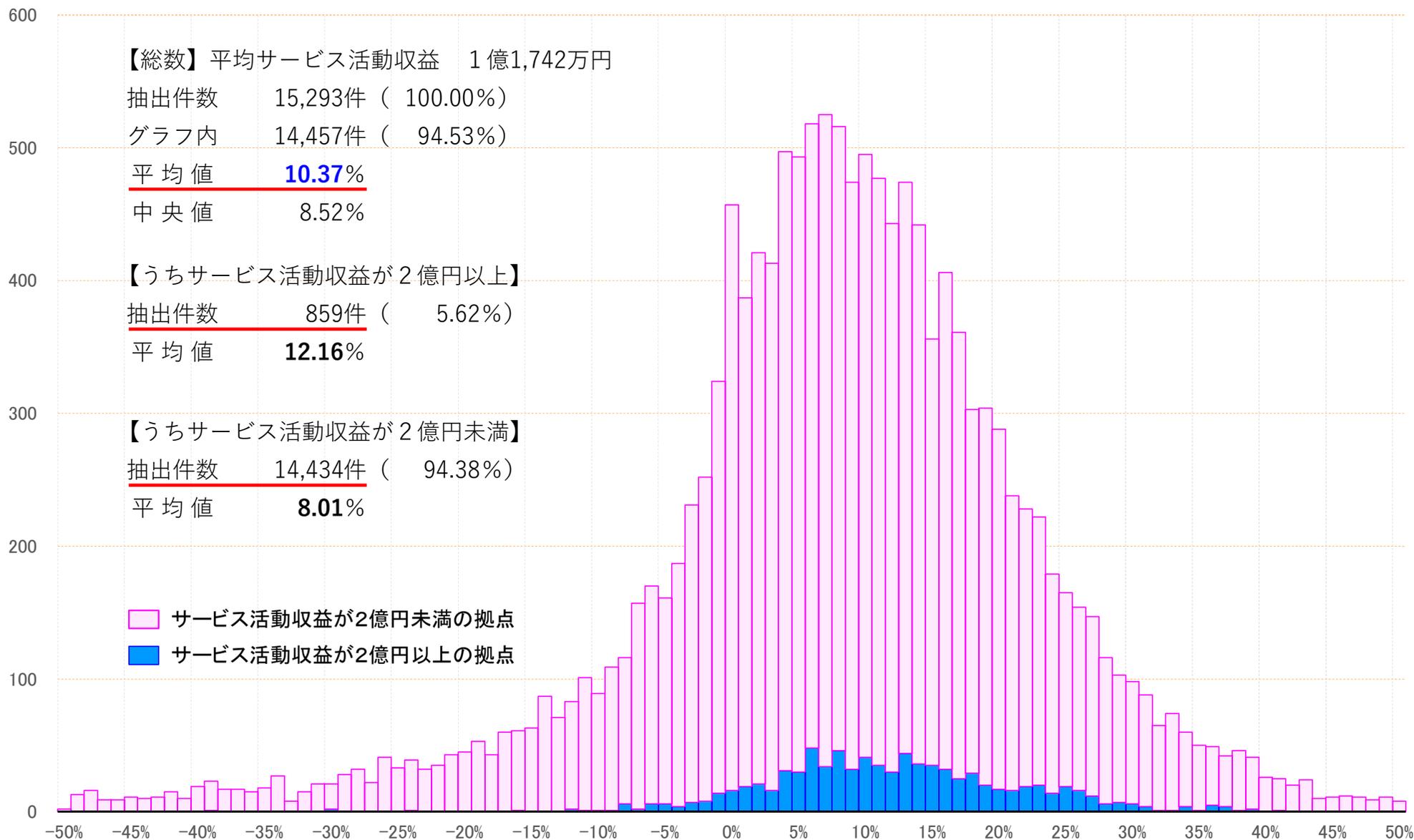


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(拠点数)



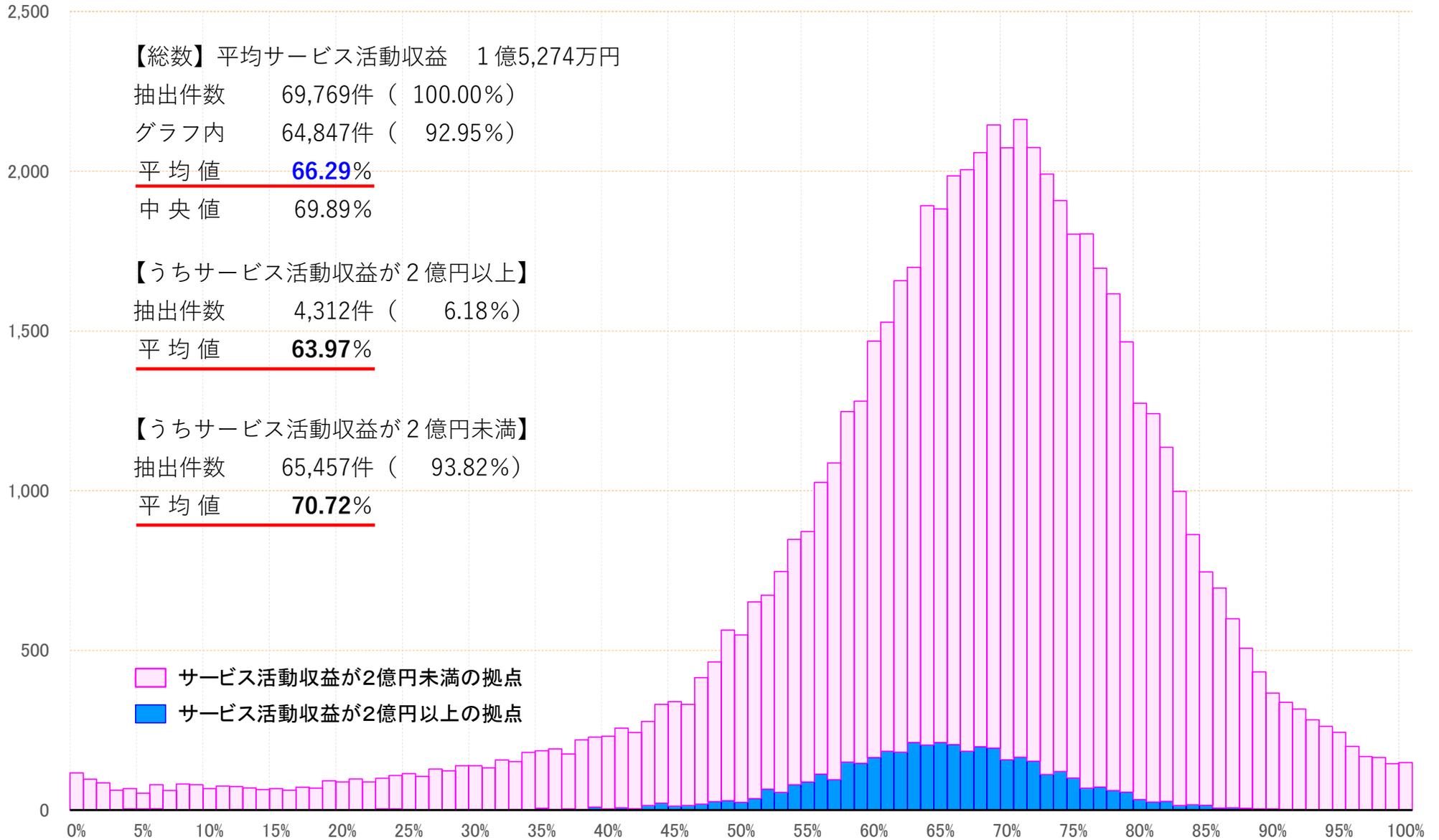
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

拠点全体の分析

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)

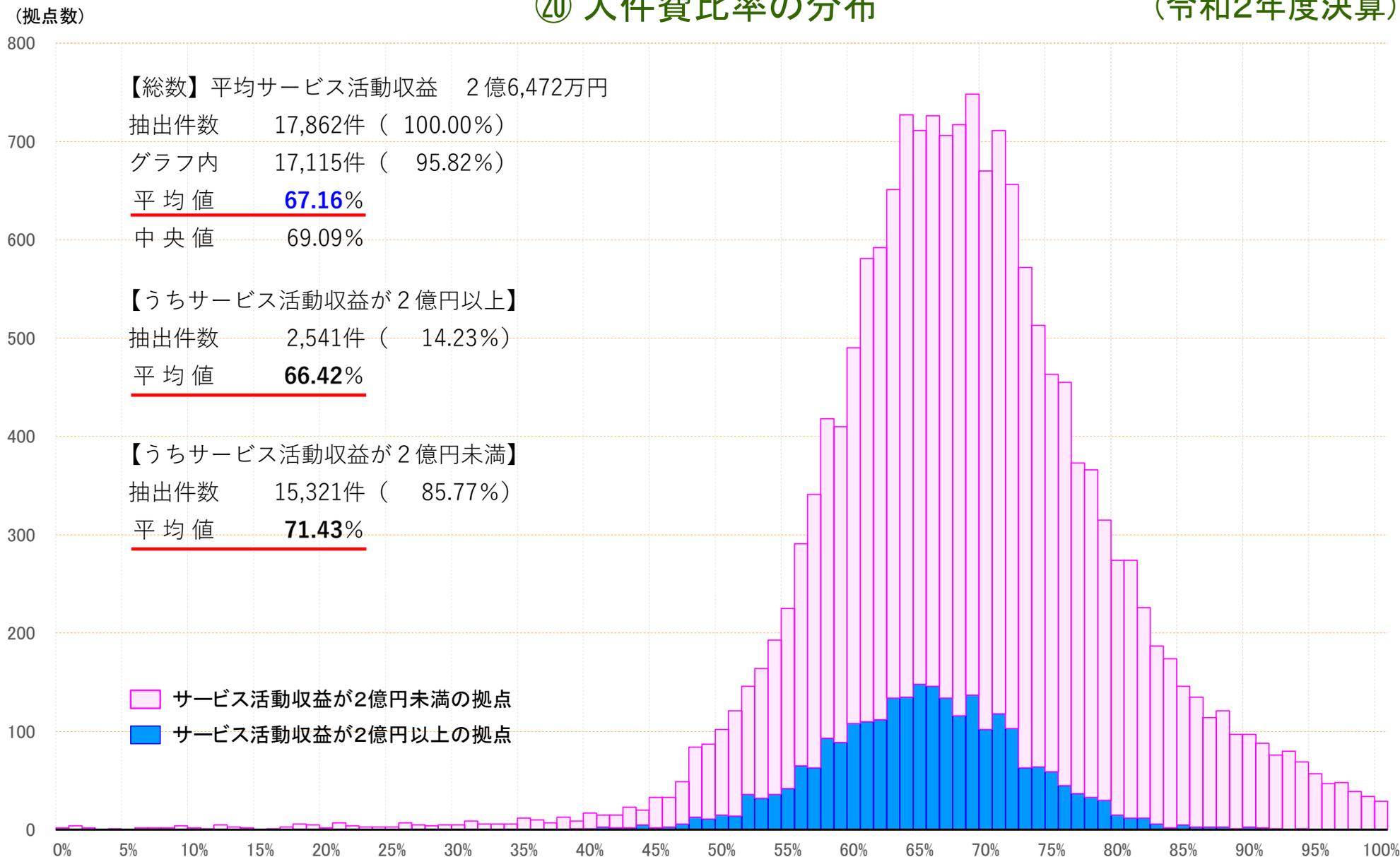


【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

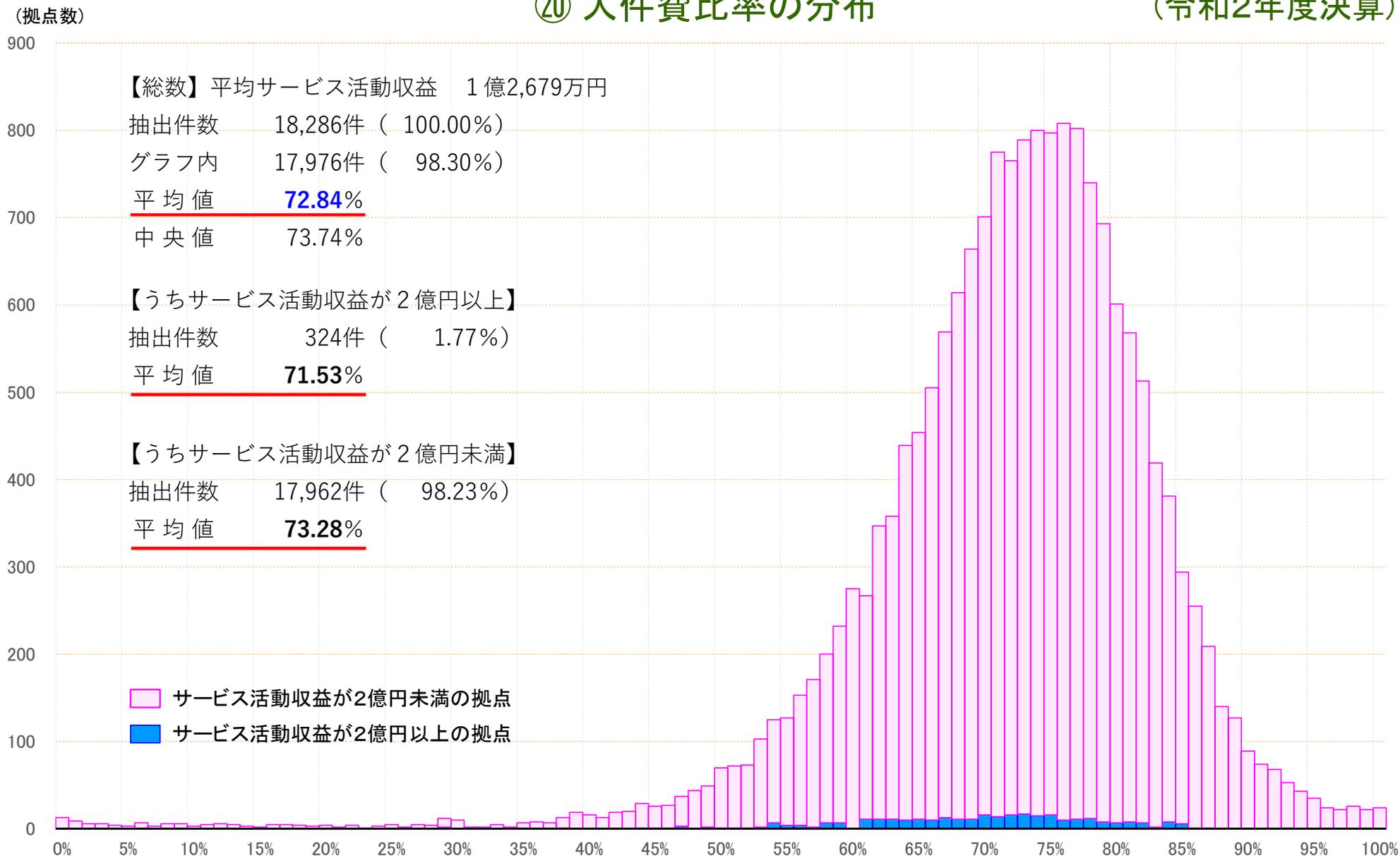


【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)



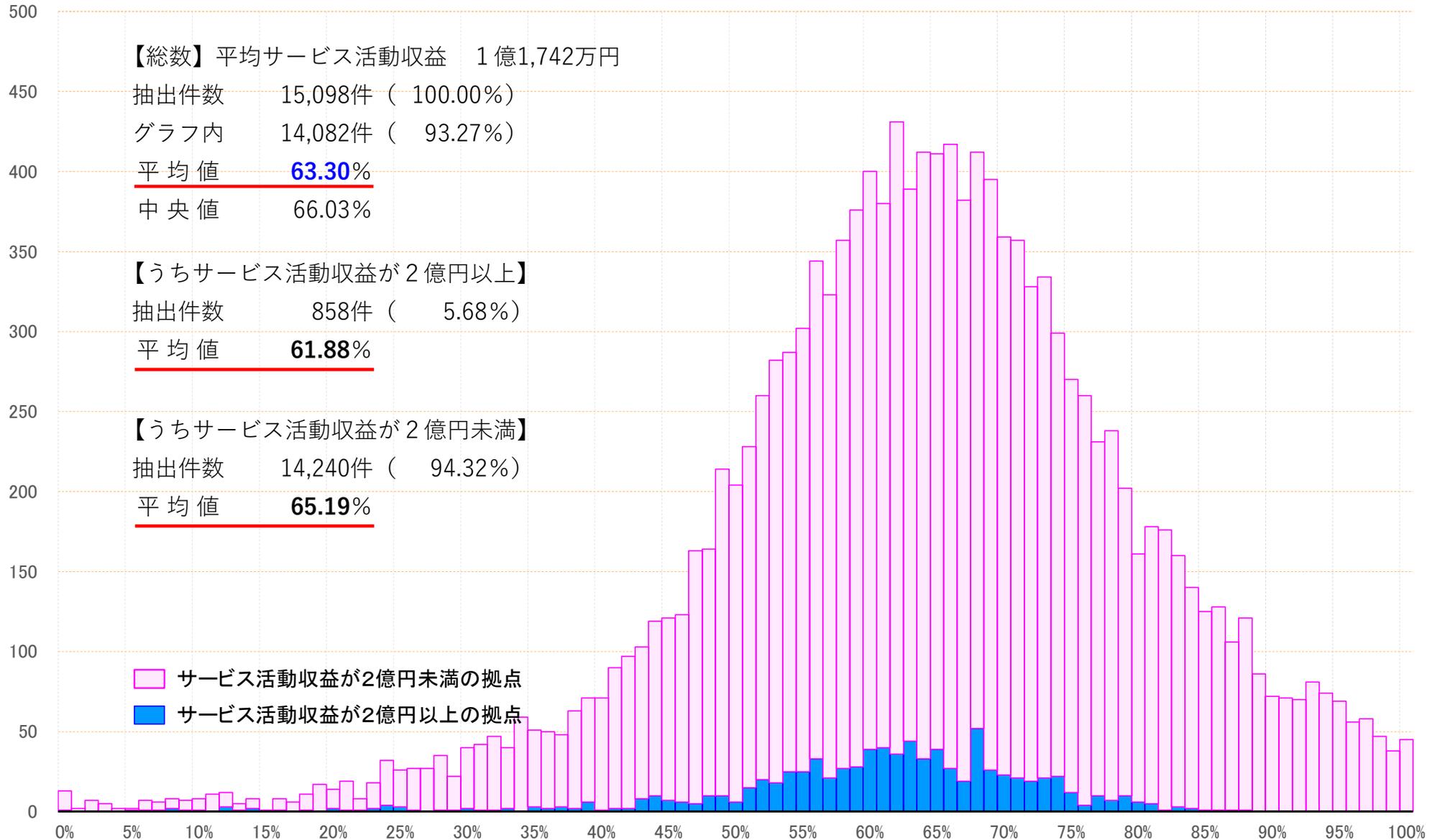
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)

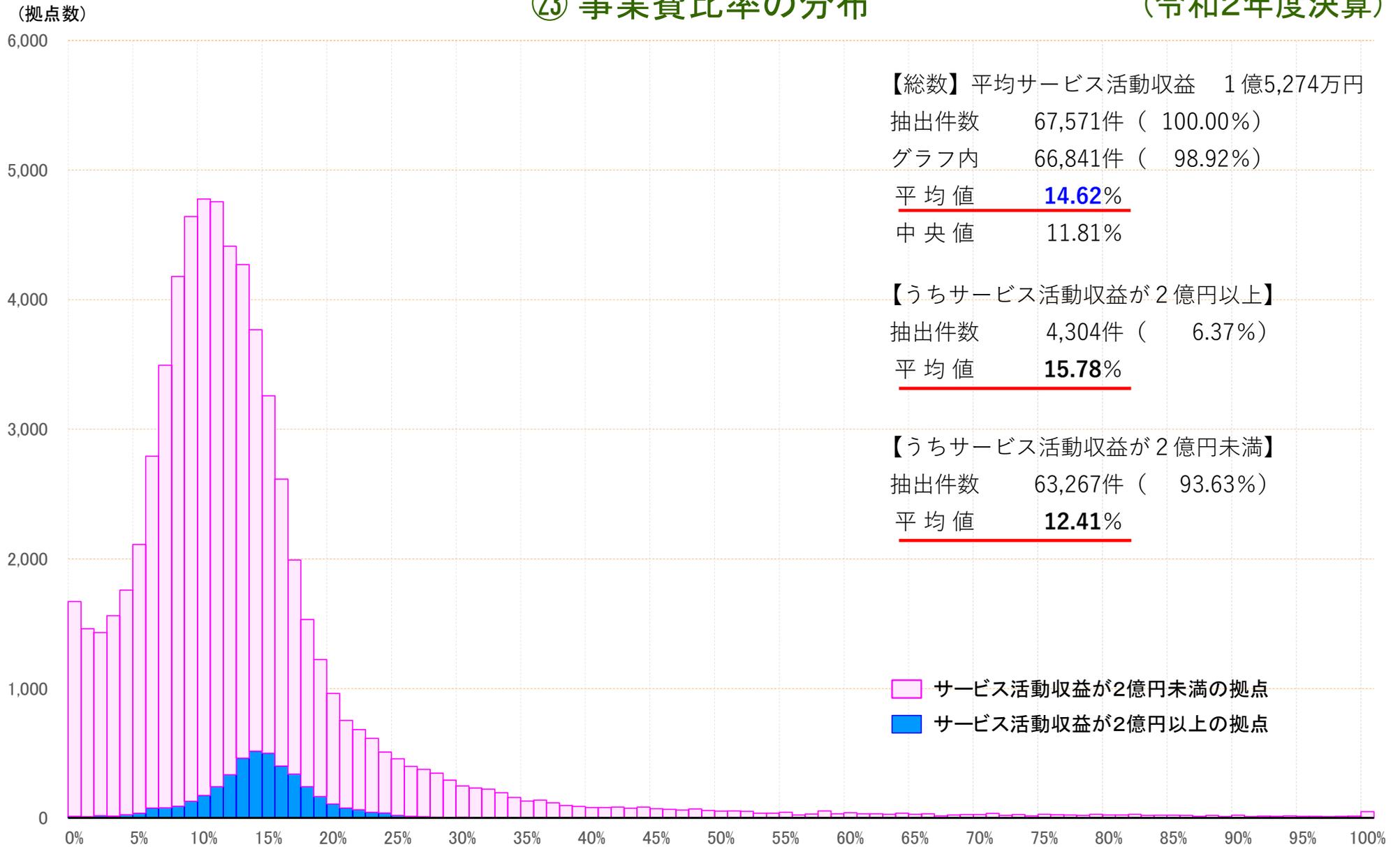


【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

拠点全体の分析

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)



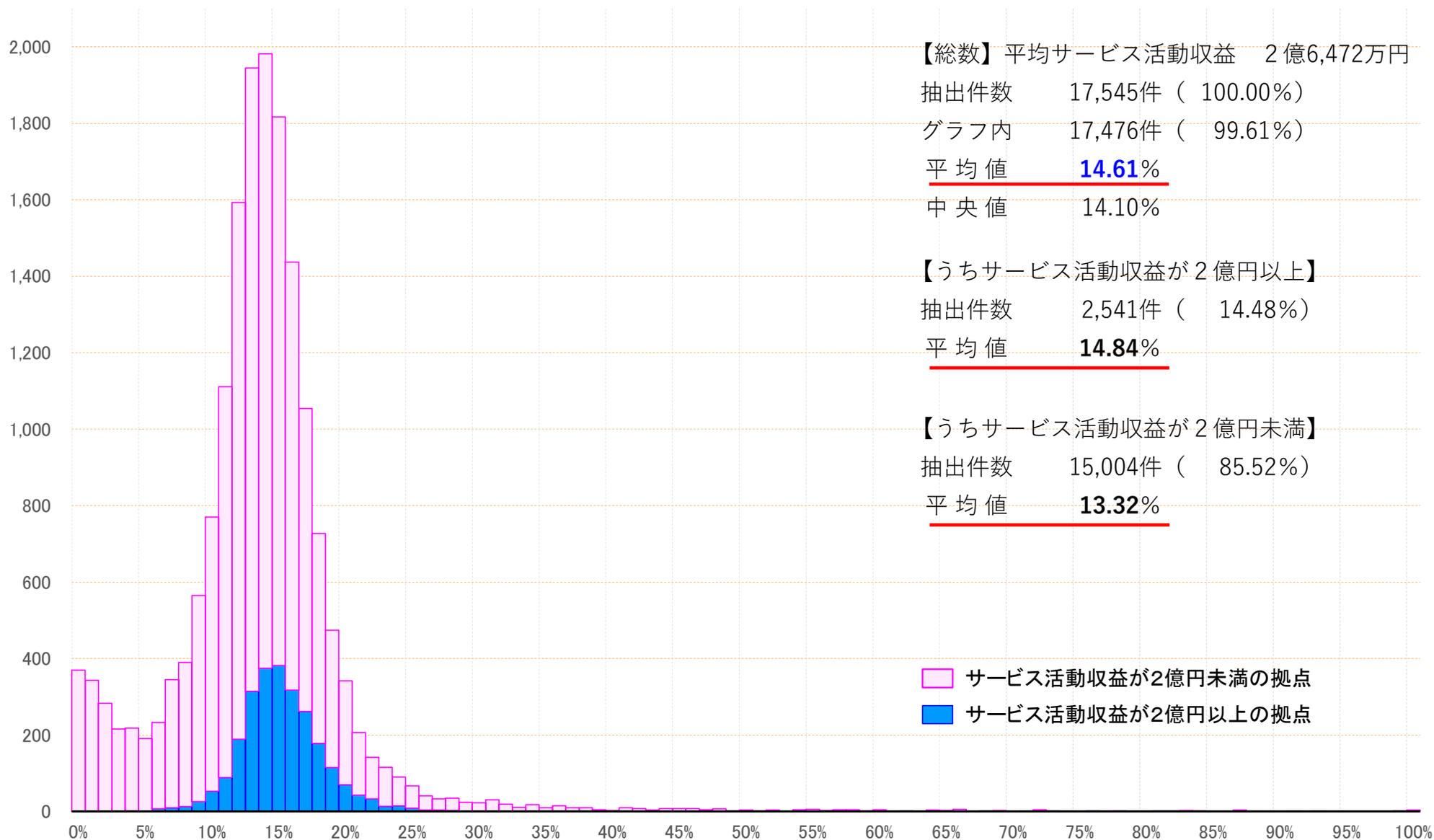
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

(拠点数)

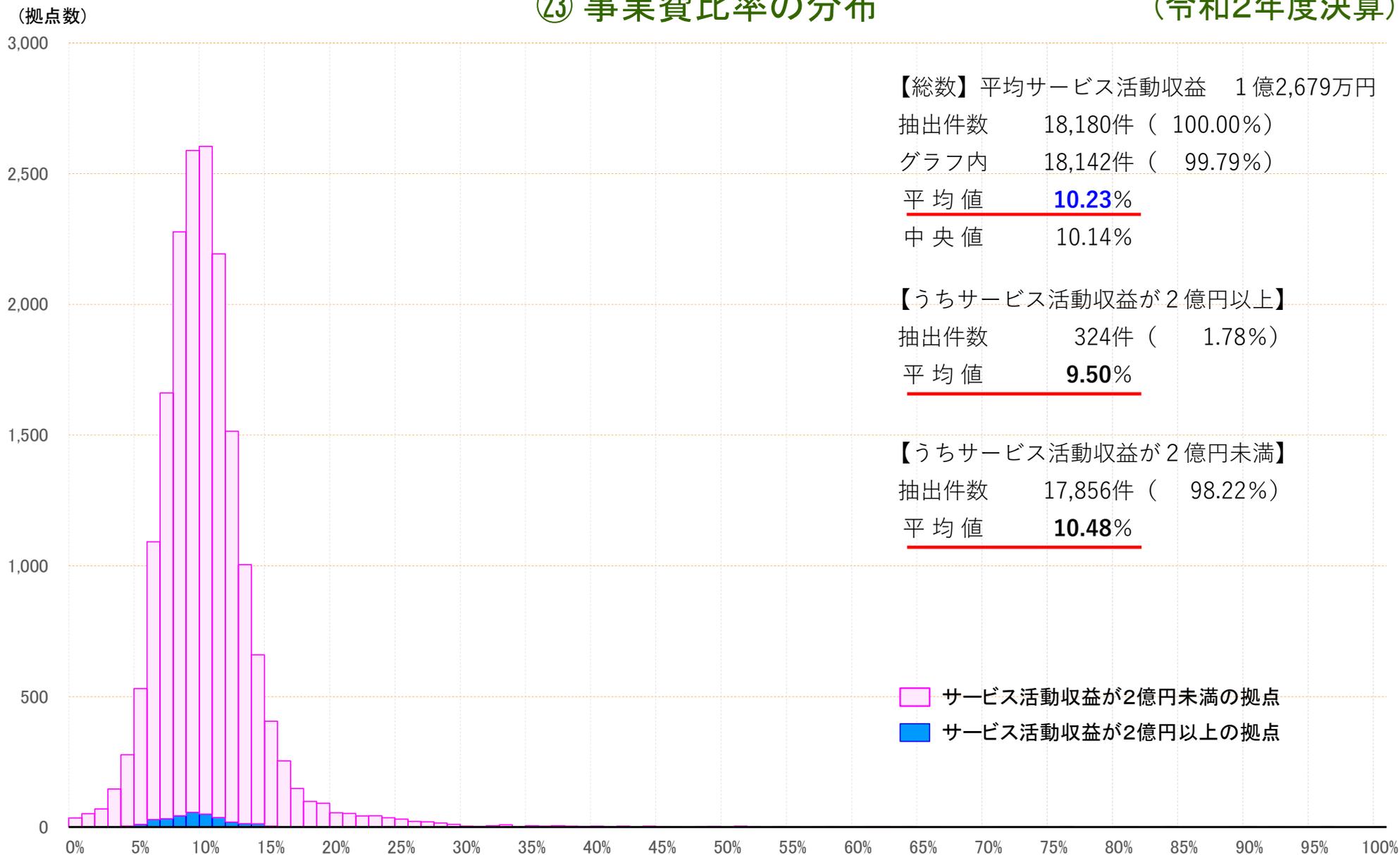


【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)

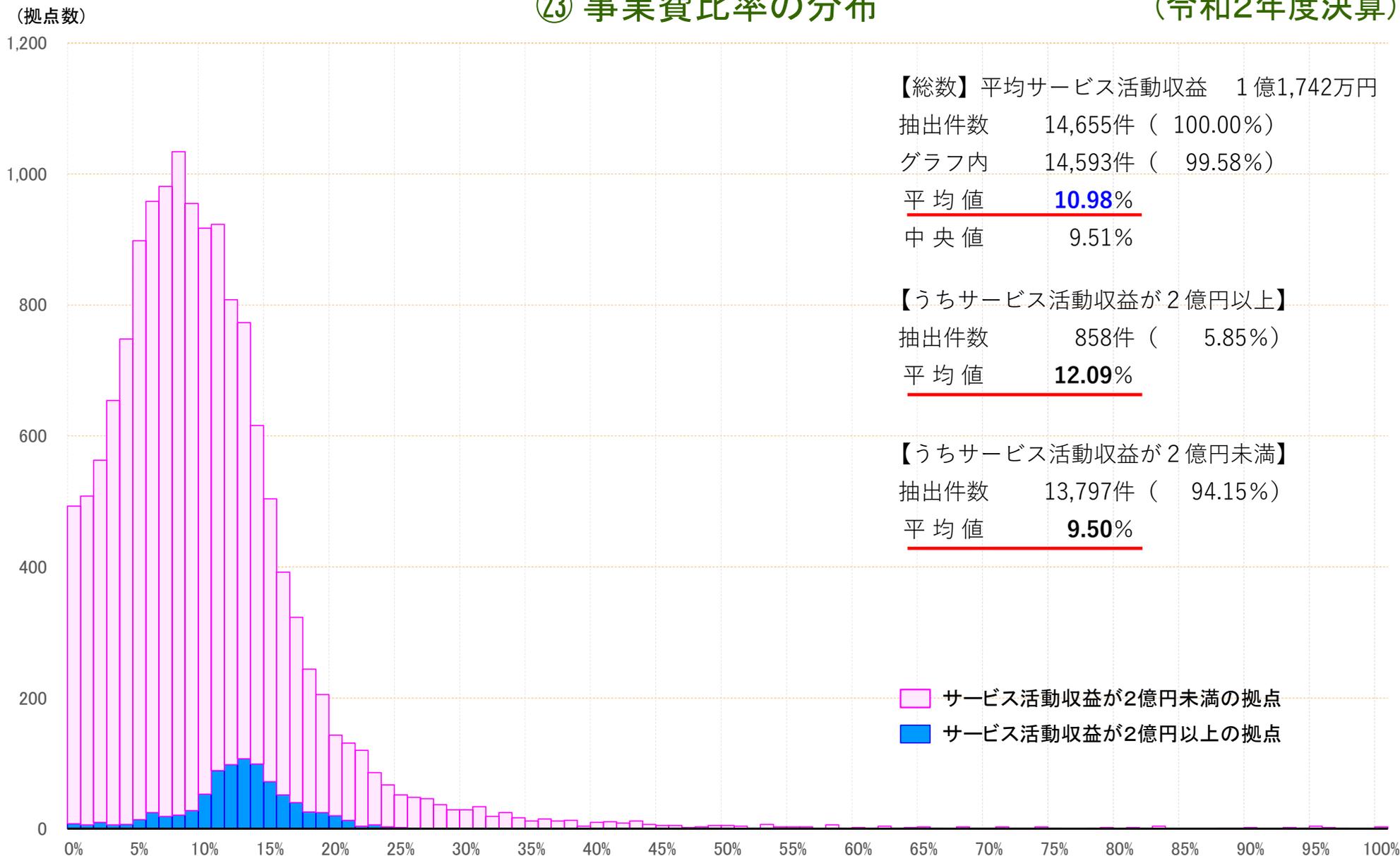


【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑳ 事業費比率の分布

(令和2年度決算)



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

施設等利用率の試算

年間利用率の試算

特別養護老人ホーム(01030202)の分布

(令和3年度現況報告)

(サービス区分数)



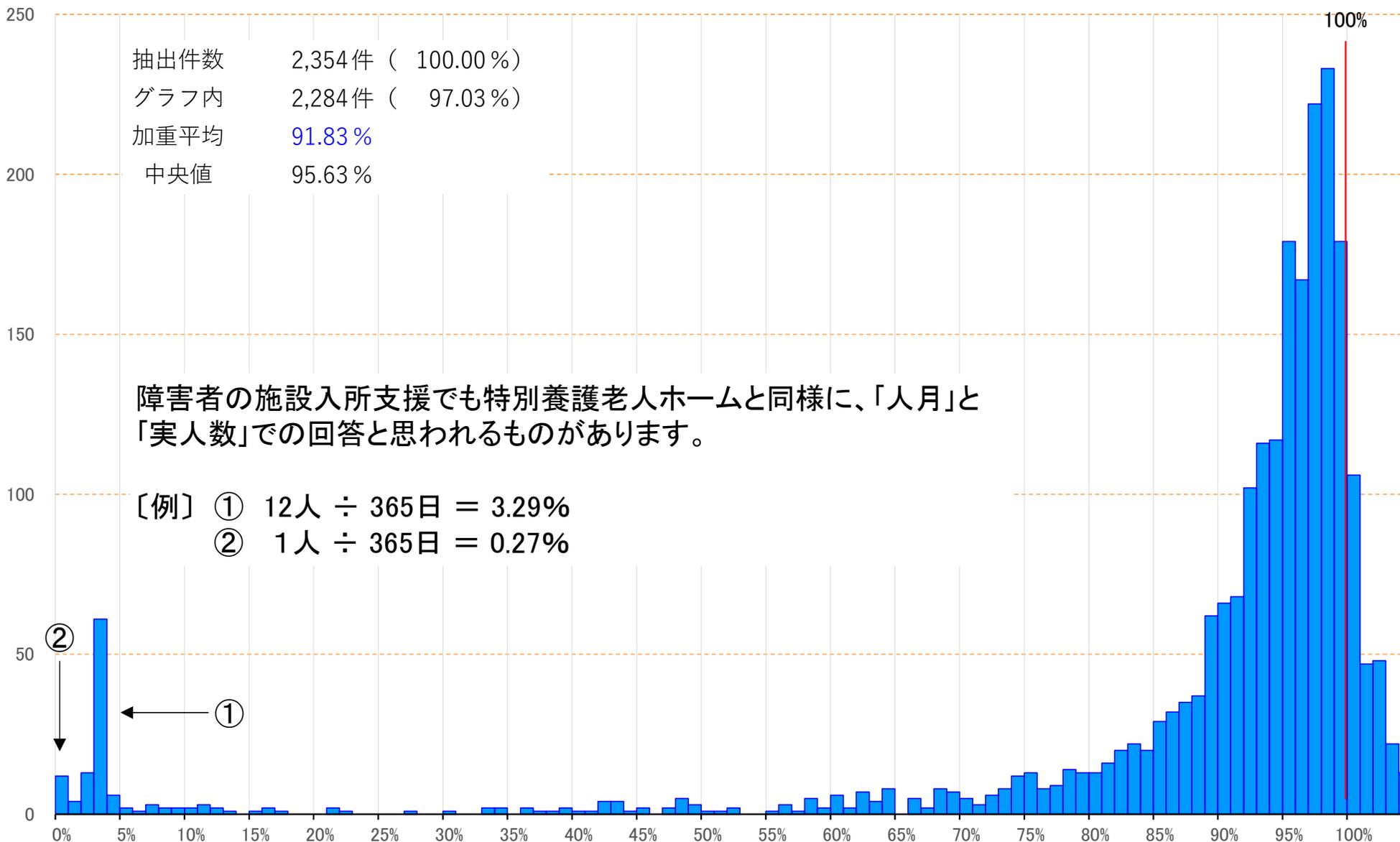
〔計算式〕 「年間(4月～3月)利用者延べ総数」 ÷ 365日 ÷ 「事業所単位での定員」 (%)

年間利用率の試算

施設入所支援(01040401)の分布

(令和3年度現況報告)

(サービス区分数)

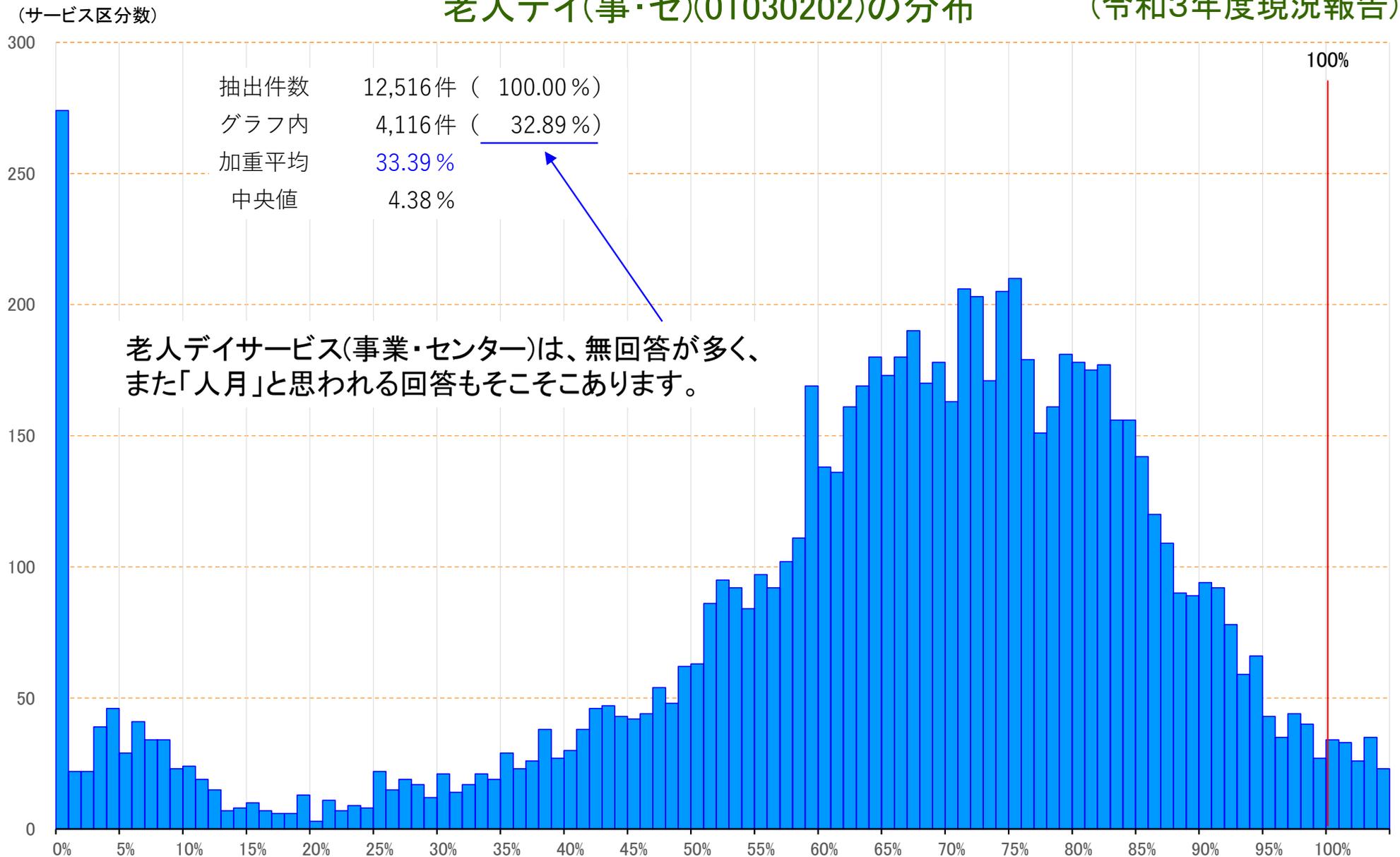


〔計算式〕 「年間(4月～3月)利用者延べ総数」 ÷ 365日 ÷ 「事業所単位での定員」 (%)

年間利用率の試算 (事業実施日数300日で試算)

老人デイ(事・セ)(01030202)の分布

(令和3年度現況報告)



【計算式】「年間(4月～3月)利用者延べ総数」÷ 300日 ÷ 「事業所単位での定員」 (%)

年間利用率の試算(300日)

保育所(02091201)の分布

(令和3年度現況報告)



【計算式】「年間(4月～3月)利用者延べ総数」÷ 300日 ÷「事業所単位での定員」(%)

年間稼働率の試算(人月)

保育所(02091201)の分布

(令和3年度現況報告)

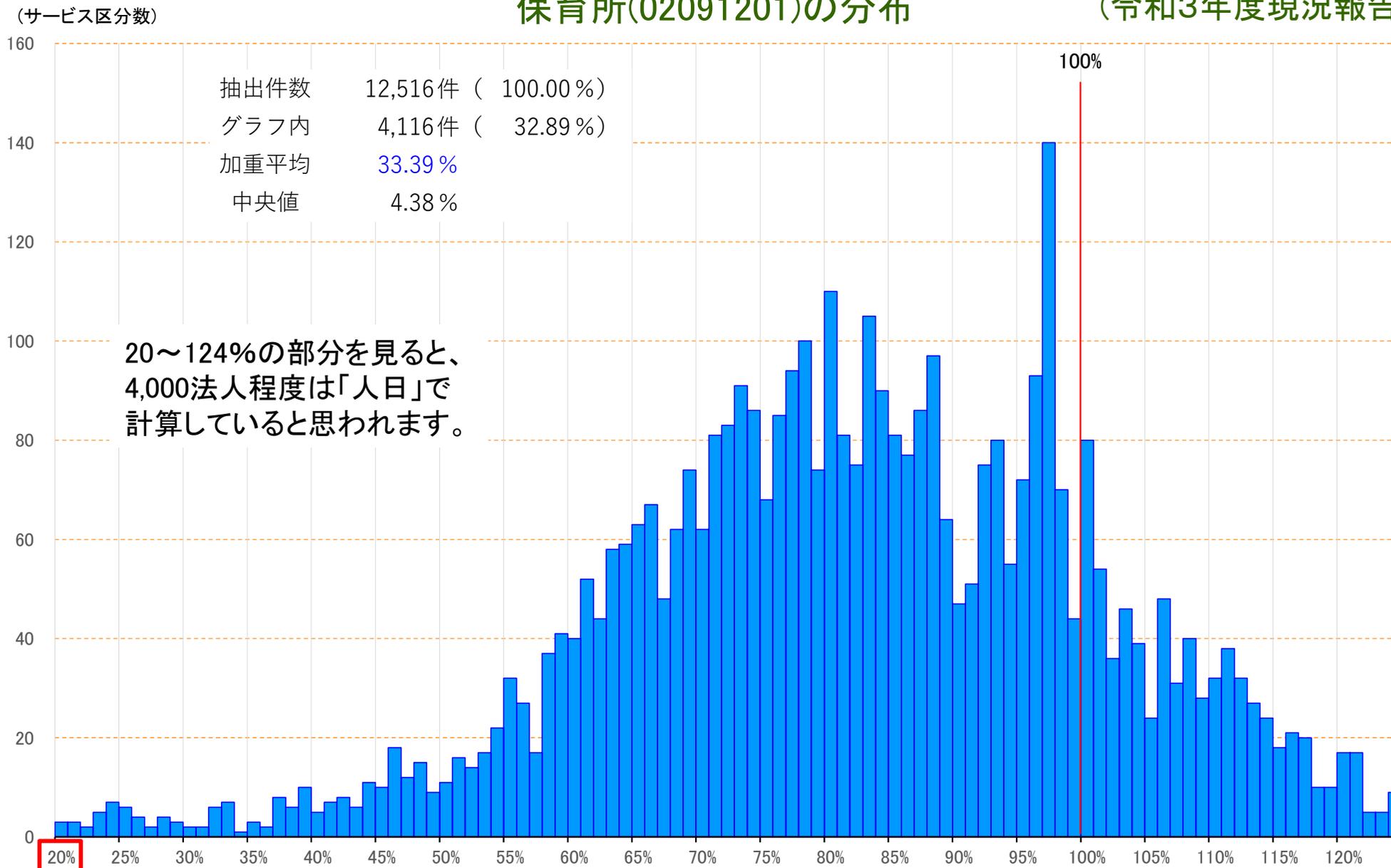


【計算式】「年間(4月～3月)利用者延べ総数」÷12月 ÷「事業所単位での定員」(%)

年間稼働率の試算(300日)②

保育所(02091201)の分布

(令和3年度現況報告)



【計算式】「年間(4月～3月)利用者延べ総数」 \div 300日 \div 「事業所単位での定員」(%)

ちなみに記載要領はどの施設等でも同じです

11. 前会計年度における事業等の概要

⑦ 事業所単位での定員

- 事業所単位の**定員**を記載すること。なお、定員がないサービスについては「0」と記載すること。

⑧ 年間(4月～3月)利用者数延べ総数

- 年間(4月～3月)の**利用者数の延べ総数**を記載すること(入所施設や通所施設等で利用者が当該施設を継続して利用する場合は、1日当たりの利用者数に利用日数を乗じて利用者延べ総数を算出すること。以下同じ。)。なお、相談事業等について、電話や文書による相談等を含めるとその数を厳密に把握しきれない場合、概数で記載してよい。

「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」より

事業所単位の定員については、これだけの記載しかありませんが、「現況報告書の記載に当たっては、…、各会計年度の4月1日現在における法人情報等を記載すること。」とあることから、定員についても4月1日の定員が記載されていると考えられます。仮に年度途中で定員変更があっても、反映されないと思われます。ただし定員変更自体はさほど多くないでしょう。

利用者数の延べ総数については「人日」を前提としていますので、そのようにご指導ください。保育所の場合は、各月の通園児数にその月の開園日数を乗ずることによいと思います。